

CSR REPORT 2015

PDF版



kaneka

安全・安心を経営の最重要課題とし、 R&D の変革とグローバル展開を軸に 「変革と成長」を実現し、 社会に貢献してまいります



取り巻く環境変化とチャンス

2014 年度を振り返ると、原油価格の急落や円安の急速な進行、中東・アフリカ・東欧等における地政学的問題の発生、また国内における消費増税の反動やエネルギー価格上昇等、企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。

世の中の不確実性が増すなかで、経営は将来起きる事業環境変化を先取りしながら舵取りをしていくことが重要と考え

ています。

世界の人口増によるエネルギー、資源、食料問題の深刻化に対し、持続可能な社会に向けてエネルギー問題の解決や地球にやさしい技術・素材を提供していくことが重要となっています。また、先進国を中心に高齢化社会を迎えるなか、健康や医療・介護の重要性が益々高まっています。

また、科学技術は急速な進化を遂げており、社会・生活に大きな変化が起きよ

うとしています。燃料電池車の実用化を代表とする水素社会の到来、人工知能を活用した自律型ロボット、住宅のスマート化等が具体的な姿を表し、R&D のステージから産業として注目を集めるようになりました。iPS 細胞を用いた臨床開始は再生・細胞医療がよいよ本番を迎えることを告げています。日本の科学技術が再び産業の変革を担えることを世界に示しました。

このような変化の時代をチャンスと捉



え、幅広い技術と人材を擁するカネカグループの総力を結集し、「変革と成長」の実現を通じて、「カガクで、ネガイをカナエル会社。」として社会に貢献してまいります。

原動力は「R&Dの変革」と「グローバル展開」

当社は、2009年に長期ビジョン「KANEKA UNITED宣言」制定以来、「変革と成長」をテーマにさまざまな変革を行ってまいりました。

一つは、R&D（研究開発）の変革です。1949年の創立以来、当社はR&Dを成長の原動力としてさまざまな事業を立ち上げてまいりました。現在もオプトエレクトロケミカルズ、有機EL照明、バイオポリマーやプロテインAクロマト担体等の大型テーマが、事業化の段階に近づいております。新規事業の立ち上げには品質の作り込みだけではなく、マーケットの動きやその中のバリューチェーンを解明し、その商品が売れる仕組みを作り出すことが必要です。

当社は自社の研究組織でR&Dに取り組むのみならず、大学や公的研究機関との共同研究や米国、欧州で研究所を設置し、グローバルにR&Dテーマに取り組んでいます。今後も国内外を問わず、先進的な研究を行っている国、地域に研究所を設け、優れた人材を配置して成果を生み出してまいります。

もう一つの原動力はグローバル展開

です。当社は化学メーカーの中ではいち早く海外進出を果たし、カネカベルギーは40年、カネカノースアメリカは30年、カネカマレーシアは20年の歴史を有しています。2012年4月には米州とアジアに統括会社を設置し、本格的な運営をはじめました。海外売上高比率は現在約40%ですが、2020年にはこれを70%まで高めることを目指しています。

それを実現するためには、単に生産・販売活動を行うのみならず、その国や地域の社会とのネットワークの構築やユーザーとの強固な関係づくりを行い、現地に根付いた活動を行うことが必須です。昨年はマレーシアでモダアクリル繊維製造工場の建設に着手し、インドネシアでも食品工場を立ち上げ、現地の嗜好に合ったモノづくりをスタートしています。2015年度は既にマレーシアでのモディファイヤーの増設と変成シリコンポリマーの製造工場新設を決定しました。

このようにR&Dを推進し、社会に発展できる技術、商品を生み出すことで、世界中の皆さまの役に立つ企業となっていく予定です。

安全はすべてに優先する

製造業にとって、「安全は競争力そのもの」です。カネカグループではあらゆる活動において「安全はすべてに優先する」ことを経営方針としていますが、2014年度は残念なことに労働災害が22件発生しました。まだ改善の余地がある

と考えています。3年前から続けている危険箇所や危険作業の撲滅のためのトップによる工場巡回や、CSR安全・品質査察に継続して取り組んでまいります。

本質的な安全に向けて、現場を毎日みている人の感性とプロセス技術を組み合わせ、安全なプロセスに変革していくことがゼロ災達成には不可欠です。安全・安心を実現してこそ「カガクで、ネガイをカナエル会社。」になれると、社員一同肝に銘じてCSR活動を進めてまいります。

カネカグループは2015年3月に国連前事務総長アナン氏が提唱した国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、国際社会における持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みです。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野にわたる10原則に沿った企業活動を実践することで、企業理念である「地球環境とゆたかな暮らし」の実現に貢献してまいります。また、CSRの取り組みをさらに強化していくために、この4月に新たにCSR推進部、またIR室を新設いたしました。ステークホルダーの皆さまとの対話を従来以上に深めながら、人と技術への信頼を獲得し、カネカブランドをさらに高めていく所存です。

株式会社カネカ
代表取締役社長

角倉 護

どのように企業の価値をステークホルダーの皆さまに提供すればよいですか？

How? CSR

Corporate Social Responsibility

「What?」「Why?」そして「How?」へ…

カネカグループが真のCSRカンパニーへと成長するためには、会社も社員も社会の一員であるという自覚のもと、社員一人ひとりが社会のために何ができるのかを自問し、行動することが必要と考えています。

カネカグループの「CSRレポート」は、2013年から「CSRコミュニケーションブック」と改題し、さらにステークホルダーの皆さまとの対話を活発にしています。

『CSRレポート2013』では、「What's CSR?」と題して、CSRとは何かということ等を説明し、

『CSRレポート2014』では、「Why CSR?」として、企業がCSR活動に取り組む意義等について解説しています。

本レポートでもステークホルダーの皆さまとのさらなるコミュニケーションを求め、

事業活動を通じたカネカグループのCSR活動について報告していますので、皆さまからのレスポンスをお待ちしています。

カネカグループのCSRは、グループ社員一人ひとりに語りかけ、社会のために新たな価値を提案していきます。



原料調達、製造、運搬等の事業活動を、「環境」に配慮しながら取り組みます。

私たちは、「環境保全の推進」に重きをおいて活動を推進しています。

例えば、今後活躍が期待されている照明器具を支える製品を開発し、環境負荷の低減に貢献しています。

(詳細⇒P.17に掲載)



製品の安全性を確保しながら良質な商品・サービスを「お客様」に提供します。

私たちは、「顧客満足」を重視した取り組みを行っています。

例えば、食品事業関連では、食品の安全性が求められている昨今の事情を鑑み、「フードディフェンス」に力を入れて取り組んでいます。(詳細⇒P.49に掲載)



公正な取引を行いながら、「取引先」と共存共栄を目指す関係性を築きます。

私たちは、「適正な調達活動」と「物流安全」を徹底するよう心がけています。

(詳細⇒P.54に掲載)



適時的確な情報開示を行い、「株主・投資家」に適正な利益還元を行います。

私たちは、株主・投資家の皆さまに「適時・適切な情報の開示」を行います。例えば、株主・投資家の皆さまによりカネカグループを理解いただくために説明会や見学会等の取り組みを推進しています。

(詳細⇒P.56に掲載)



地域交流から、工場操業の安全性等を「地域・社会」に対し考慮します。

私たちは、「保安防災の強化」とともに「社会とのコミュニケーションの向上」に努めています。例えば、これまでも工場のある自治体とステークホルダー・ダイアログを開催してきましたが、2014年度は大津市役所とディスカッションを行いました。(詳細⇒P.62に掲載)



適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境等を「社員」へ提供します。

私たちは、社員の「多様性を重視」しながら、「労働安全衛生の強化」に力を入れています。例えば、グローバル化が進むなか、社員の成長を促す機会として「次世代リーダー研修」を開催し、リージョンごとの事業戦略を遂行するリーダー人材の育成に力を入れています。(詳細⇒P.72に掲載)

※『CSRレポート2013』『CSRレポート2014』等過去のレポートについてはカネカウェブサイトに掲載しています。ご関心のある方は是非ご覧ください。

カネカグループCSRレポート2015 PDF版

目次

● トップコミットメント	2	● 地域・社会とともに	58
カネカグループの企業理念とCSRの位置付け	6	ハイライト：次世代育成	59
重点戦略分野を通じ、「事業活動を通じた社会貢献」へ	8	ハイライト：東日本大震災から4年 復興へ向けた軌跡	60
カネカグループの概要	10	ハイライト：広域災害支援と 事業継続へ向けた危機管理体制の強化	61
編集方針	11	ハイライト：ステークホルダー・ダイアログ	62
● 特集		保安防災への取り組み	65
特集Ⅰ 重点戦略分野「健康」		カネカグループの「地域・社会への貢献」活動	67
人の細胞が、人を救う未来へ	12	● 社員とともに	71
特集Ⅱ 重点戦略分野「環境・エネルギー」		ハイライト：カネカグループの変革に向けて	
あかりが変わる、暮らしが変わる	17	海外グループ会社の次世代リーダーの育成を開始	72
重点戦略分野「情報通信」「食料生産支援」	21	ハイライト：一人ひとりが真剣に安全を考える	
● CSRの推進のために		カネカグループの風土づくりを目指して	73
当社のCSR活動の目標と実績・評価	22	人の成長と働きやすい職場環境	74
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	26	労働安全衛生の取り組み	79
CSRの推進	28	● カネカグループ	
レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント	31	グループ会社の取り組み(海外)	81
報告対象組織	33	グループ会社の取り組み(国内)	82
● 環境とともに	34	第三者検証	83
ハイライト：環境に配慮した対象製品の拡大と工場の取り組み	35	第三者意見	84
生産活動のマテリアルバランス	36	ステークホルダーからの声	85
環境会計	37	編集後記(第三者意見を受けて)	86
地球温暖化防止対策	39	当社グループ製品の登録商標ならびに商標について	87
環境マネジメントシステムと環境効率指標	41		
廃棄物削減と汚染防止	43		
化学物質排出量の削減	45		
生物多様性への取り組み	47		
● お客様とともに	48		
ハイライト：お客様満足度の向上を目的に、			
フードディフェンスプログラムを導入	49		
品質マネジメント活動(製品安全と品質保証)	50		
● 取引先(仕入先)とともに	53		
調達・購買先の環境・社会対応	54		
● 株主・投資家とともに	55		
ハイライト：株主・投資家と信頼関係を築き			
カネカブランドの方向性を共有する	56		
配当政策と情報の開示	57		

表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、「あったらいいな」という子どもたちの自由な発想が原点です。その瞬間を表紙で表現してみました。
4つの◆はカネカで、常に子どもたちのそばにいて未来を支えています。
また、4つの◆はカネカの重点戦略分野の色とも連動しています。



カネカグループのCSR

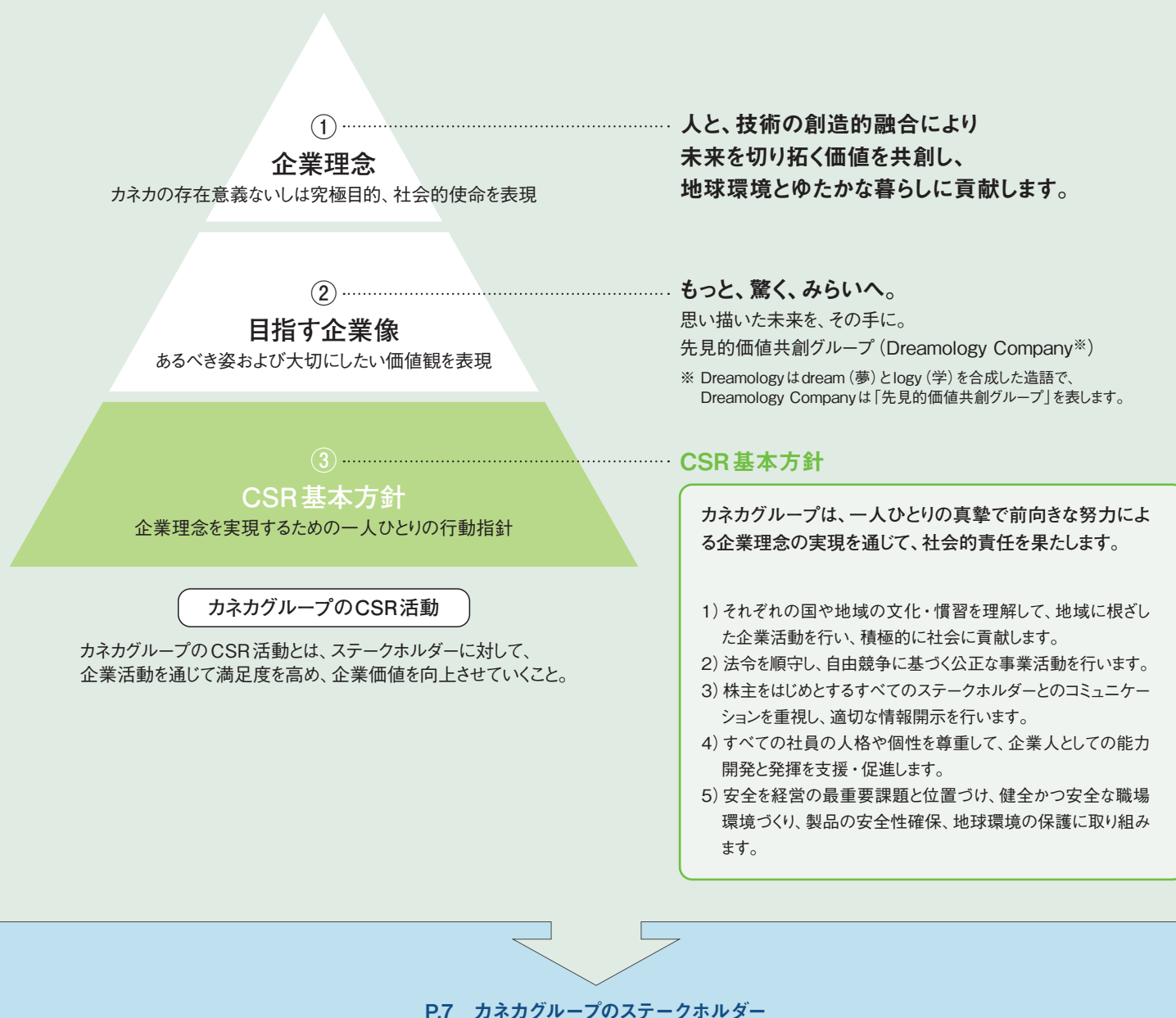
カネカグループの企業理念と
CSRの位置付け

カネカグループの「CSR基本方針」は、経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」のなかで、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針と位置付けています。

この「CSR基本方針」のもと、カネカグループのCSR活動は、

「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先（仕入先）」を代表的なステークホルダーとし、これらステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことを推進しています。

■ カネカの経営理念体系〈KANEKA UNITED 宣言〉



カネカグループのCSR

カネカグループの企業理念とCSRの位置付け

P.6 カネカの経営理念体系

■ カネカグループのステークホルダー

社 員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。
社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

お 客 様

カネカグループの商品を購入して下さる方たちのことです。
お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。
適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。

地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。
社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。
社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環 境

地球環境全体のことをいいます。
事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先（仕入先）

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。
取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。



カネカグループのCSR

重点戦略分野を通じ、
「事業活動を通じた社会貢献」へ

カネカグループは、2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」で、4つの重点戦略分野を掲げています。これは、カネカの企業理念を具現化した成長の軸であると同時に、カネカグループが社会に貢献できる領域でもあります。世界のボーダーレス化、急増する世界人口、高齢化社会の到来。技術革新によりあらゆるものがスマート化する産業融合時代…カネカグループは、こうした社会課題に製品と技術で応えるべく進化を続けています。また、長期ビジョンの最終年である2020年に目指す事業領域「地球環境」「健康」「暮らし」「情報化社会」「食」で、成長と変革をキーワードに価値ある事業を創出し、事業活動を通じて社会へ貢献していきます。

■ 既存事業群

化 成	高機能性樹脂	発泡樹脂・製品
食 品	カネカロン	電 材
医療器	QOL	ソーラー エネルギー

■ 重点戦略分野



カネカグループのCSR

重点戦略分野を通じ、「事業活動を通じた社会貢献」へ



健康

人々の健康や
医療・介護に貢献できる
素材や製品を創出します。

→P.12からの特集Iでカネカグループの
取り組みを紹介しています。



転倒時の衝撃を低減する
「ヒッププロテクター」



遺伝子検査のスピードアップを図る
「カネカ核酸クロマト型チップ」



人びとの健康な生活づくりに貢献する
「還元型コエンザイムQ10」



環境・エネルギー

低炭素社会の実現に向けて、
環境への負荷を軽減する素材や、
地球環境問題の解決に寄与できる
製品・市場を創出します。

→P.17からの特集IIでカネカグループの
取り組みを紹介しています。



美しい屋根をコンセプトにした
「瓦一体型太陽電池」



「エポキシ樹脂靱性改良マスターバッチ」は
自動車や航空機の強靱化・軽量化に貢献



住宅等の断熱材
「押出法発泡ポリスチレンフォーム保温材」



食料生産支援

畜産・養殖支援素材、
農業生産支援素材の提供を通じて、
食の問題の解決を目指します。

→P.21の特集コラムでカネカグループの
取り組みを紹介しています。



100%植物由来で自然環境のなかで
炭酸ガスと水に分解される「バイオポリマー」



冷凍食品向け品質保持剤
「不凍タンパク質」



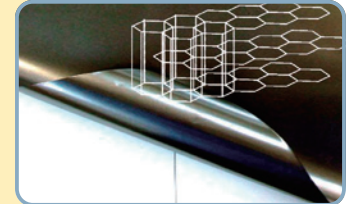
「ビーズ法発泡ポリスチレン」は
魚卵や野菜箱として使用



情報通信

情報化社会を支える高機能な
素材を提供します。

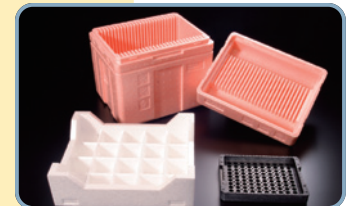
→P.21の特集コラムでカネカグループの
取り組みを紹介しています。



モバイル機器等の熱拡散・放熱に使用される
「超高熱伝導グラファイトシート」



レーザープリンターや複写機に用いられる
「複合磁性材料」



精密機器の緩衝包装材等に使用される
「ビーズ法発泡ポリプロピレン」
「ビーズ法発泡ポリエチレン」

2020年の事業領域

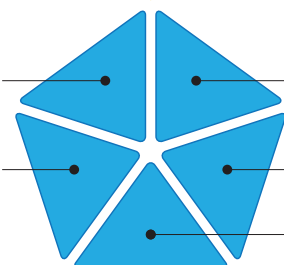
地球環境に
貢献する事業群

食に
貢献する事業群

健康に
貢献する事業群

くらしに
貢献する事業群

情報化社会に
貢献する事業群

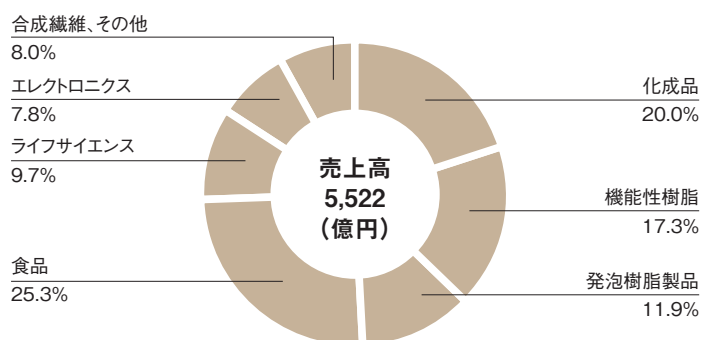


カネカグループの概要

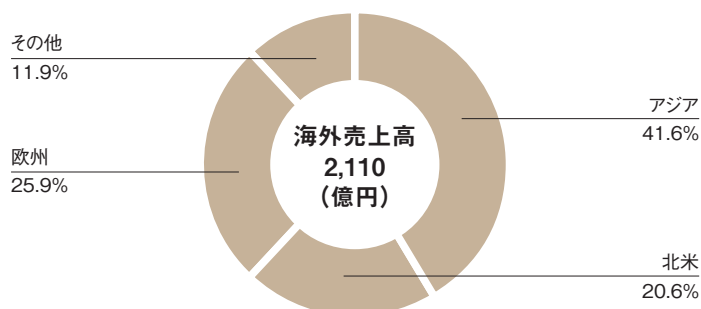
■ 株式会社カネカの会社概要

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	
大阪本社	〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18 Tel.06(6226) 5050 Fax.06(6226) 5037
東京本社	〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 Tel.03(5574) 8000 Fax.03(5574) 8121
設立	1949(昭和24)年9月1日
資本金	330億46百万円(2015年3月31日現在)
事業所	営業所 名古屋 工場 高砂工業所(兵庫県高砂市) 大阪工場(大阪府摂津市) 滋賀工場(滋賀県大津市) 鹿島工場(茨城県神栖市)
研究所	先端材料開発研究所、メディカルデバイス開発研究所、 バイオテクノロジー開発研究所、太陽電池・薄膜研究所、 成形プロセス開発センター、 薄膜プロセス技術開発センター、生産技術研究所
海外拠点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、 インド、台湾、韓国、オーストラリア、ブラジル他
関係会社	子会社92社(うち連結決算対象会社は国内36社、海外26社)

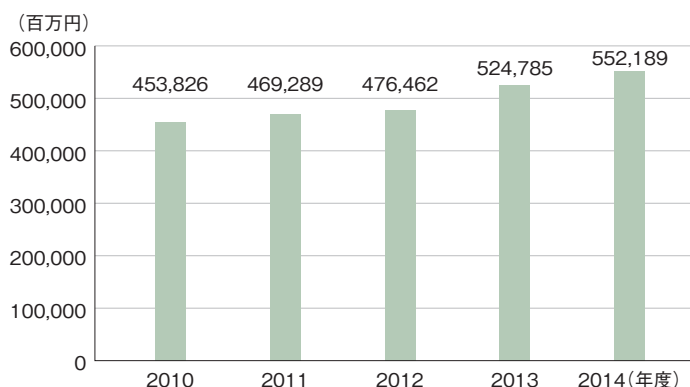
■ 連結売上高の事業セグメント別内訳(2014年度)



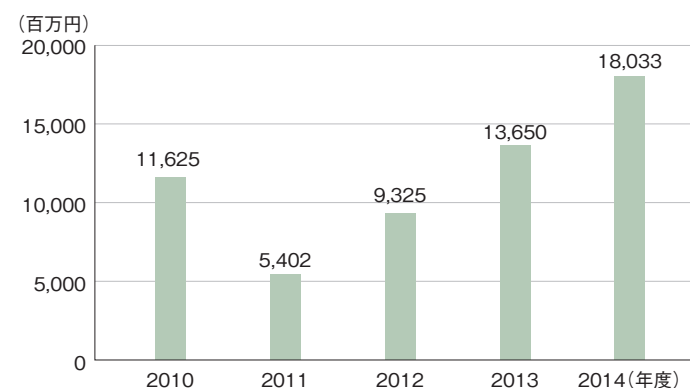
■ 連結海外売上高に占める地域別の構成比(2014年度)



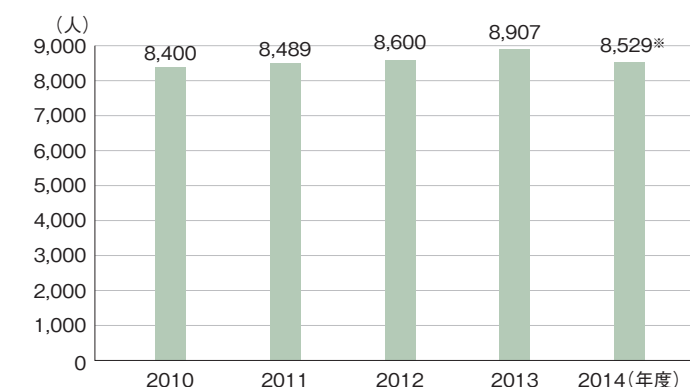
■ 売上高(連結)



■ 純利益(連結)



■ 従業員数(連結)



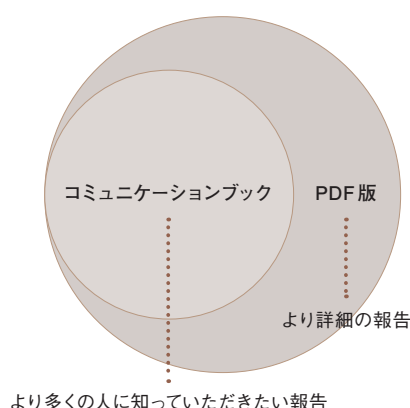
※ 当期よりグループ会社の従業員(臨時従業員は含まれない)の集計方法を変更しています。

● 編集方針

当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行しています。

2011年版からは、ダイジェスト版とPDF版に分けてきましたが、2013年版からは、ダイジェスト版をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールと位置付け、コミュニケーションブックと改題し、発行しました。

コミュニケーションブックは、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために、内容を簡潔にまとめています。



カネカグループのCSR活動について、ビジネス活動における関連と、ステークホルダーの関心の側面からカネカの重点戦略4分野のうち2015年版は、「健康」「環境・エネルギー」とカネカグループの関係性を特集で詳しく紹介しています。



PDF版にはすべての開示情報を掲載しています。ステークホルダー別活動報告のページでは「CHECK & ACT」というコラムを設け、2014年度の活動を総括し、課題を明記した上で次期目標を提示するPDCAの表記を行っています。

● 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。

ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社40社を対象としています。

なお、本レポートでは、活動が行われている範囲を以下のようにアイコンで表示しています。すべてのアイコンが表示されている場合は、グループ全体での活動を示します。

カネカの場合	KANEKA
国内グループ会社の場合	DOMESTICS
海外グループ会社の場合	OVERSEAS

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

● 発行形態

本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。コミュニケーションブックの開示情報も、日本語、英語で掲載しています。

● 第三者検証ならびに意見

レスポンシブル・ケアデータについては、一般社団法人 日本化学工業協会から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学大学院経営学研究科教授 南知恵子様から第三者意見をいただいています。

● 報告期間

2014年4月1日～2015年3月31日(一部期間外の情報を含みます)

● 本レポート発行月

2015年7月

● 前回レポート発行月

2014年7月

● 次回レポート発行予定月

2016年7月

● 参考ガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン(2006年版)」
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

● お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR 委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18
Tel.06(6226) 5091 Fax.06(6226) 5127
<http://www.kaneka.co.jp/>



人の細胞が、 人を救う未来へ

カガクで、再生・細胞医療に貢献

再生・細胞医療の普及に貢献するメディカルデバイス開発研究所

2012年、京都大学山中伸弥教授のiPS細胞研究がノーベル賞を受賞し、再生・細胞医療が一躍脚光を浴びました。さらに2014年11月25日には「再生医療新法（再生医療等の安全性の確保等に関する法律）」の施行等により再生・細胞医療が早期に実用化できる仕組みが整備され、日本は「世界で最も再生・細胞医療を適正に実現しやすい国」への道を歩み始めました。2004年から間葉系幹細胞（MSC）の分離デバイスや自動細胞培養装置等の研究開発に取り組んできたカネカグループは、現在、デバイスや装置のグローバルな普及拡大に取り組むとともに、国内においては、産学連携のもと細胞製剤の開発とiPS細胞を利用した創薬支援製品の開発に挑戦しています。



社会のニーズとカネカの考え 再生・細胞医療の国へと 歩み始めた日本、 カネカグループの新たな挑戦

再生・細胞医療のルーツは輸血にあります。その後、活性化リンパ球を癌治療に、最近では患者様本人の細胞から作製したiPS細胞を利用して加齢黄斑変性の治療が行われる等、患者様の細胞を培養し、本人に使用する再生・細胞医療へと発展してきました。これらは特定の用途には有効であるものの、適用範囲が限定されているため、より広い再生・細胞医療が求められています。

近年では、患者様本人の細胞ではなく、あらかじめ他の方から提供を受けた細胞を広く治療に利用できるよう研究開発が進められており、そのなかでも間葉系幹細胞(MSC)は最も安全な細胞として期待が高まっています。

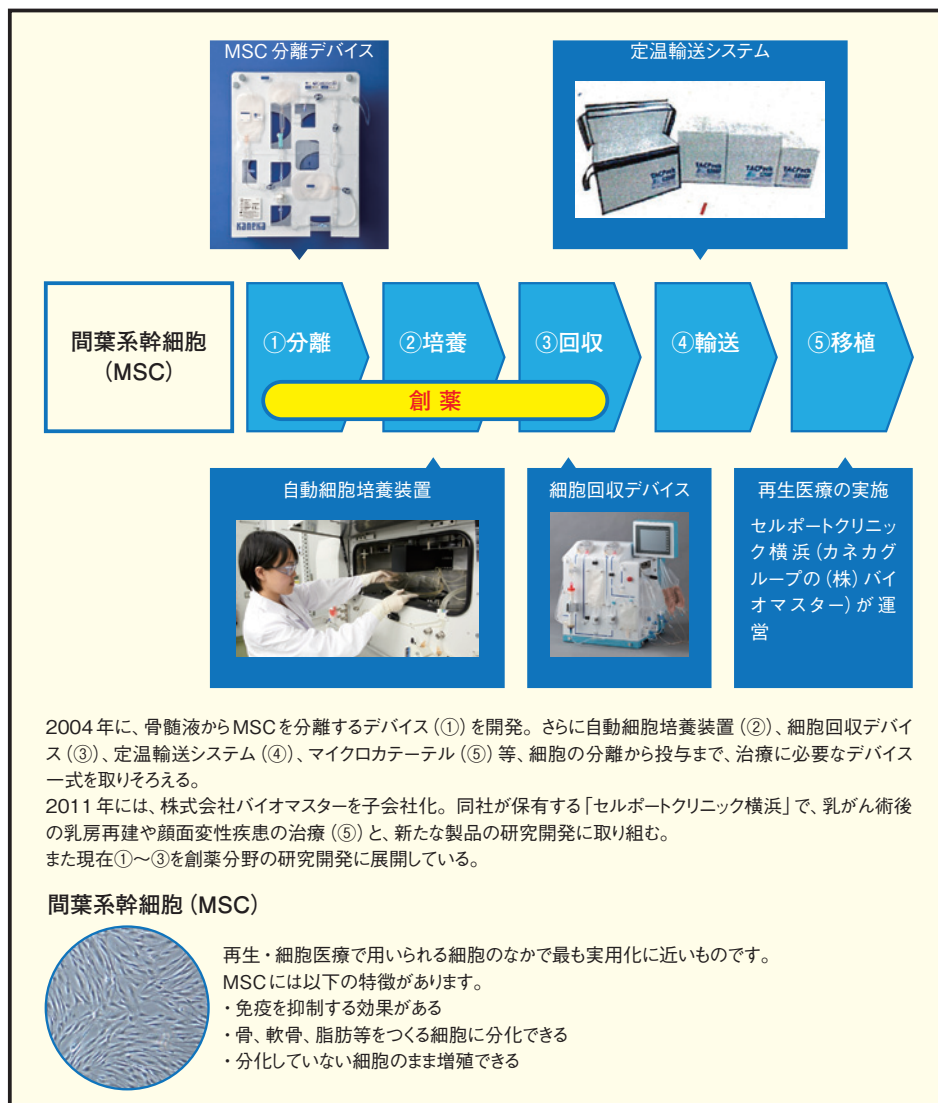
そのようななか、日本では、再生・細胞医療の普及に向けて、2014年11月に「再生医療新法」が施行され、従来は医療機関でのみ可能であった細胞調製が、民間企業でも行えるようになりました。また、改正薬事法により、従来よりも短期間で、比較的少ない開発費での再生医療関連製品の製品化・実用化が可能になりました。

「世界に向けたオールジャパン戦略の一つとして再生医療新法等の法律が整備されたと考えています。ルールが変わったことで、日本の再生・細胞医療は産業として発展していきます。カネカグループも、大学や公的機関等とのネットワークを活用しながら、細胞調製や細胞製剤製造販売の可能性に挑戦し、再生・細胞医療の実現に貢献していきます」(執行役員 メディカルデバイス開発研究所長 上田恭義)。



執行役員
メディカルデバイス開発
研究所長
上田 恭義

■ カネカグループの再生・細胞医療の事業展開



カネカグループの取り組み 再生・細胞医療の普及に向けて、 MSC分離デバイスや 培養装置を開発

カネカグループの医療分野の取り組みは、1986年、血液の成分である血漿から病因物質を選択的に吸着除去する「リボソーパー」の研究開発から始まりました。さらに、「除去」するための吸着技術から、必要な物質を「採取」するための吸着技術へと発想を転換し、2004年に、骨髄液からMSCを分離するデバイス※1を開発。さらに自動細胞培養装置、細胞回収デバイスといった治療に必要なデバイスをそろえ、再生・細胞医療における研究開発を加

速させています。

「MSCへの注目が高まるなか、骨髄液からMSCを選択的に分離する技術の研究を始めました。従来、骨髄液からのMSCの分離は、遠心分離法によって行われていましたが、操作が難しいため分離に90分以上もかかり、作業員によって分離効率が大幅にばらつくという問題点がありました。カネカが開発した分離デバイスは、20分以内で簡便に操作ができ、誰が行っても同じような分離効率が得られやすいという声をいただいています」。

「また培養についても、カネカの自動細胞培養装置を使用すれば、閉鎖系の環境で自動的に培養され、培養中は付属の顕微鏡により、リアルタイムで細胞の状態が観

※1 MSCを分離するデバイス：骨髄MSC、脂肪MSC、羊膜MSCは、それぞれ分離方法が異なるため、カネカグループでは各MSC向けの分離装置等を開発しています。



察・確認できますので、安全・安心・簡便に作業が行えます」(メディカルデバイス開発研究所 基幹研究員 小林明)。



メディカルデバイス開発
研究所(研究)(神戸駐在)
基幹研究員
小林 明

カネカファーマヨーロッパN.V.では、デバイスや装置の普及・拡大を促進

カネカは、再生・細胞医療に関連するデバイスの欧州医療機器認可の CE マーク※2を取得し、その実用化に先駆けてデバイスの普及に取り組んでいます。欧州の再生・細胞医療は、すでに保険が適用されるトルコをはじめ、英独仏でも難病治療への臨床試験が活発に行われ、数年内の実用化が見込まれています。

「再生・細胞医療や MSC による治療が一般的とはいえないなかで、先進的な欧州で実用化を進めたいと CE マークを取得しました。早い段階で医療現場での実績をもつことが何よりも重要だと考えたからです」(カネカファーマヨーロッパN.V. 副所長 櫻井裕士)。

カネカファーマヨーロッパ・ドイツ事務所は、20 年前から医療機器事業を展開してきた実績をもちます。現在、カネカの細胞分離デバイスは、複数の医療機関で採

用され始めました。従来の遠心分離法と比べ、安全で短時間かつ簡易に作業が行え、しかも回収率が高いという特長が、現場で認められたからです。

「私たちのデバイスは、細胞に負担をかけずに分離することができるため、状態のよい細胞を多く回収できると高い評価を得ています」(カネカファーマヨーロッパN.V. プロダクトマネージャー コーネリア・フリッケ)。

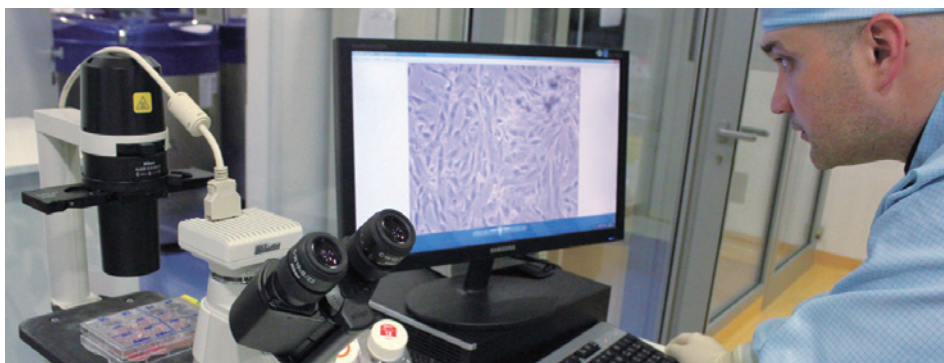


カネカファーマヨーロッパ
N.V.ドイツ事務所
副所長 博士(薬学)
櫻井 裕士



カネカファーマヨーロッパ
N.V.ドイツ事務所
プロダクトマネージャー
コーネリア・フリッケ
(Ph.D.)

バイオバンカ社での研究風景。
顕微鏡で拡大された培養中の幹細胞の様子を、モニターで確認できる



多くの臨床現場で ご利用いただくことで、 より使いやすい製品の開発に つなげる

現在、カネカファーマヨーロッパでは、骨髄液から間葉系幹細胞を分離・回収する CellEfficBM と、臍帯血を扱う CellEfficCB の 2 製品を取り扱っています。

スロベニアのバイオバンカ社ではカネカ製品を、軟骨再生・細胞治療や臍帯血保存※3の臨床現場で利用しています。同社は、1997 年の設立以来、臍帯血保存等の再生・細胞医療に取り組んできました。

また、ルビアナ医科大学病院においても、2014 年から事故等でひざを痛めた患者様の軟骨再生・細胞医療にカネカ製品が利用されています。「これまでに 17 例の臨床治療を進めてきましたが、従来の方法と比べると格段に治療が簡便になっています。どの患者様も副作用がなく経過も順調です。さらに簡単に扱えるようになれば、

利用者からのコメント



バイオバンカ社

CEO マルコ・ストバッド 様(Ph.D.) (右)
ミオミール・クネジェビッチ 様(Ph.D.) (左)

バイオバンカ社は、長年夢見ていたデバイスに出会えました

当社は 1997 年の設立以来、治療に使われる細胞をスロベニアの医療機関へ提供してきました。当社で培養した細胞は、これまで 300 人以上の患者様に使われています。私たちは、遠心分離以外の細胞分離・回収の方法を長年待ち望んでいました。それにより、もっと多く質のよい細胞を回収でき、より多くの患者様の役に立てるからです。2 年前に出会ったカネカの CellEffic シリーズは、まさに私たちの夢を叶えてくれる製品でした。

再生・細胞医療を必要とする患者様は多く存在します。そこで、今後はカネカのデバイスを使って、EU 圏ひいてはグローバルに、再生・細胞医療を展開しようと考えています。

多くの人が当たり前に再生・細胞医療を受けられるようにするには、安全で信頼のおける治療を適正な価格で提供できる必要があります。今後も、カネカには、医療現場のニーズにあった改良や提案を期待しています。

※2 CE マーク：EU 加盟国に認定された民間の第三者認証機関によって、欧州連合の示す要求事項を達成したことを証明するもの。

※3 臍帯血保存：臍帯血とは、出産直後の臍帯と胎盤に含まれる血液のこと。豊富な造血幹細胞や有核細胞が含まれていて、細胞の供給源として重視されている。国または民間の血液銀行に保存され、白血病等の治療や研究目的に使用、近年保存数は急増中。



このデバイスをリウマチや変形性ひざ関節症等に応用することも可能になり、より多くの患者様の福音になるはずです」(ルビアナ医科大学 マチエイ・ドロブニック医師)。

カネカファーマヨーロッパのメンバーは、こうした医療現場の要望を吸い上げ、日本の研究者と連携して製品の改良を進めてきました。

「現場のニーズをもとに改良を重ね、お客様との関係をより強化しながら、実用化の推進力にしたいと考えています」。

「私たちの知名度は、まだまだ高いとは言えません。巨大な成長ビジネスでもある再生・細胞医療の市場への参入は、私たちにとって大きなチャレンジですが、こうした活動を積み重ねることで存在感を高め、『再生・細胞医療にはカネカを使うべき』といわれるようにしていきます」(前出 コーネリア・フリッケ)。



ルビアナ医科大学
整形外科 助教授
マチエイ・ドロブニック医師

細胞製剤化や創薬に向けて、 羊膜 MSC、iPS 細胞分野の 取り組みを推進

●羊膜 MSC の細胞製剤化 プロジェクト

カネカグループは、海外で実用化を進める一方、国内では産学連携でさまざまな研究開発を進めています。その一つとして現在、JST(科学技術振興機構)の委託事業として、国立循環器病研究センター等とともに、羊膜 MSC の細胞製剤化プロジェクトに取り組んでいます。

「羊膜 MSC は免疫抑制効果が高く、増殖力もあり大量培養に適していることから、各種の免疫性疾患や炎症性疾患の治療への応用が期待されています。また羊膜



ドイツ赤十字病院(フランクフルト)。
当社デバイスを高く評価いただいている



4月17日にルビアナ医科大学で開催されたCTESSシンポジウム(再生・細胞医療関連学会)の様子。当社デバイスユーザーであるバイオバンク関係者が組織委員をつとめ、数々の研究成果が発表された

は出産時に負担がなく安全に採取できるという非常に大きなメリットがあります」。

「国立循環器病研究センターとカネカは、羊膜から MSC を分離・培養するプロトコル^{※4}を確立しており、今後は神戸国際ビジネスセンター内に設置した拠点において、羊膜 MSC の安定的な生産技術を確立していきます。培養した細胞製剤を使用し、兵庫医科大学および北海道大学では白血病等に対する治療の副作用

で起きる急性 GVHD^{※5}、北海道大学ではさらにクローン病^{※6}の治験を行っていたが、安全性と有効性を確認し、これらの疾患治療用の細胞製剤として製造販売承認を取得する計画です」(メディカルデバイス開発研究所 基幹研究員 中谷勝)。

●iPS 細胞を活用した創薬研究を 支援する装置の研究開発

カネカグループは、京都大学 iPS 細胞研究所とともに、iPS 細胞を活用して、アルツハイマー病等の新薬用創薬スクリーニング装置の研究開発に取り組んでいます。「京都大学では、iPS 細胞から神経細胞をつくる画期的な技術が開発されました。創薬スクリーニングには非常に多くの化合物の評価を行うための細胞が必要になり



メディカルデバイス開発
研究所(研究)
基幹研究員
中谷 勝

※4 プロトコル：治験・治療計画。

※5 急性 GVHD：急性移植片対宿主病。骨髄移植等造血幹細胞移植における重篤な副作用であり、難治性免疫関連疾患の一種。日本では、年間3,000例以上の移植に対して50%以上の確率で急性 GVHD が発症している。

※6 クローン病：主に小腸や大腸に炎症もしくは潰瘍を引き起こす、若年者に多く発症する原因不明の炎症性腸疾患。日本での患者数は年々増加しており、現在3万人以上が認定されている。



ますが、それを手作業で準備するのは研究者に大きな負担がかかります」。

「カネカは自動細胞培養装置を研究開発していることから、こちらの自動装置の共同開発を進めることになりました。患者様の細胞から作製した iPS 細胞を本装置により神経細胞へと分化させ、病態の原因となる異常を発見することで、有効な医薬の開発につなげることができます。カネカは 2016 年度中に、創薬スクリーニングを支援するための装置等を上市する計画です」(メディカルデバイス開発研究所 基幹研究員 加藤智久)。



メディカルデバイス開発
研究所(企画)
基幹研究員 博士(工学)

加藤 智久

今後の展望

再生・細胞医療の普及に向けて、 細胞製剤と各種デバイス・装置で バリューチェーンを構築

カネカグループは、10 年先、20 年先を見据えて、再生・細胞医療分野のバリューチェーンづくりに注力していきます。

「2030 年には、細胞製剤のビジネス規模は、デバイスや装置よりも大きくなると思っています。カネカグループは、医療機関から提供された羊膜を分離、培養、回収し、細胞製剤として提供するまでを担います」(前出 上田恭義)。

「まず、急性 GVHD とクローン病を対象に、羊膜 MSC 製剤の治験を実施していきます。これらの疾患は、症例数は少ないものの死亡率が高い病気ですから、可能な限り早期に上市し、一日も早く患者様に有効な細胞製剤をお届けすることを目指します。さらに、他の難治性疾患へと適応を拡大し、より多くの患者様の治療に貢献していきます。再生・細胞医療はコストが高く、例えば昨年の iPS 細胞を用いた加齢黄斑変性の治療では、一人分の細胞を調製するのに、かなりの費用がかかったといわれて

います。カネカ独自の閉鎖系デバイスの標準化を推進し、より簡便な細胞調製を可能にすることで、再生・細胞医療のコストダウンと普及に貢献していきます」(前出 小林明)。

「今後は高齢化が進み、認知症等の神経疾患が社会の課題になってきます。iPS 細胞を使った創薬スクリーニングを推進し、新薬開発のスピードを上げていくことが社会から求められています」(前出 加藤智久)。

「カネカグループには、医療機器やデバイスだけでなく、コエンザイム Q10 や医薬品中間体事業等で培ったライフサイエンスに関する知見や品質管理のノウハウがあります。グループの人材を集結して、細胞製剤という新たな分野での挑戦を必ず成功させたいと考えています」(前出 中谷勝)。

「急速に進化している再生・細胞医療は、近い将来、社会に定着する日が来るでしょう。私たちは、市民病院レベルで利用できる身近な医療を目指します。早い時期からデバイスや装置の開発を進めているという優位性を活かし、一日も早く医療の発展に貢献できるよう取り組みを続けます」(前出 櫻井裕士)。

message ▶ ステークホルダーからのメッセージ

世界初の羊膜 MSC 製剤を実用化するには、 メーカーであるカネカの力が必須



国立循環器病研究センター
再生医療部 細胞組織治療研究室 室長
医師 医学博士
山原 研一 様

国立循環器病研究センター再生医療部では、iPS 細胞や ES 細胞、MSC といったさまざまな幹細胞に関する研究を進めるなかで、羊膜 MSC がもつポテンシャルに着目し、細胞治療に応用しようとしています。羊膜由来 MSC の製剤化は世界初であり、その製品化には「安全性」が絶対の条件となります。羊膜由来 MSC 製剤をより多くの治療に用いていただくために、PMDA (独立行政法人 医薬品医療機器総合機構) との間で安全性に関する相談を精力的に行い、日本一安全な製造プロトコルをつくっております。

カネカには、細胞分離や培養の面で協力いただいておりますが、閉鎖系で MSC を分離・培養できることは安全な製品開発には欠かせない工程です。また、EU での展開も視野に入れ、カネカファーマヨーロッパ N.V. とのコラボレーションも進めています。早期の事業化に向けて、より迅速な意思決定を行っていただきたいと考えています。

▶ メッセージを受けて

未来のために、そして患者様のために、 世界標準となるデバイス・装置・細胞の 「実用化トップランナー」を目指します



神戸国際ビジネスセンターに細胞調整施設を設置し、実用化を進める

カネカグループは、細胞関連装置やデバイスの「実用化トップランナー」を目指し、細胞分離から培養、回収、輸送、投与まで、一連のデバイスの開発・提供を行っています。さらに今後は、細胞製剤の「実用化トップランナー」を目指していきます。細胞製剤は、カネカグループにとっても、日本にとっても新しい領域ですが、未来の医療のために、未来の日本のために、そして何よりも患者様のために、早期の実用化に向けて、山原先生をはじめとする先生方とともに挑戦していきます。



あかりが変わる、暮らしが変わる

カガクで、次世代照明の可能性を広げる

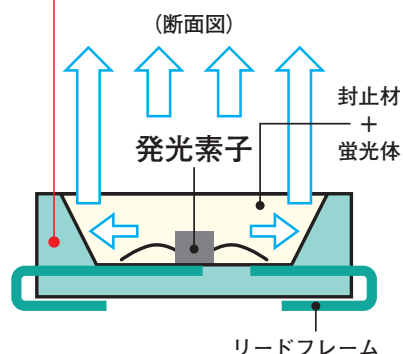
松明から行燈、蠟燭、ガス灯、白熱電球や蛍光灯へ、あかりは人類の進歩とともに、より便利なものへと進化してきました。

そして、時代の変化とともに、新しいあかりが登場し始めました。

カネカグループは、LED 照明のさらなる省エネ化や、照明器具の概念を変える有機 EL 照明によって、環境負荷が少なく、快適で豊かな暮らしづくりに貢献します。

■ LED 照明のリフレクター (反射板) の仕組み

発光素子の光を効率よく反射させるリフレクター。熱に強く変色しない当社の素材「ILLUMIKA W」が、LED 照明の省エネ化を実現する



LED 照明のさらなる省エネに貢献

社会のニーズとカネカの考え
より高輝度・省エネへと進化する
LED 照明に、カネカは
高耐熱リフレクターの素材で貢献

日本では東日本大震災以降の電力不足を受けて、省エネ効果の高い LED 照明の導入が拡大しています。また、世界的な LED 照明の需要は、欧米から中国等アジア各国へとシフトし始めています。

LED (発光ダイオード) は、電気を光に変える性質を持った半導体であり、消費電力は白熱電球の約 1/10 と、優れた省エネ性能を持っています。白熱電球と違ってフィラメントを使わないため、長寿命であるという特徴もあります。

現在、電球タイプの LED 照明には、

100 個ほどの LED が搭載されていますが、LED の明るさが 2 倍になれば、50 個の LED、1/2 の電力で同等の明るさを得ることが可能になります。

「LED の発光素子は、白熱電球や蛍光灯に比べ低消費電力であるものの、電力の 70% が熱として放出されるため、LED 内部は 100℃ 以上の高温に曝されています。LED 照明の省エネ・長寿命を支えるのに、この高温に耐える周辺材料の開発が肝要となっています。そのなかでも特に重要なのが、発光素子から出る光を効率よく反射させるためのリフレクターです。LED 照明の明るさは、このリフレクターの性能に大きく左右されます。より高い LED 照明の省エネ・長寿命化を推し進めていくためには、発光素子のハイパワー化に伴い増加



あかりが変わる、暮らしが変わる

カガクで、次世代照明の可能性を広げる

する発熱に備え、耐熱性に優れ、高い反射率を保ち続けるリフレクターを実現する素材が求められます。私たちは、その素材に着目しました」(新規事業開発部 オプト事業化推進室 小久保匡)。



新規事業開発部
オプト事業化推進室
小久保 匡

カネカグループの取り組み

耐熱性に優れた新規ケイ素系樹脂でリフレクターを開発。

課題は反射率の向上と、成形のための固体化

LEDのハイパワー化とともに、リフレクターの素材も変化をしてきました。初期のLEDでは、ナイロン樹脂製のリフレクターが主流でしたが、ハイパワー化とともに耐熱性が不足し、短時間でリフレクター部が着色してLEDの明るさが低下するため照明等への適用に限界が生じてきました。また一部では、セラミック製のリフレクターが使用されるケースも出てきましたが、セラミックは優れた耐熱性を持つものの、反射率が低く、加工も容易ではないため、コストに跳ね返ります。LED照明の普及を考えると、高コスト化は避けなくてはならない課題でした。さらに、加工性と耐熱性に優れた素材として、エポキシ樹脂が導入されましたが、ハイパワー化するLEDに対して、リフレクターが遅れをとっている状況が続きました。

「お客様から、『ハイパワーLEDに使えるリフレクター材料はないだろうか』というご相談をいただき、それまでLEDの封止材向けに開発していた新規ケイ素系樹脂をもとに、『ILLUMIKA W』を開発しました。素材が有する優れた耐熱性を活かし、リフレクター用材料として使用するために、白色顔料を混ぜて反射率を高めるとともに、タブレット状に固体化して成形機に投入しやすくする技術開発も必要であり、開発に成功するまでに、何千通りものレシピを試す

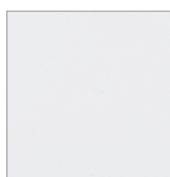
ことになりました」(先端材料開発研究所 基幹研究員 井手正仁)。

「『ILLUMIKA W』はタブレットの状態で出荷され、お客様の成形機でリフレクターに成形されます。『ILLUMIKA W』のポテンシャルには、多くのお客様が早い段階から期待されていましたが、お客様によってリフレクターの形状も違えば、成形機の性能もまちまちですから、『ILLUMIKA W』を導入していただいたからといって、すぐに高耐熱リフレクターを製造いただけるというものではありません。実際に使いこなしていただくには、エンジニア同士が現場で現象を見ながら詰めていく必要がありました。そこで、お客様の製造ラインに2～3週間入らせていただき、お客様の成形機に合わせた最適な成形条件を当社から提案していただきました」(前出 小久保匡)。



先端材料開発研究所
情報通信材料研究グループ
基幹研究員
井手 正仁

■ カネカ「ILLUMIKA W」とナイロン樹脂の耐熱比較



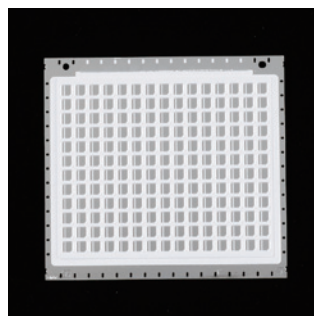
カネカ「ILLUMIKA W」製リフレクター



ナイロン樹脂製リフレクター

150℃で1,000時間耐熱実験を行った結果。カネカ「ILLUMIKA W」製リフレクターは変色しなかったのに対し、ナイロン樹脂製は退色している

■ 耐熱耐光樹脂「ILLUMIKA W」



タブレット状で扱いやすい耐熱耐光樹脂「ILLUMIKA W」(左)。これを成形し、高出力のLEDにも適したリフレクター(右)を生み出す

今後の展望

LEDの省エネだけでなく、お客様の生産工程の省エネにも貢献

「シリコン樹脂等で代表されるケイ素系樹脂の耐熱性は、樹脂のなかでは最高峰です。加工のしやすささえ確保すれば、リフレクター材料として当社材が主流となるポテンシャルは十分にあると考えています。また、LEDはさらなるハイパワー化に向かっており、いかに効率よく光を反射するか、耐熱性を上げるかといった性能の追求が必要になってきます。今後、LED照明のコンパクト化も進んでいくと考えられますので、より成形性に優れ、強度の強い材料を開発していくことも重要になってきます」(前出 井手正仁)。

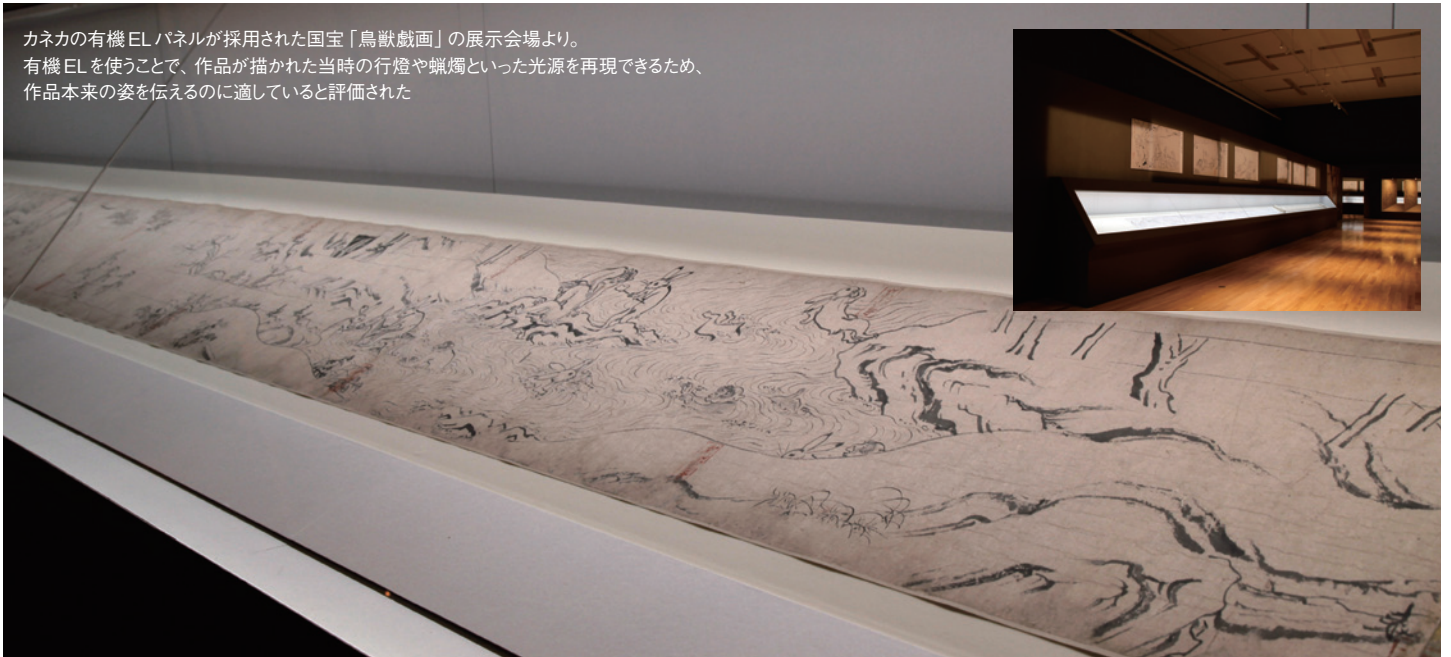
「材料の進化は、お客様や社会に、さまざまな波及効果を及ぼします。例えば、熱で固める時間を短縮できるような材料ができれば、お客様の生産工程の省エネ化につながります。これによってLEDのコストダウンが進めば、普及に拍車がかかり、材料を通して低炭素社会の実現に貢献できることとなります」(前出 小久保匡)。



あかりが変わる、暮らしが変わる

カガクで、次世代照明の可能性を広げる

カネカの有機 EL パネルが採用された国宝「鳥獣戯画」の展示会場より。
有機 EL を使うことで、作品が描かれた当時の行燈や蠟燭といった光源を再現できるため、
作品本来の姿を伝えるのに適していると評価された



特別展
「鳥獣戯画—京都 高山寺の至宝—」
2015 年の展示会場である
東京国立博物館「平成館」

面発光のあかり、有機 EL の可能性を追求

社会のニーズとカネカの考え 白熱電球や蛍光灯の衰退が、 次世代照明誕生への道を開いた

2015 年 4 月 28 日～6 月 7 日、東京国立博物館で開催された特別展「鳥獣戯画—京都 高山寺の至宝—」。その照明には、カネカの有機 EL が採用されました。

有機 EL は、有機材料を電極で挟んだ照明パネルで、電気を流すことによって発光します。点発光の LED とは異なり面発光であるため、発光面全体から届く光によって影ができにくいこと、紫外線・赤外線を含まない柔らかな光であること、そして、薄く軽いこと、従来は照明器具を設置できなかったスペースにも照明を設置することができること等が特長です。

「カネカグループは、2008 年に有機 EL の開発を開始しました。当時、白熱電球を

製造するメーカーは激減しており、また、蛍光灯は水銀を含有することから、ヨーロッパでは製造を中止する動きが出ていました。そういったなかで、次世代照明として、LED や有機 EL の開発が進められていったのです」(OLED 事業開発プロジェクト 大淵寛和)。

カネカグループの取り組み 太陽電池の 薄膜形成技術をもとに 薄く長寿命な 有機 EL 照明を実現

カネカグループの有機 EL 照明は、約 1mm という薄さ、50,000 時間の長寿命を実現しています。

「1mm という薄さが実現できたのは、カネカグループに、太陽電池の薄膜蒸着の技

術があったからです。薄膜太陽電池の製造プロセスに関する知見をもとに、有機 EL の製造機器メーカーとともに、機器の設計段階から共同開発を進めました」(前出 大淵寛和)。

「有機 EL にとっても、故障や熱による劣化の防止が、長寿命化のポイントになります。従来型の有機 EL は、いわばガラスのサンドイッチで、ガラスの間の空気が断熱材の役割を果たすことで、内側に熱がこもりやすく、劣化につながりやすいという問題がありました。カネカはガラスの間の空隙をなくして、裏面からも効率よく熱を逃がす構造にすることで、一般的な LED 照明の寿命が約 40,000 時間といわれているなか、50,000 時間を超える長寿命化を達成しました。また、空隙があると、外部からの衝撃を受けたときにガラスが外れたりガラスが蒸着した電極に接触したりして、突然、点灯しなくなることがありますが、カネカの有機 EL は不点灯を起こしません」(OLED 青森 研究開発グループ 鈴木孝之)。



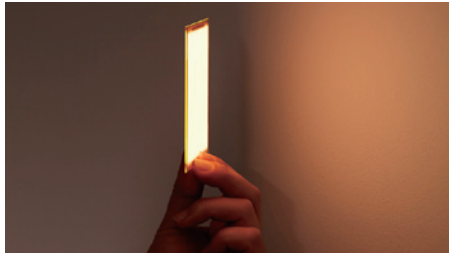
OLED 青森株式会社
研究開発グループ
デバイス開発チームリーダー
博士(工学)
鈴木 孝之



あかりが変わる、暮らしが変わる

カガクで、次世代照明の可能性を広げる

■ カネカの有機 EL 照明



薄さ約 1mm を実現したカネカの有機 EL 照明。
有機 EL の課題であった長寿命化にも成功している



カネカは世界で初めて白（温暖色）・赤・橙・青・緑の
5 色の有機 EL 照明デバイスをラインアップした

今後の展望

照明器具を感じさせないあかり。
普及に向けて、
低価格化と高輝度化を図る

LED も、当初は明るさが足りませんでした

たが、技術的なブレイクスルーによるハイパワー化と低価格化によって普及してきたという経緯があります。

「天井等に設置するベースライトとしては、1 枚の有機 EL パネルでは明るさが不足しているものの、デスク等で使用するタスクライトとしては十分な明るさを実現しています。特にライティングデスク等では、手元に影ができにくいので、仕事のストレスを少なくする効果もあると思います。長寿命化という点においても、一定の成果が得られたと認識しています」（前出 鈴木孝之）。

「今後は、より明るく、より低価格に向けたブレイクスルーが必要になります。輝度^{※1}は、現在の 3,000cd/m² から 6,000 ～ 8,000cd/m²、電力効率^{※2}も現在の 40lm/W を超えて、まず、住宅の省エネ基準である 60lm/W を目指しています。電気から光への変換効率は 20% 程度ですが、将来的には、LED の 30% を超える省エネ照明としてもアピールできるようにしたいと考えています。

市場を本格的に立ち上げるための取り組みも必要となります。有機 EL は設置ス

ペースが少なくなくて済みますから、マンションの梁の下影になっている部分や、クローゼットの下影の届かない部分に設置することができます。ダイニングテーブルでも、これだけ薄い照明なら、目の高さにあっても気にならないでしょう。輝度や電力効率の向上と同時に、有機 EL のメリットをアピールしていくことで、従来の光源では考えられなかった用途を創造し、有機 EL の普及を図っていききたいと考えています。『照明器具を感じさせないあかり』は、暮らしを変える可能性を秘めていると考えています」（前出 大淵寛和）。



OLED事業開発プロジェクト
大淵 寛和

message ▶ ステークホルダーからのメッセージ

有機 EL のあかりで、屏風絵や絵巻物の元々の姿を再現したかった。今後も、照明メーカーではないカネカならではの提案に期待



東京国立博物館
学芸企画部企画課 特別展室長
松嶋 雅人 様

東京国立博物館では、2014 年 1 月の「クリーブランド美術館展」の屏風絵の照明として、初めてカネカの有機 EL を採用しました。現在の美術館の照明は蛍光灯が中心ですが、「雷神図屏風」等は行燈や蠟燭の光のもとで描かれたものですから、有機 EL のあかりで元々の姿を伝えようとしたのです。

私たちは、ナショナルセンターとして、常に展示方法の頂点を目指さなくてはなりません。ですから、カネカのように、ともに実験に取り組んでくれる企業の存在はありがたいです。特別展「鳥獣戯画」に向けても、短期間で有機 EL の演色性^{※3}を上げるという難題に应运ってくれました。

照明器具メーカーではないカネカだからこそ、博物館や、照明デザイナーのアイデアにつながるような提案に期待します。

▶ メッセージを受けて

建築デザイナーや空間デザイナーの方々に向けた
有機 EL の「用途提案」を強化します



「ライティング・フェア
2015」でのカネカブース

有機 EL は、ようやく実用化の段階に入ってきましたが、本格的な普及に向けて、直接のお客様である建築デザイナーや空間デザイナーへの「用途提案」が重要だと考えています。2015 年 3 月にビッグサイトで開催された「ライティング・フェア 2015」では、ブース内にブティックや飲食店の空間をつくり、シャツや靴等のディスプレイ、ボトルカウンターの演出等の用途提案を行い、さまざまなご意見をうかがうことができました。今後も、お客様との対話を通じて、より有効な提案を行うことで、有機 EL の普及拡大に取り組んでいきます。

※1 輝度：発光体の単位面積あたりの明るさのこと。単位はカンデラ毎平方メートル (cd/m²)。

※2 電力効率：照明機器が一定のエネルギーでどれだけ明るくできるかを表す指標のこと。単位はルーメン毎ワット (lm/W)。

※3 演色性：照明による物体の色の見え方の特性のこと。Ra (平均演色評価数) が 100 に近いほど、対象物は自然な色味に近づく。



重点戦略分野

「情報通信」「食料生産支援」

カネカグループでは、4つの重点戦略分野の「健康」と「環境・エネルギー」以外の「情報通信」、「食料生産支援」においても、製品と技術の提供を通じて社会課題の解決を実現しています。ここでは、その一例をご紹介します。



重点戦略分野「情報通信」

—情報化社会を支える高機能な素材を提供します

ピクシオ BP

(ラミネート2層フレキシブル銅張積層板材料)

カネカのポリイミドフィルムは超耐熱性や寸法安定性が評価され、スマートフォンやタブレット等のモバイル機器に採用されてきました。電子部品を固定する配線用の部品であるプリント基板。モバイル機器の高機能化が進むとともに、その材料であるフレキシブルプリント基板にも小型化・軽量化・薄型化への対応が求められています。

そうしたなか、カネカはこれまで培った技術をベースに、高機能フィルム「ピクシオ BP」を開発しました。

主な特長は、①層構成のシミュレーション設計技術②融着層の分子設計技術③超高温でのラミネート技術の3点です。これらの技術が、はんだ温度の高温化や、基板への銅配線の細線化・高密度化と



モバイル機器の耐熱性絶縁材料として使用される超耐熱ポリイミドフィルム

いった市場の要求に応えるものとなりました。

また、コストパフォーマンスも高いため、市場への普及が進み、スマートフォンやタブレット端末の進化を支えています。2014年度は、第46回日本化学工業協会技術賞の総合賞、第47回市村産業賞功績賞、第61回高分子学会賞を受賞しました。

携帯端末の薄型化・小型化がさらに進むなか、今後も情報化社会を支える高機能な素材を提供していきます。



重点戦略分野「食料生産支援」

—農業生産支援素材等の提供を通じて、食の問題の解決を目指します

カネカ ペプチド

(肥料 / 農業用分野向け酸化型グルタチオン)

カネカは酸化型グルタチオン (GSSG) を使った新たな機能性肥料「カネカ ペプチド」を開発し、肥料事業に参入しました。

GSSG は二酸化炭素を効率よく固定し、生成した糖類を効率よく蓄積する効果があります。GSSG を土壌や植物の葉に散布することで、農作物の増収や糖度の向上が期待されます。

これまで北米やアジア等グローバルに行った施肥試験では、イモ類等で収獲量が10～40%増える効果がありました。しかもGSSGは、植物をはじめとするあらゆる生物の細胞に含まれる、安全で安心できる物質。すでに国内では、GSSG 肥料として6つの肥料登録をしています。



既存農法の限界を超える新しい農業が期待できる肥料

当社は2010年から、岡山県農林水産総合センター生物科学研究所等と、当社が長年培ってきた発酵技術等を活かして、共同開発を進めてきました。

世界的な課題である食料問題解決の一助となるよう、積極的に事業展開していきます。

CSR の推進のために

当社のCSR活動の目標と実績・評価

当社のCSR活動の2014年度目標と実績・評価、2015年度の目標、中長期目標は以下の通りです。

■ 当社のCSR活動の目標と実績・評価一覧(2014年度目標)

主要ステークホルダー	項 目		2014年度目標
全ステークホルダー	CSR経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス意識の浸透と定着。「CSR適正監査」を継続する。 ・内部通報制度の運用を継続する。 ・財務報告にかかわる内部統制レベルの向上を継続して実施する。
		CSRの推進	・CSR委員会の開催時期を年2回以上の開催とする。4部会は計画通り開催する。 ・定期的な情報発信により社員のCSRへの理解向上を促進する。 ・各種階層別その他研修に加えて、国内グループ会社での説明会を実施する。
		経営層によるCSR安全・品質査察	・経営層によるCSR安全・品質査察を継続実施(当社全工場および1研究所、国内グループ会社15社(17工場)、海外グループ会社7社を予定)する。
		リスクマネジメントの徹底	・事故が発生した際の拡大を防止するよう、クライシスマネジメントを強化する。
環 境	環境保全の推進 (環境負荷の低減)	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数 ^{※1} を年平均1%以上低減する。 ・2020年度のCO ₂ 排出原単位指数を1990年度比で74以下(係数固定)にする(2014年度到達目安78.6)。 ・物流起因のエネルギー原単位指数の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。
	廃棄物削減		・廃棄物発生量、最終埋立処分量の多い国内グループ会社を重点的に、廃棄物発生抑制、最終埋立処分量削減策の進捗をチェックするとともに、当社全工場の最終埋立処分率を前年の0.2%以下を継続する。 ・廃棄物発生抑制と当社全工場の原単位管理の推移の監視を継続する。 ・継続して、委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。
	化学物質排出量(VOC)の削減		・VOCの排出量削減対策を推進して1,830トン以下にする。
お客様	顧客満足(品質と製品安全の確保)	品質マネジメント	・「品質マネジメント規程」、「変更管理基準」を確実に周知する。 ・他のガイドライン・基準類(設計審査等)の整備を推進する。
		化学物質管理	・国内外の化学物質関連法規制の順守と適切な対応を行うとともに法改正情報(米国、アジア等)を収集、共有化する。 ・化学物質関連情報のデータベース化を検討する。
	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	・「グリーン調達基準」に基づく活動を強化、徹底するとともに、グループ会社での取り組みを拡大する。 ・CSR調達ヘスステップアップする検討を開始する。
取引先 (仕入先)	物流安全の徹底		・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。 ・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
株主・投資家	適時・適切な情報の開示		・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上		・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ・ステークホルダー・ダイアログを継続開催する。 ・次世代育成イベントを継続実施する。 ・当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。
	保安防災の強化		・保安力評価による強み／弱みの明確化。 ・化学物質の物質安定性評価と安全化対策の実施。 ・粉じん爆発、蓄熱発火等の安全キャラバンの推進。
社 員	多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	・「女性社員の活躍の場拡大」「外国人社員／バイリンガル社員の活躍支援」等により、お互いが「多様性」を認め合う組織風土づくりを進める。
		ワークライフバランス	・労働時間管理を徹底するとともに、今後さらに必要となる両立支援制度の導入を検討する。
		労使関係	・組合リーダー人材の育成支援を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。
		人権の尊重	・新入社員、新任幹部等への人権教育や、KG制度 ^{※2} における異文化コミュニケーション研修等を継続的に実施する。
	労働安全衛生の強化	労働安全	・視点を変えたリスクアセスメントによる本質的な再発防止策の検討。 ・過去の事故事例を通しての事故の風化防止と安全意識の向上。 ・移動式体感学習装置による国内グループ会社の危険感受性向上。
		労働衛生	・溶剤暴露対策による作業環境の改善。 ・早期発見、早期治療、メンタル情報活用推進による新規・継続メンタルヘルス長欠者低減とグループ会社のメンタルヘルス課題抽出。
		マネジメントシステム	・CSR安全・品質査察の見直しによるPDCA機能の強化。 ・環境安全専門内部監査の導入(テストラン)。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。

※2 KG制度：カネカグローバル人材育成プログラム。

CSR の推進のために

当社の CSR 活動の目標と実績・評価

 目標を大きく超えた
  目標を達成、ほぼ達成
  目標におよばず
  目標にはるかにおよぼす

■ 当社の CSR 活動の目標と実績・評価一覧(2014 年度実績と評価)

主要ステークホルダー	項 目		2014 年度実績	評 価	掲載ページ
全ステークホルダー	CSR 経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	・当社および国内、米国、欧州のカネカグループ会社にて「CSR 適正監査」を実施した。 ・当社の全従業員を対象に、コンプライアンスに関する e-ラーニングを開始した。 ・カネカ相談窓口への通報（7 件）に対応した。 ・内部監査の実施頻度増加による監視強化を中心に内部統制レベルの向上を図った。		P.26 P.27
		CSR の推進	・CSR 委員会を年 3 回開催、4 部会を計画通り開催した。 ・イントラネットでの定期的な発信や CSR ハンドブック（活用版）を利用し、より社員の CSR への理解向上を促した。 ・各種階層別ならびにその他研修を計 23 回実施した。		P.28 P.29
		経営層による CSR 安全・品質査察	・経営層による CSR 安全・品質査察を計画通り（当社全工場および 1 研究所、国内グループ会社 15 社（17 工場）、海外グループ会社 7 社）継続実施した。		P.28
		リスクマネジメントの徹底	・全社想定訓練で夜間訓練を実施した。工場では、休日・夜間、シナリオなしの想定訓練を実施した。また地震・津波リスクセミナーを実施した。		P.61
環 境	環境保全の推進（環境負荷の低減）	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数*1 実績 86.0。対前年度比 3.2%低減で目標（1%減）達成。5 年間平均 0.7%低減で目標に対しわずかに未達成。 ・CO₂排出原単位指数実績 78.0（到達目安 78.6 に対し達成）。		P.39
			・物流起因のエネルギー原単位指数は前年度比で 1.5%減少で目標達成、5 年間平均変化率で 3.5%減少で目標を達成した。		P.40
	廃棄物削減		・当社全工場の最終埋立処分率は 0.006%で、9 年連続で目標を達成した。また、国内グループ会社の埋立量削減も進展し、カネカ国内グループ連結で 0.07%と前年度の 0.08%より改善した。		P.43
			・委託処分会社の法令順守状況の確認を実施し、問題ないことを確認した。		P.43
	化学物質排出量（VOC）の削減		・年度目標 1,830 トン以下に対し 1,669 トンで目標達成。		P.45
	生物多様性保全		・高砂工業所、大阪工場、滋賀工場の取り組み等を中心に、社会貢献活動の一環としての取り組みを実施した。		P.47
お客様	顧客満足（品質と製品安全の確保）	品質マネジメント	・「品質マネジメント規程」、「変更管理基準」の周知を実施した。 ・技術移管、設計審査のガイドラインの制定に取り組んだ。		P.50
		化学物質管理	・台湾での既存化学物質届出を行うとともに、台湾、韓国の新規化学物質管理法の情報を収集し社内で共有化した。 ・使用化学物質を一元管理できるデータベースを稼働させた。		P.50
取引先（仕入先）	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	・輸入原料 18 種の調査を実施し、禁止物質不含有を確認した。 ・法規制改正に合わせて「グリーン調達基準」の物質リストを 4 回改訂した。		P.54
		物流安全の徹底	・当社と輸送会社共同で構内パトロールによるイエローカード携行チェック（高砂）や荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案検討（大阪）を実施した。 ・輸送会社と共同で移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。		P.54
			・輸送会社と協働して緊急連絡網のチェックと再確認（鹿島）や構内交通の危険予知訓練（高砂）を実施した。		P.54
株主・投資家	適時・適切な情報の開示		・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け報告書等を発行・発信した。		P.56 P.57
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上		・CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続開催した。		P.59 P.62
			・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載した。		P.64
	保安防災の強化		・鹿島工場にて保安力評価を実施し、強み／弱みと課題の抽出を行った。 ・取り扱い化学物質の自己分解性や混触危険性のリスク評価を始めた。 ・粉じん爆発、静電気着火等の観点より、安全点検を実施した。 ・大阪工場で 2 件の火災が発生した。		P.65 P.66
社 員	多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	・女性活躍を多様性の一步と位置付け、均等推進、両立支援、風土改革の 3 領域で導入を開始。制度見直しに先立ち、延べ 33 回（461 名）に対して説明会を実施した。		P.75
		ワークライフバランス	・在宅勤務、託児費用補助金、配偶者海外転勤時休職制度を新設するとともに、総実労働時間低減に向け労使で協議を継続実施。		P.76
		労使関係	・中央労使協議会、経営懇談会、代表者会議、職場労使懇談会等を通じ、労使共同目標の実現に向けた話し合いを継続実施。		P.78
		人権の尊重	・2014 年 4 月に入社した新入社員 98 名、新たに昇格した幹部職 38 名に対してそれぞれ人権教育を実施。また、異文化コミュニケーション研修についても 8 回開催。		P.78
	労働安全衛生の強化	労働安全	・高砂工業所において FTA 分析**による事故を想定したリスクアセスメントを実施した。 ・自社で過去に発生した災害を紹介する「災害カレンダー」をメールにて発信した。 ・移動式体感学習装置による国内グループ会社への危険感受性向上教育を 11 社 22 事業所で実施した。 ・労働災害が 22 件発生し、前年度より大幅に増加した。		P.79
		労働衛生	・溶剤取り扱い作業の見直しと換気強化にて作業環境の改善を行った。 ・新任幹部職、グループ会社工場長およびメンタルヘルスケア担当者に対してメンタルヘルスライン研修を実施。		P.80
		マネジメントシステム	・2013 年度に引き続き、定量評価による監査方式に切り替えチェック機能を強化した。 ・環境安全専門内部監査を本体 4 工場において各 1 部署でテストを行った。		P.79

※ 1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値です。

※ 2 FTA 分析 (Fault Tree Analysis)：製品の故障、およびそれにより発生した事故の原因を分析する手法です。

CSR の推進のために

当社の CSR 活動の目標と実績・評価

■ 当社の CSR 活動の目標と実績・評価一覧(2015 年度目標)

主要ステークホルダー	項 目		2015 年度目標
全ステークホルダー	CSR 経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス意識の浸透と定着。 ・「CSR 適正監査」を継続する。 ・コンプライアンスに関する e-ラーニングの対象を順次国内グループ会社にも広げていく。 ・内部通報制度の運用継続する。 ・財務報告の信頼性確保をはじめとする内部統制レベルの向上を継続して実施する。
		CSR の推進	・CSR 委員会の開催時期を年 3 回以上、4 部会は計画通り開催する。 ・定期的な情報発信により社員の CSR への理解向上を促進する。 ・新たに「CSR 研修プログラム」を設け、各種階層別その他研修に加えて、国内グループ会社での説明会を継続する。
		経営層による CSR 安全・品質査察	・経営層による CSR 安全・品質査察を継続実施（当社全工場および 1 研究所、国内グループ会社 16 社（16 工場）、海外グループ会社 6 社を予定）する。
		リスクマネジメントの徹底	・危機管理ルールとハンドブックによる周知徹底。 ・事故が発生した際の拡大を防止するよう、クライシスマネジメントを強化する。
環 境	環境保全の推進（環境負荷の低減）	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数*1 を年平均 1% 以上低減する。 ・2020 年度の CO₂ 排出原単位指数を 1990 年度比で 74 以下（係数固定）にする（2015 年度到達目安 77.8）。
			・物流起因のエネルギー原単位指数の年平均 1% の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。
		廃棄物削減	・当社全工場の最終埋立処分率 0.2% 以下を維持継続し、国内グループでの廃棄物発生量と最終埋立処分量の削減を推進し、ゼロエミッションを達成する。 ・当社全工場の廃棄物原単位推移の監視を継続する。
			・委託処分会社の法令順守状況の確認を定期的の実施する。
		化学物質排出量（VOC）の削減	・VOC の排出量削減対策を継続して実施し 1,800 トン以下を維持する。
お客様	顧客満足（品質と製品安全の確保）	品質マネジメント	・業容の拡大と業態の多様化を踏まえて、その基盤となる日常管理のレベルアップを推進する。
		化学物質管理	・国内外の化学物質関連法規制の順守と適切な対応を行うとともに法改正情報（米国、アジア等）を収集、共有化する。 ・化学物質データベースの充実と、対象拡大を実施する。
取引先（仕入先）	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	・対象をすべての既存原料に広げ、優先順位をつけて禁止物質不含有調査を実施する。 ・CSR 調達ヘステップアップする検討を開始する。
	物流安全の徹底		・イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 ・移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。
			・輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
株主・投資家	適時・適切な情報の開示		・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上		・CSR レポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ・カネカグループの社会貢献活動冊子を発行する。 ・ステークホルダー・ダイアログ、次世代育成イベントを継続実施する。
	保安防災の強化		・リスクアセスメント運用基準の見直し・再教育を行い、確実なリスクアセスメントにつなげる。 ・本体 4 工場の取り扱い物質の混触危険性評価を実施する。 ・粉じん爆発、静電気着火等の観点での安全点検を継続実施する。
社 員	多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	・2014 年度に新設した女性活躍推進具体策を浸透させるとともに、多様な人材の活躍に向けた啓発活動を継続展開する。
		ワークライフバランス	・仕事と介護との両立支援に向けた具体的施策の導入を検討する。労働時間管理を再度徹底する。
		労使関係	・組合リーダー人材の育成を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。
		人権の尊重	・新入社員、新任幹部等への人権教育や、KG 制度*2 における異文化コミュニケーション研修等を継続的に実施する。
	労働安全衛生の強化	労働安全	・当社の環境安全衛生活動の良好事例集を作成し、活動レベルの底上げを行う。 ・現場実践型、グループ討議を中心とした安全教育により安全意識を向上させる。
		労働衛生	・グループ会社も含めたストレスチェック実施体制の構築とマニュアル作成による復職支援の強化。
		マネジメントシステム	・定量評価方式の CSR 安全・品質査察の継続実施によるチェック・アクションの強化。 ・環境安全専門内部監査を、プロセス監査方式のテストにて実施する。

※ 1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990 年度を 100 として指数化した数値です。

※ 2 KG 制度：カネカグローバル人材育成プログラム。

CSR の推進のために

当社の CSR 活動の目標と実績・評価

■ 当社の CSR 活動の目標と実績・評価一覧(中長期目標)

主要ステークホルダー	項 目		中長期目標
全ステークホルダー	CSR 経営の推進	ガバナンス、コンプライアンスの徹底	組織一体となって企業価値向上を図るべく、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスを徹底する。
		CSRの推進	「KANEKA UNITED 宣言」を中核に据え、カネカグループで CSR 基本方針を共有し、すべての企業活動を推進する。
		経営層による CSR 安全・品質査察	経営層による査察・監査を継続実施する。
		リスクマネジメントの徹底	BCP（事業継続計画）の定着と継続的改善によるリスクマネジメントの徹底。
環 境	環境保全の推進（環境負荷の低減）	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※1を年平均1%以上低減する。 2020年度のCO2排出原単位指数を1990年度比で74以下（係数固定）にする。
			物流起因のエネルギー原単位指数の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを関連部署が連携して計画・推進する。
		廃棄物削減	当社全工場は、最終埋立処分率0.2%以下を維持継続する。 国内グループ会社は、ゼロエミッションを達成する。
			委託処分会社の法令順守状況の確認を継続する。
		化学物質排出量（VOC）の削減	国の動向を注視し、VOC 排出量を継続的に削減する。
		生物多様性保全	生物多様性に関する活動方針に従い、重点活動に継続して取り組む。
お客様	顧客満足（品質と製品安全の確保）	品質マネジメント	事業領域の拡大に対応した品質マネジメントの実践に取り組む。
		化学物質管理	国内外の法改正動向を的確に把握して、適切な化学物質管理を実施し、管理レベルの向上を図る。
取引先（仕入先）	適正な調達活動への取り組み	グリーン調達	調達基本方針に基づき、当社グループ全体で地球環境に配慮し、グリーン調達からCSR調達へステップアップする。
	物流安全の徹底		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施し、安全確保を徹底する。
			輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。
株主・投資家	適時・適切な情報の開示		当社グループの理解を促進し、信頼と期待に応えられるよう、迅速に適時・適切な情報開示を行う。
地域・社会	社会とのコミュニケーションの向上		当社の CSR 活動に関する情報を広くステークホルダーに公開し、ステークホルダーとの対話を進める。
			当社全工場でのサイトレポートの発行を継続実施する。
	保安防災の強化		リスクアセスメントを中心としたリスクの低減対策を実行し、リスクの極小化に向けた継続的な取り組みを推進する。
社 員	多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	社員の変革と成長を目指す「カネカスピリット」を基軸に、採用、教育、ローテーションの仕組みを抜本的に見直す。
		ワークライフバランス	働きやすい環境づくりと、仕事と家庭の両立を推進・支援するための制度の運用・導入を検討する。
		労使関係	労使で定めた「労使共同目標」のもと、労使一体となって社員の成長を支え、豊かな人生の実現を目指す。
		人権の尊重	人権尊重を当社グループと社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、いかなる差別も行わないよう、研修等で教育・徹底する。
	労働安全衛生の強化	労働安全	当社グループ全体の安全管理活動の強化を継続実施する。
		労働衛生	心の健康度および職場環境を継続的に向上させる。
		マネジメントシステム	OSHMSを基盤とする労働安全衛生の継続的改善を図る。

※ 1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。

コンプライアンスについて



当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。

まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動等により、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

2014年には、当社の全従業員を対象として、コンプライアンスに関するe-ラーニングの受講を開始しました。今後はグループ会社に対象を広げていく予定です。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社の幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓約書の提出も義務付けていることに加え、当社および日本国内・米国・欧州のグループ会社を対象としたCSR適正監査を実施しました。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。



コンプライアンス研修の様子

役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 企業の社会的責任への取り組みをさらに強化するため、社長を委員長とするCSR委員会を設置して、レスポンシブル・ケア活動の推進体制を再編するとともに、コンプライアンスを含む当社のCSR活動を統括します。
- (2) 企業倫理・法令遵守に関しては、CSR委員会傘下のコンプライアンス部会が全社の計画の統括、進捗度の把握、実際の遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持等必要な活動の推進・監査を統括します。
- (3) 機能統括部門※1は、統括する機能に関する規程類をコンプライアンスの観点からも整備するとともに、個別研修の企画・実施、自己点検の促進等具体的活動の企画・推進および遵守状況の確認のための査察・監査を行います。
- (4) さらに、機能統括部門の枠を超える横断的課題に対しては、CSR委員会傘下の地球環境部会・中央安全会議・製品安全部会、ならびに工場経営会議等、特定の任務を持つ組織を設置し、計画の推進等を統括します。
- (5) 反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不法・不当な要求に対しては全社一体となった毅然とした対応を徹底します。また、社内に対応統括部署を設け、平素より情報の収集管理、警察等の外部機関や関連団体との連携に努め、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進します。
- (6) 財務報告の信頼性を確保するために、財務報告にかかる内部統制の整備・充実を図るとともに、CSR推進部内部統制室が必要な監視活動を行います。
- (7) 社外取締役を設置し、取締役会の監督機能を強化します。

※1 機能統括部門：人事部、総務部、経理部、技術室、レスポンシブル・ケア室等、当社およびグループ全体の事業活動において特定の機能を統括する部門のこと。

CSRの推進

カネカグループは、社長を委員長としたCSR委員会を設けて、CSR活動を推進しています。CSR委員会は、中央安全会議、地球環境部会、製品安全部会、コンプライアンス部会の4つのCSR活動に関する会議、部会を統括する組織として運営しています。

CSR推進体制



カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。

CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。

2014年度は、CSR委員会を3回、4部会(中央安全会議1回、地球環境部会2回、製品安全部会2回、コンプライアンス部会2回)をそれぞれ開催しました。

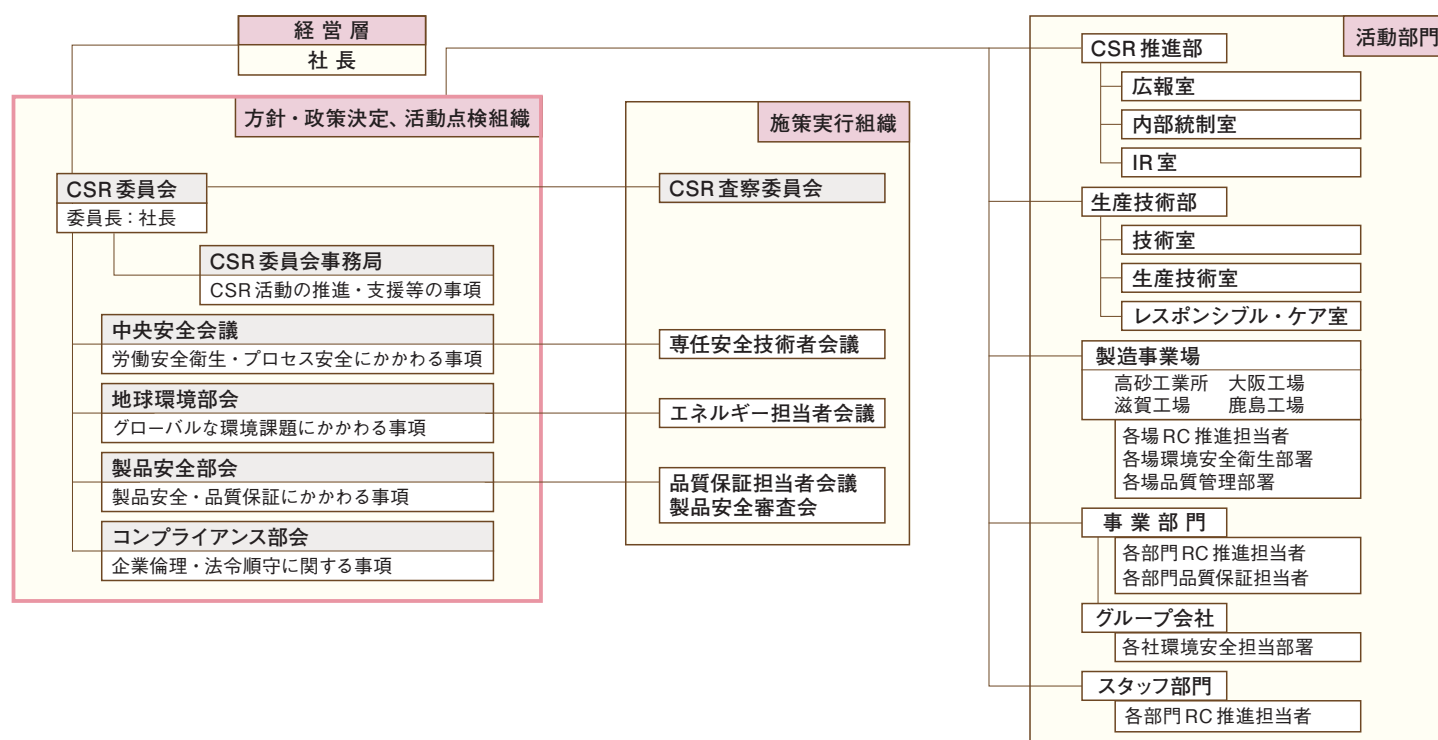
CSR査察



カネカグループの法令順守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベル等の向上を図るため、当社4工場は毎年、国内外すべてのグループ会社に対し、2年に一度CSR査察委員会による査察を実施しています。2014年度は、「適用法令の順守」「重大リスクに対する対策状況」「変更管理の仕組みの確立状況」等の確認について注視したCSR安全・品質査察を、当社4工場1研究所、国内グループ会社15社17工場、海外グループ会社7社に対して実施しました。

またCSR適正監査として、労働関係法令(労務・人事)で国内グループ会社40社、独占禁止法に代表される競争法等で全事業部門、国内グループ会社21社、海外グループ会社4社に対して実施しました。今後もCSR向上に向けた査察を実施していきます。

CSR推進体制



CSR の推進のために

CSR の推進



CSR 教育



当社では、各階層を対象にし、CSR ハンドブックをベースにした CSR 研修を継続して実施しています。2014 年度は、新入社員研修 2 回、新任幹部職研修、新任主任研修、修了研修、キャリア採用者研修で各 1 回実施しました。

またカネカグループ会社社長会およびグループ会社新任社長・新入社員を対象とした当社の CSR 活動の説明会等、合計 23 回実施しました。事業活動を通じた CSR 活動を社員一人ひとりが意識して推進することで、地域社会への貢献を含めた「企業の社会的責任」につなげていきます。

CSR ハンドブック活用版の発行と活用



カネカグループ社員が CSR を実践するための、ガイドとなる「カネカグループ CSR ハンドブック(活用版)」を基礎編に続き発行し、グループ全社員に配布・活用することで、社員個々の業務上のヒントにつなげています。



カネカグループCSRハンドブック(活用版)

CSR 説明会
(国内グループ会社への拡大)

新たな取り組みとして、CSR レポート 2014 年版および 2014 年 3 月に作成した CSR ハンドブック活用版を用いた国内グループ会社の CSR 説明会を開催しました。2014 年度は 5 社・8 拠点でトップコミットメント、長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」、安全・環境活動の実績、CSR 活動とブランド戦略等につき説明を行いました。2015 年度以降も計画的に開催します。

■ 2014 年度 国内グループ会社 CSR 説明会

開催日	社名	参加人数
2014 年 10 月 21 日	カネカ食品 九州支社	25 名(支社長を含む社員)
10 月 22 日	西日本支社	21 名(支社長を含む社員)
11 月 19 日	本社	23 名(社員)
12 月 18 日	東海支社	23 名(社員)
10 月 28 日	栃木カネカ	40 名(社長を含む社員)
10 月 23 日	カネカサンスバイス本社	15 名(社長・幹部職・組織管理者)
11 月 7 日	カネカソーラーテック	67 名(社長を含む社員)
11 月 17 日	龍田化学・古河工場	88 名(社長を含む社員)



カネカサンスバイス本社



龍田化学・古河工場

CSR の推進のために

CSR の推進

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

国連グローバル・コンパクトに署名

K D O

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。「国連グローバル・コンパクト」は、1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した、企業による自主行動原則です。賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。社会の良き一員として各企業・団体が事業活動を推進することによって、世界の持続可能な成長につなげていこうとする取り組みです。グローバル経営・グローバルCSRを目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。

国連グローバル・コンパクトの4分野・10原則

分野	原則
人 権 	1 人権擁護の支持と尊重 2 人権侵害への非加担
労 働 	3 組合結成と団体交渉権の実効化 4 強制労働の排除 5 児童労働の実効的な排除 6 雇用と職業の差別撤廃
環 境 	7 環境問題の予防的アプローチ 8 環境に対する責任のイニシアティブ 9 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止 	10 強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み



Network Japan
WE SUPPORT

レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント

当社は、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケアにかかわる規程類を制定し、レスポンシブル・ケア活動を推進しています。

グループ経営



当社は、グループ経営を重視し、レスポンシブル・ケア※1(RC)の理念・方針をグループ会社と共有し活動しています。

2005 年度から行ってきた安全査察を 2010 年度から「CSR 査察」、2012 年度より「CSR 安全・品質査察」に改め、環境保全、労働安全、製品安全・品質保証とコンプライアンス面から国内外のすべてのグループ会社を対象として行い、活動の進捗状況を確認しています。

グループ会社への対応や責務について、当社の「環境安全衛生管理規程」、「品質マネジメント規程」に明記し、グループ会社社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故等への危機対応力の向上に努めています。

レスポンシブル・ケア基本方針



当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

■ レスポンシブル・ケア基本方針

- 1 自然の生態系の保護と環境負荷の低減**
企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。
- 2 安全な製品および情報の提供**
当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。
- 3 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発**
新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。
- 4 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進**
製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。
- 5 保安防災と労働安全衛生の向上**
保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また、労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。
- 6 社会からの信頼性の向上**
経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を順守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

※ 1 レスポンシブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は 1995 年の「日本レスポンシブル・ケア協議会（2012 年度に日本化学工業協会と完全統合）」発足以来の会員として活動を推進しています。

CSR の推進のために

レスポンシブル・ケアの推進とマネジメント



レスポンシブル・ケア推進体制



当社は、人びとの健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC 活動を行っています。RC の 6 項目(「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」)を確実に実施するため、RC 推進体制に基づいて活動をしています。

カネカグループ全体の方針と施策を審議・決定し、活動を点検する組織は、CSR 委員会委員長として社長が直轄する「CSR 委員会」と CSR 委員会が統括している 4 つの部会・会議があります。決定した方針・施策は、生産技術部所属のレスポンシブル・ケア室、技術室、生産技術室がグループ全体に徹底させる役割を担っています。「環境安全リーダー会議」、「品質保証担当者会議」、「グループ会社社長会議」を通じて情報の共有化および課題についての討議の場としています。

レスポンシブル・ケア教育



当社では、RC 教育を計画的に全社員に対して職場、階層、役職ごとに実施しています。入社 3 年目、新任幹部職を対象にした研修において、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全等の RC 項目に関する当社の活動の理解を深め実行できるように努めています。

レスポンシブル・ケア世界憲章に新たに署名



当社は 1995 年より RC 活動を推進しています。2008 年 9 月には、RC 世界憲章の支持宣言書に署名し、RC 活動をグローバルに展開することを表明しました。2014 年 5 月に国際化学工業協会協議会 (ICCA) 理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、2014 年 10 月には、より積極的に RC 活動を推進していくことを決意し、改訂された RC 世界憲章にも改めて署名しました。

当社は安全を経営の最重要課題と位置付け、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組んでおり、今回の RC 世界憲章の署名で日頃取り組んでいる RC 活動を継続していくことで社会に貢献していくことを宣言しました。



改訂された
RC 世界憲章に署名

報告対象組織

(レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲：2015 年 3 月 31 日現在)

カネカおよび生産活動をしているグループ会社 40 社を対象としています。

カネカ



高砂工業所
大阪工場
滋賀工場
鹿島工場

国内グループ会社 (27 社)



カネカ北海道スチロール (株)
カネカ東北スチロール (株)
カネカ関東スチロール (株)
カネカ中部スチロール (株)
カネカ西日本スチロール (株)
関東スチレン (株)
高知スチロール (株)
カネカフォームプラスチックス (株)
北海道カネライト (株)
九州カネライト (株)
(株) カネカサンスパイス
(株) カネカフード
(株) 東京カネカフード
太陽油脂 (株)
長島食品 (株)
玉井化成 (株)
新化食品 (株)
龍田化学 (株)
昭和化成工業 (株)
栃木カネカ (株)
(株) ヴィーネックス
(株) 大阪合成有機化学研究所
カネカソーラーテック (株)
サンビック (株)
(株) カネカメディックス
OLED 青森 (株)
(株) リバーセイコー

海外グループ会社 (13 社)



カネカベルギー N.V.
カネカノースアメリカ LLC
カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
カネカマレーシア Sdn. Bhd.
カネカエペラン Sdn. Bhd.
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.
カネカファーマベトナム Co., Ltd.
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司
青島海華纖維有限公司
ユーロジェンテック S.A.
鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司



環境とともに

地球環境全体のことをいいます。

事業活動を行うなかで原料調達、製造、運搬等製造面だけでなく、オフィスでの環境負荷低減を目指す等、それぞれの段階で環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

0.006%

(当社全工場の最終埋立処分率)

当社の2014年度の最終埋立処分量は3.9トンで、
廃棄物発生量 66,340 トンに対しての最終埋立処分率は0.006%となり、
9年連続でゼロエミッションを達成しています。

■ 2014 年度目標と実績・評価

項 目		2014 年度目標	2014 年度実績	評 価
環 境 保 全 の 推 進（ 環 境 負 荷 の 低 減 ）	地球温暖化防止	・エネルギー原単位指数※1を年平均1%以上低減する。 ・2020年度のCO₂排出原単位指数を1990年度比で74以下（係数固定）にする（2014年度到達目安78.6）。	・エネルギー原単位指数※1実績86.0。対前年度比3.2%低減で目標（1%減）達成。5年間平均0.7%低減で目標に対しわずかに未達成。 ・CO₂排出原単位指数実績78.0（到達目安78.6に対し達成）。	○
		・物流起因のエネルギー原単位指数の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。	・物流起因のエネルギー原単位指数は前年度比で1.5%減少で目標達成、5年間平均変化率で3.5%減少で目標を達成した。	○
	廃棄物削減	・廃棄物発生量、最終埋処分量の多い国内グループ会社を重点的に、廃棄物発生抑制、最終埋処分量削減策の進捗をチェックするとともに、当社全工場の最終埋処分率を前年の0.2%以下を継続する。 ・廃棄物発生抑制と当社全工場の原単位管理の推移の監視を継続する。	・当社全工場の最終埋処分率は0.006%で、9年連続で目標を達成した。また、国内グループ会社の埋処分量削減も進展し、カネカ国内グループ連結で0.07%と前年度の0.08%より改善した。	○
		・継続して、委託処分会社の法令順守状況の確認を実施する。	・委託処分会社の法令順守状況の確認を実施し、問題ないことを確認した。	○
	化学物質排出量（VOC）の削減	・VOCの排出量削減対策を推進して1,830トン以下にする。	・年度目標1,830トン以下に対し1,669トンで目標達成。	○
	生物多様性保全	・社会貢献活動の一環としての取り組みを中心に生物多様性に関する活動方針の重点活動に継続して取り組む。	・高砂工業所、大阪工場、滋賀工場の取り組み等を中心に、社会貢献活動の一環としての取り組みを実施した。	○

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。

環境に配慮した対象製品の拡大と工場の取り組み

カネカグループは、地球温暖化対策の一環として、環境配慮製品の拡大と、自社拠点内に大規模太陽光発電システム（メガソーラー）を設置しています。今後も環境に配慮した取り組みを強化していきます。

メガソーラーのある開かれた工場 ―カネカ鹿島工場―

K D O

2013年10月に運転を開始した鹿島工場西地区のメガソーラーは、薄膜シリコン太陽電池を使用したものとしては国内最大級を誇ります。東京ドーム約5個分(23万9,000m²)の広大な敷地に、11万5,920枚のソーラーパネルを設置、一般家庭約3,000世帯分の電気をつくり、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に則り、全量を売電しています。

鹿島工場が立地するコンビナート地区はカネカのメガソーラーの他、風力発電、バイオマス発電の各施設が見学できるモデルルートとなっています。カネカのメガソーラーにも多くの方が来場しています。来られる方は地方自治体の方をはじめさまざまです。

「私たちの工場は地域とともにあります。今後は、より身近な地域の方にも声をかけて、見学に来ていただこうと思っています」(鹿島工場 総務チーム 元廣光一)。

また、鹿島工場では、この見学会をきっかけに子どもたちに環境問題について学んでもらいたいと考えています。そのため、子どもたち向けに教材の準備も進めています。

「子どもたちに電気が起きる仕組みや、環境の大切さを伝えたいです。ソーラーの模型を持って、出前授業にもうかがいます」(鹿島工場 総務チーム 大崎佳子)。



鹿島工場 総務チーム
元廣 光一(左)
大崎 佳子(右)



メガソーラー見学会の様子



鹿島工場
西地区大規模太陽光発電所

環境配慮製品

CO₂排出量削減に貢献する製品の定量評価の推進

K D O

お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品を「環境配慮製品」と定義し、事業活動を通じて持続可能な社会の創造に貢献できるよう努めています。

環境配慮製品として、CO₂排出量削減に貢献する製品の定量評価を進めています。定量評価は、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA(Carbon Life Cycle Analysis)を用いて、一般社団法人 日本化学工業協会が発行したガイドラインに従い評価を進めています。

2014年度の販売実績に基づき算定したCO₂排出削減貢献量は、約480万tCO₂となりました。継続して評価対象製品を拡大していきます。

■ 評価済みCO₂排出量削減貢献製品

- ・ 発泡樹脂断熱材
- ・ 樹脂サッシ用部材(塩化ビニル樹脂、塩ビ強化用機能性樹脂)
- ・ 太陽光発電システム
- ・ 配管・継手用部材(塩化ビニル樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、塩ビ強化用機能性樹脂)
- ・ 自動車用部材(機能性樹脂製品群) 等



環境とともに

生産活動のマテリアルバランス

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

カネカグループの2014年度生産活動におけるエネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を一覧でまとめています。

K D O

INPUT

エネルギー・資源の投入

凡例（上から順に）

カネカ4工場
国内グループ会社
海外グループ会社

主原材料※1

1,155千トン／年
229千トン／年
292千トン／年

エネルギー
(原油換算)

447千kL／年
74千kL／年
129千kL／年

水

21.5百万m³／年
3.8百万m³／年
6.1百万m³／年



カネカ

高砂工業所
大阪工場
滋賀工場
鹿島工場

国内グループ会社

27社

海外グループ会社

13社

OUTPUT

各種物質の排出・製品化

● 製品※2 ● 大気へ ● 水域へ ● 廃棄物

製品

1,494千トン／年
207千トン／年
272千トン／年

CO₂

1,148千トン-CO₂／年
164千トン-CO₂／年
235千トン-CO₂／年

SO_x

67.1トン／年
20.3トン／年
2.3トン／年

NO_x

805.4トン／年
25.5トン／年
48.5トン／年

ばいじん

35.6トン／年
1.2トン／年
10.6トン／年

PRTR法
対象物質

61.9トン／年
65.6トン／年
—

COD※3

284.6トン／年
6.2トン／年
83.6トン／年

SS※4

171.0トン／年
5.7トン／年
17.8トン／年

PRTR法
対象物質

15.4トン／年
0.1トン／年
—

窒素

171.2トン／年
1.2トン／年
0.0トン／年

リン

3.9トン／年
0.1トン／年
0.0トン／年

最終埋立
処分量

3.9トン／年
52.0トン／年
2,135トン／年

外部
再資源化量

40,900トン／年
6,891トン／年
3,685トン／年

外部
減量化量

680トン／年
5,084トン／年
5,810トン／年

※1 主原材料：トン数で表した主原材料の量

※2 製品：トン数で表した製品の量

※3 COD：化学的酸素要求量

※4 SS：浮遊物質



当社は、環境保全コスト（投資額、費用額）および環境保全効果（物量単位）と環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）について、当社と国内グループ会社を合わせた連結ベースで集計しています。

2014年度環境会計集計結果



環境保全コスト(投資額)は、前年度に比べ、公害防止コストが約1.3億円、資源循環コストが約1.5億円増加しました。

また、環境保全コスト(費用額)は、前年度に比べ、資源循環コストが約1.8億円、研究開発コストが約10億円増加しました。

環境保全対策に伴う経済効果では、省資源・原単位向上による費用削減が約5億円、リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減が約3億円、前年度より減少となりました。

集計方法：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」他に基づき、一部当社独自の考え方を加えて集計。

■ 環境保全コスト(投資額、費用額)

単位：百万円

分 類	主な取り組み内容	2014年度	
		投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,129	5,490
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	981	3,504
②地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策等	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	148	1,986
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	1	13
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定等	1	368
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発等	0	6,366
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開等	8	99
環境損傷コスト	環境保全の賦課金(SOx賦課金)	0	10
合 計		1,139	12,346

研究開発コスト投資額、地球環境保全コスト費用額は、集計対象に含めていません。

■ 環境保全効果(物量単位)

分 類	内 容	項 目	単 位	2014年度と前年度との差異
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量削減	SOx	トン	△35.0
		NOx	トン	△22.3
		COD	トン	△4.5
		PRTR排出量	トン	△13.3
地球環境	温室効果ガス排出量削減	CO ₂	千トン	△1.0
	エネルギー使用量削減	原油換算	千KL	1.0
資源循環	最終埋処分量削減	埋立量	トン	△3.5
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	1,484

■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

単位：百万円

内 容	2014年度
リサイクル等により得られた収入額	181
省資源・原単位向上による費用削減	41
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	246
省エネルギー等による費用削減	309
合 計	777



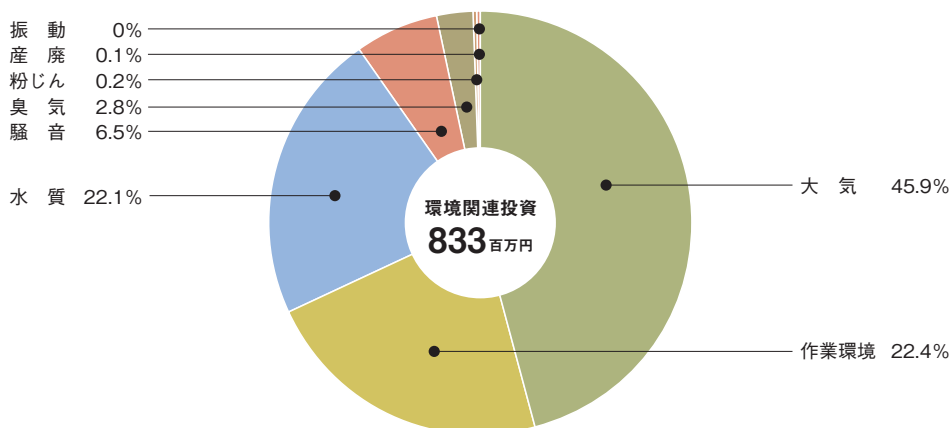
環境関連投資の実績・推移

K D O

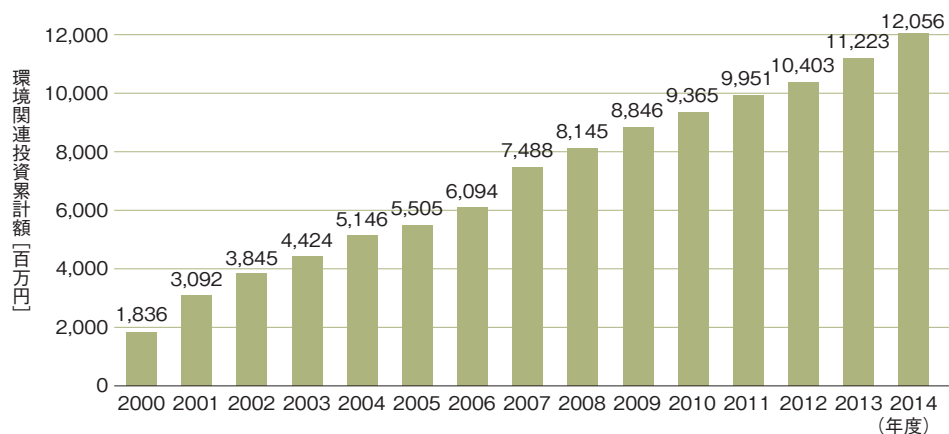
環境に対して継続的に投資を行っています。2014年度の環境関連投資は、約8.3億円で、内訳は大気が45.9%、作業環境が22.4%、次いで水質が22.1%、騒音が6.5%、臭気が2.8%を占めています。

また、2000年度以降の15年間の累積額は約121億円となりました。その内訳は、大気関係(44%)が最も多く、水質関係(22%)、作業環境(16%)の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

2014年度 環境関連投資の内訳



環境関連投資累計額推移





環境とともに

地球温暖化防止対策

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

CSR委員会の傘下に「地球環境部会」、その実行組織として「エネルギー担当者会議」を設置し、当社独自の省エネルギー設備投資促進制度を発展させた環境設備投資促進制度を活用する等、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動等に取り組み、地球温暖化防止対策を推進しています。また、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献度を算定するcLCA（Carbon Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた当社の間接的なCO₂排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

省エネルギー活動

K D O

当社はエネルギー原単位指数^{※1}を管理指標として省エネルギー活動に取り組む等、地球温暖化防止対策を推進しています。

当社全工場の2014年度のエネルギー原単位指数は86.0となり、省エネ活動の成果および生産量の増加等により前年度比が3.2%低減で目標を達成しましたが、5年間平均変化率は0.7%低減とわずかに目標未達成となりました。

また、当社単独のエネルギー使用量^{※2}は45.1万キロリットルで前年度比0.5%増加しました。

CO₂排出原単位低減活動

K D O

当社は生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数^{※3}を管理指標の一つとしてCO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

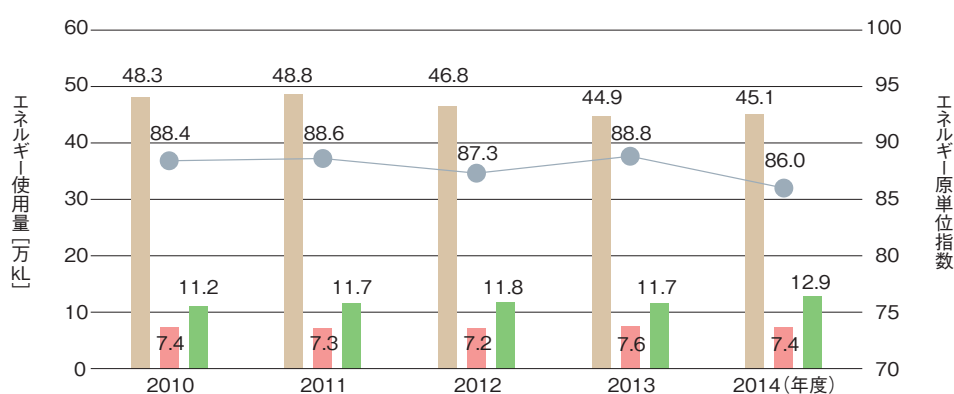
当社全工場のCO₂排出原単位指数は78.0であり、2020年度目標74から計算した2014年度の到達目安の78.6を達成しました。

当社単独のCO₂排出量^{※4}は115.6万トンと、前年度から0.2%増加しました。

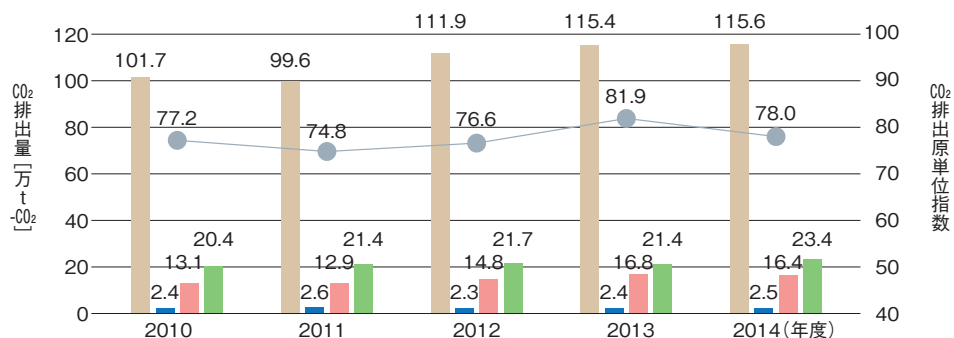
この増加は生産量の増加が主要因です。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数

■ 当社単独 ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社
● 当社全工場エネルギー原単位指数（右目盛）

■ エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数

■ 当社単独 ■ 当社単独その他 GHG ■ 国内グループ会社 ■ 海外グループ会社
● 当社全工場CO₂排出原単位指数（右目盛）



当社単独その他 GHG：エネルギー起源以外の温室効果ガス（GHG：非エネルギー起源CO₂、メタン、一酸化二窒素）の当社単独の排出量で温対法に基づき算定しています。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いた当社全工場のエネルギー使用量を活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。活動量とは当社全工場の生産量を表す指標です。エネルギー使用量の算定は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づく方法に変更しました。

※2 エネルギー使用量は、省エネ法および一般社団法人 日本化学工業協会の低炭素社会実行計画のバウンダリーに統一し、工場部門以外の施設も加えた当社単独の合計値に変更しました。

※3 CO₂排出原単位指数：生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂量を1990年度の係数を固定使用（当社独自）して算定し、活動量で除して求めたCO₂排出原単位を、1990年度を100として指数化した数値です。当社活動による影響を見やすくしました。これを用いて2020年度目標を設定しています。

※4 CO₂排出量は温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づき算定しています。今回報告より購入電力のCO₂排出係数は実排出係数を使用し算定した数値とし、エネルギー同様当社単独の合計値に変更しました。



環境とともに

地球温暖化防止対策

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

省エネルギー設備投資の促進

K D O

エネルギー原単位、CO₂ 排出原単位の継続的低減を図るために 2009 年度に導入した省エネルギー設備投資促進制度(中型・小型の投資案件のうち比較的投資回収期間が長い案件に対して年間 2 億円の投資枠を設けたもの)を、2014 年度より適用範囲を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の 3 つの活動に拡大し、「環境設備投資促進制度」と名称を改めました。これら 3 つの活動はいずれも省エネルギー・CO₂ 排出低減に結び付くものであり、視点を広げてエネルギー原単位、CO₂ 排出原単位低減活動を継続して推進していきます。

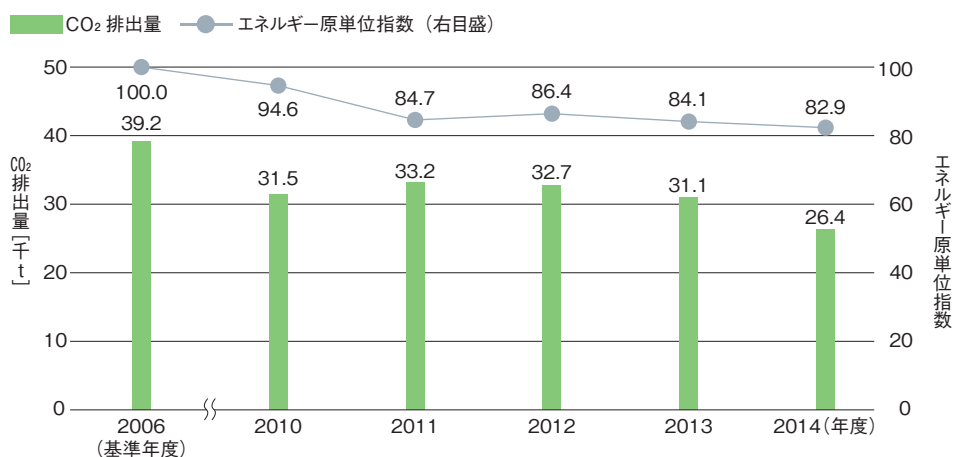
■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	CO ₂ 削減量
2010	2億円	30件	4,109tCO ₂ / 年
2011	2億円	30件	2,027tCO ₂ / 年
2012	2億円	19件	1,929tCO ₂ / 年
2013	2億円	29件	1,993tCO ₂ / 年
2014	2億円	37件	1,644tCO ₂ / 年

物流部門の省エネルギーの取り組み

K D O

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年 1%削減」を達成するために、2014 年度もモーダルシフト・積載率向上を中心に新規削減テーマを工場別に掲げ推進してきました。2014 年度は特に積載率向上や内航船・JR 貨物の活用を進めたことから、エネルギー原単位は 2013 年度比で 1.5%減少しました。また、CO₂ 排出量は 4.7 千トン減の 26.4 千トンとなりました。

■ 物流による CO₂ 排出量・エネルギー原単位指数

エネルギー原単位指数は、2006 年度のエネルギー原単位をエネルギー原単位指数 100 としたときの値を表示。



環境とともに

環境マネジメントシステムと 環境効率指標

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

カネカグループでは、「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

また、持続可能な社会の実現の観点から環境負荷については、

JEPIX（環境政策優先度指数）による総環境負荷量（EIP）で評価しています。

環境マネジメントシステム

K D O

カネカグループでは、環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

環境に関する規制の順守状況

K D O

カネカグループは大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の環境にかかわる法令や自治体との協定値について、その順守状況をISO14001 内部監査、CSR 安全・品質査察等でチェックをし、環境リスクの低減のための管理活動を行っています。2014 年度は、協定違反等はありませんでした。

■ 当社およびグループ会社のISO14001 認証取得状況

事業所・グループ会社名	登録年月日	登録証番号
滋賀工場	1998 年 3 月 23 日	JCQA-E-0015
大阪工場	1999 年 4 月 5 日	JCQA-E-0053
鹿島工場	1999 年 4 月 5 日	JCQA-E-0054
高砂工業所	2000 年 1 月 11 日	JCQA-E-0105
栃木カネカ (株)	2001 年 4 月 23 日	JCQA-E-0256
(株) 大阪合成有機化学研究所	2002 年 1 月 28 日	JCQA-E-0343
龍田化学 (株)	2004 年 4 月 19 日	JCQA-E-0553
昭和化成工業 (株)	2008 年 1 月 10 日	E0062
(株) ヴィーネックス	2010 年 12 月 8 日	JSA-E1511
カネカソーラーテック (株)	2011 年 6 月 24 日	JQA-EM6704
サンビック (株)	2011 年 9 月 15 日	JMAQA-E841
カネカベルギー N.V.	2012 年 10 月 15 日	97 EMS 002e
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	2007 年 1 月 12 日	K021300001
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	2008 年 2 月 15 日	ER0523
カネカエペラン Sdn. Bhd.	2008 年 2 月 15 日	ER0571
カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd.	2012 年 3 月 23 日	ER0810

■ エコアクション21 認証取得状況

グループ会社名	認証・登録年月日	認証・登録番号
九州カネライト (株)	2007 年 6 月 15 日	0001637
カネカ北海道スチロール (株)	2007 年 9 月 3 日	0001805
(株) カネカメディックス	2007 年 9 月 28 日	0001893
北海道カネライト (株)	2007 年 10 月 2 日	0001905
カネカ東北スチロール (株) 青森工場	2009 年 2 月 2 日	0003274
長島食品 (株)	2008 年 11 月 18 日	0003093
三和化成工業 (株) (現カネカフォームプラスチックス (株))	2009 年 1 月 16 日	0003247
カネカ中部スチロール (株)	2011 年 2 月 9 日	0006600
(株) 東京カネカフード	2009 年 3 月 31 日	0003473
太陽油脂 (株)	2009 年 3 月 31 日	0003575
(株) カネカフード	2009 年 4 月 2 日	0003491
(株) カネカサンスバイス	2009 年 4 月 22 日	0003556
カネカ西日本スチロール (株) 本社・佐賀工場、 鹿児島工場、長崎工場	2009 年 7 月 31 日	0003949
関東スチレン (株)	2009 年 8 月 11 日	0004035
カネカ関東スチロール (株)	2009 年 10 月 15 日	0004259
OLED 青森 (株)	2014 年 12 月 8 日	0010329



環境とともに

環境マネジメントシステムと環境効率指標

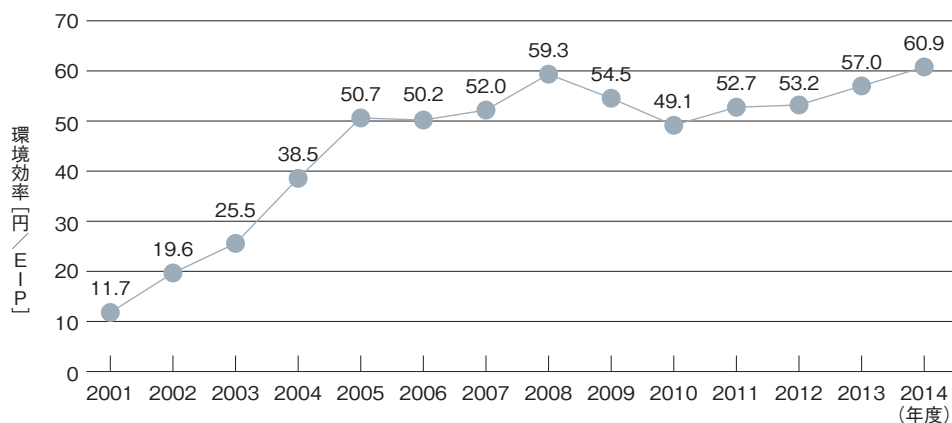
K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

環境効率

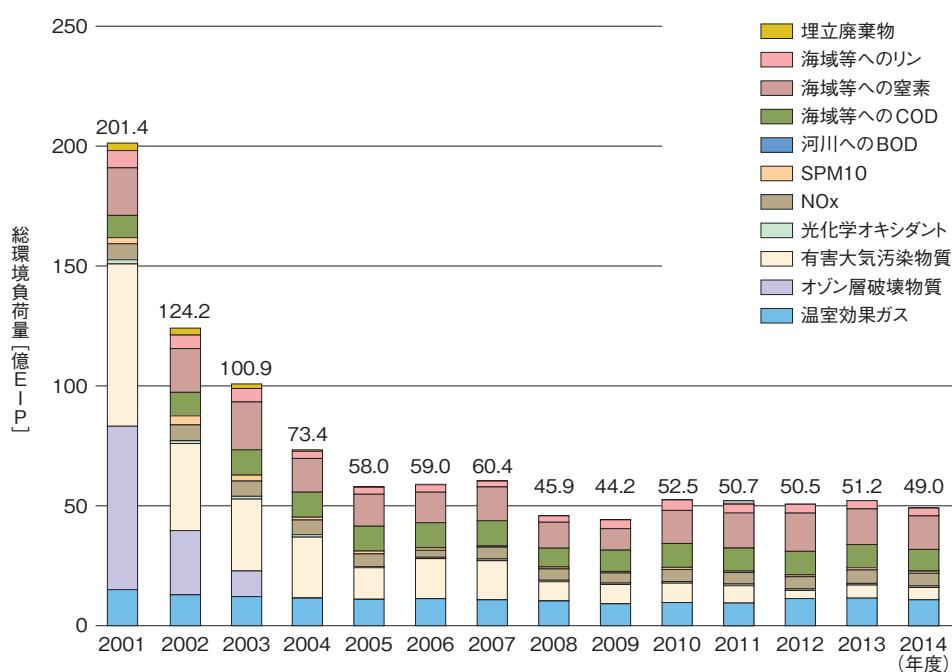
K D O

当社は、生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX^{※1} の手法で統合した環境影響ポイント(EIP) で評価し、それを用いた環境効率^{※2} の評価も行っています。2014 年度の総環境負荷量は 49.0 億 EIP で対前年度より 4.3% 減少し、環境効率は 6.8% 改善しました。

■ 環境効率



■ 環境影響ポイント(EIP) の内訳



CHECK & ACT

総環境負荷量は有害大気汚染物質、海域等への窒素のEIPが減ったことで減少しました。設備改善を行い、有害大気汚染物質の排出量の削減していくことで環境負荷低減、環境効率の向上に努めます。

※1 JEPIX (環境政策優先度指数日本版): 日本の環境政策等が目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率 (目標までの距離) から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント (EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」はJEPIXプロジェクトが算出しています。
(<http://www.jepix.org/>)

※2 環境効率: 持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、当社では売上高 (円) / 総環境負荷量 (EIP) で算出しています。



環境とともに

廃棄物削減と汚染防止

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

当社は、3R※1活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、全工場で9年連続ゼロエミッションを達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッション※2にも取り組んでいます。環境汚染に関しても、法規制値や各自治体の協定値を順守しています。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

K D O

当社の2014年度最終埋立処分量は、3.9トンで、最終埋立処分率は0.006%となり、9年連続でゼロエミッションを達成しました。国内グループ会社についても、最終埋立処分量の削減に向け、徹底した分別強化や再資源化の推進および外部処理委託先の見直しを行い、継続して削減を進めています。その結果、国内グループ会社（27社）を含めた国内カネカグループ連結として、2012年度から3年連続ゼロエミッションを達成することができました。今後も最終埋立処分量の削減に向けて取り組んでいきます。

廃棄物の適正処理

K D O

定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた調査を行い、委託した処理会社で廃棄物が適正に処理されていることを確認しています。

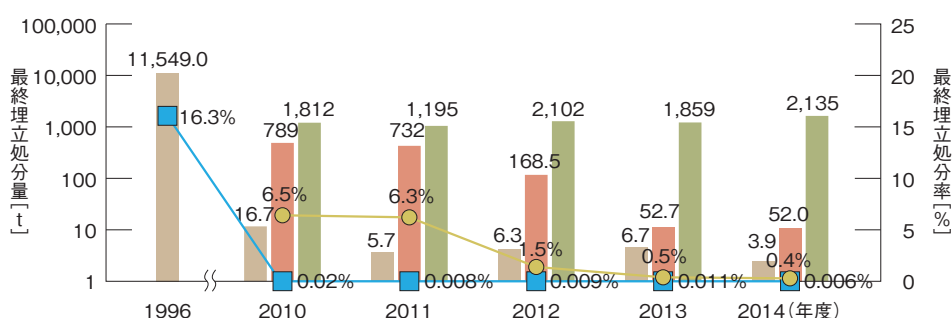
3Rの推進

K D O

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減等の地球環境維持向上につながるから、全社的な活動として取り組んでいます。当社およびグループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、製造・研究・スタッフが一体となって取り組むMFCA（マテリアルフローコスト会計）での改善活動も2013年度よりスタートし、展開を図っています。

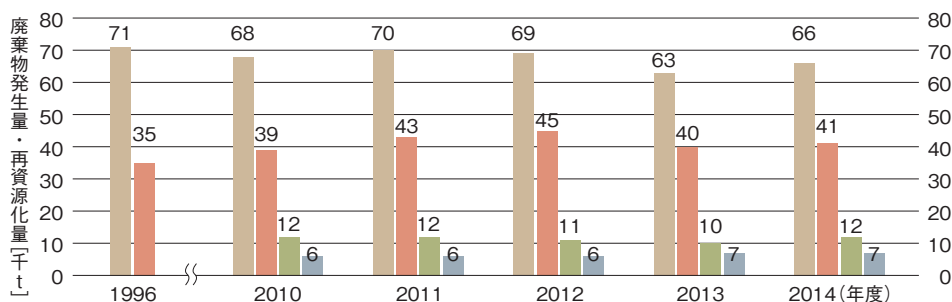
最終埋立処分量・埋立率

■ 当社全工場の埋立処分量 ■ 国内グループ会社の埋立処分量 ■ 海外グループ会社の埋立処分量
■ 当社全工場埋立率（右目盛） ● 国内グループ会社埋立率（右目盛）

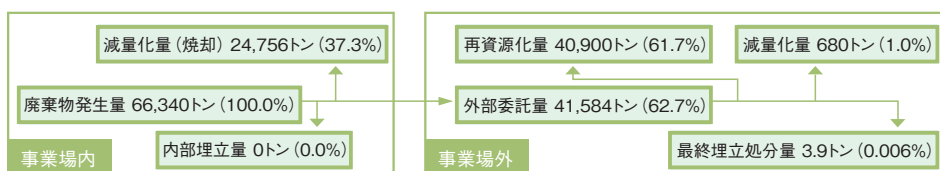


廃棄物発生量・再資源化量

■ 当社全工場の廃棄物発生量 ■ 当社全工場の再資源化量
■ 国内グループ会社の廃棄物発生量 ■ 国内グループ会社の再資源化量



当社全工場の廃棄物とその処分方法の内訳(2014年度実績)



※1 3R：リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。



環境とともに

廃棄物削減と汚染防止

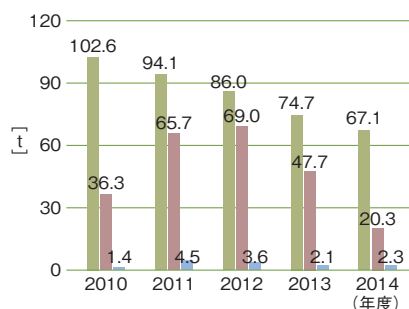
K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

大気汚染防止と水質汚濁防止

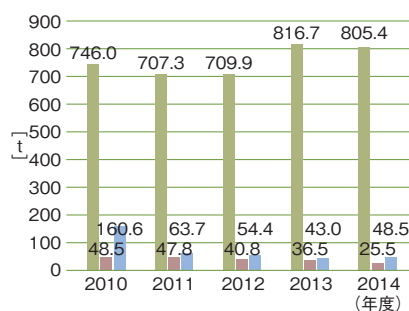
K D O

当社は大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を順守しています。当社全工場のSOx、NOxは前年度より減少しましたが、ばいじんはわずかに増加しました。水域の環境負荷はすべての項目で減少しました。

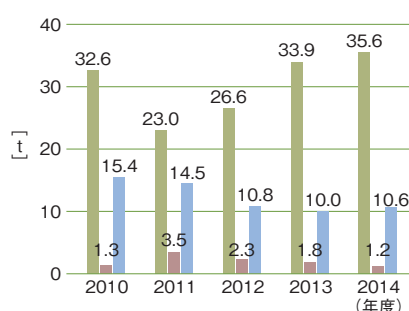
■ SOx排出量



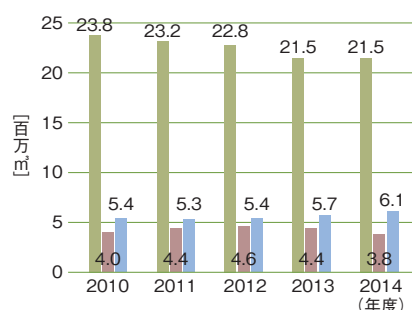
■ NOx排出量



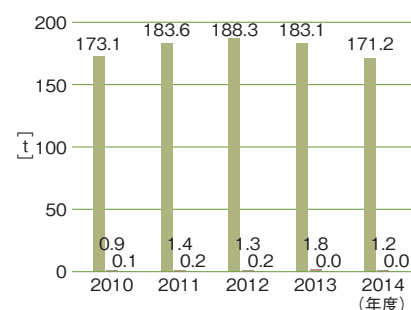
■ ばいじん排出量



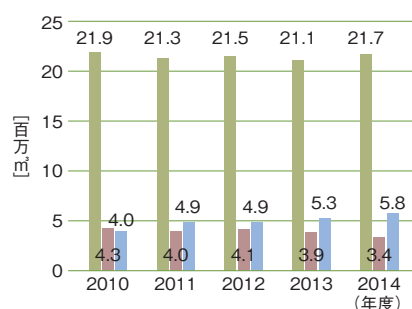
■ 水使用量



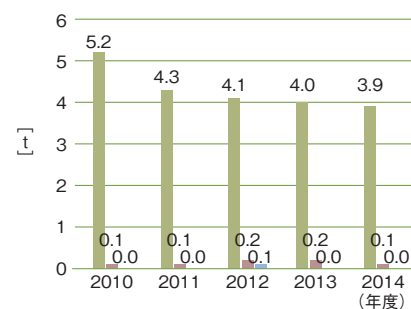
■ 排水中の窒素量



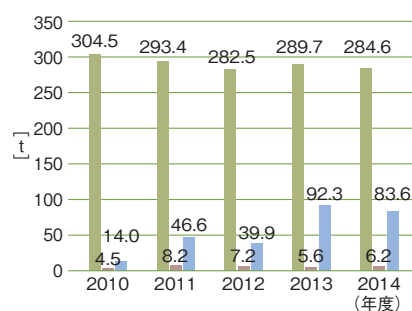
■ 排水量



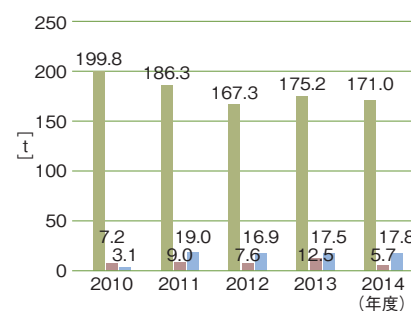
■ 排水中のリン量



■ 排水中のCOD (化学的酸素要求量)



■ 排水中のSS (浮遊物質) 量



■ 当社全工場
■ 国内グループ会社
■ 海外グループ会社

CHECK & ACT

2014年度の当社全工場の廃棄物発生量は61.7%を再資源化し、再資源化率は対前年度の62.4%から0.7ポイント低下しました。2015年度も事業所内および外部委託の減量化から再資源化に向けての取り組みを継続して実施していきます。

大気、水域の環境については負荷低減策の推進、監視体制を強化して異常時にも迅速に対応できるように努めています。



環境とともに

化学物質排出量の削減

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

当社は揮発性有機化合物（VOC）および自主的に6つの有害大気汚染物質を含む化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の対象物質の排出量の削減に継続して取り組んでいます。

VOC 排出削減自主計画

K D O

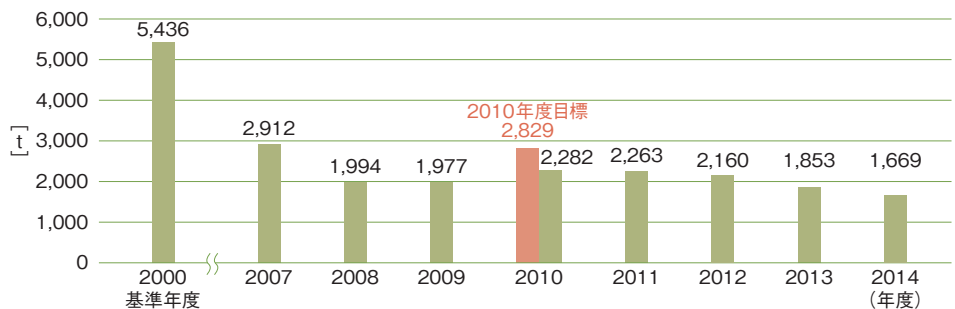
VOC※1は光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、当社は、その排出量の削減に取り組んでいます。2014年度は前年度に対して9.9%削減(排出量 1,669 トン)となりました。継続して設備からの漏えい対策を実施することにより VOC の排出量の削減に努めます。

有害大気汚染物質

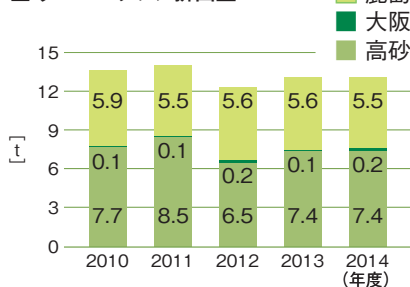
K D O

当社が自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質(グラフに示す物質)の2014年度の排出量の合計は24.2トンで、前年度比5.5%と減少しました。環境負荷低減のために引き続き削減対策を実施していきます。

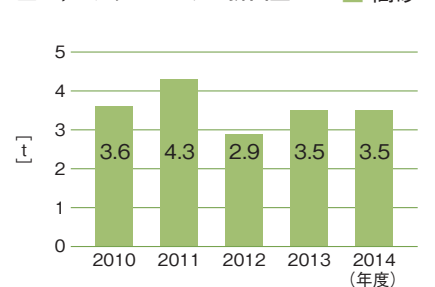
■ VOC 排出削減自主計画と実績



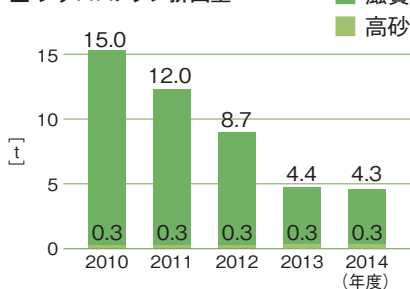
■ クロロエチレン排出量



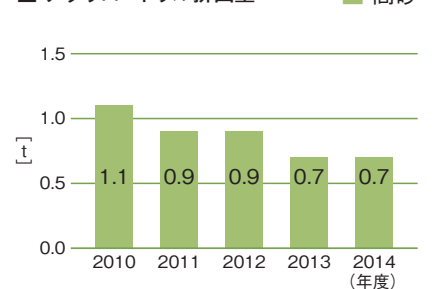
■ 1,2-ジクロロエタン排出量



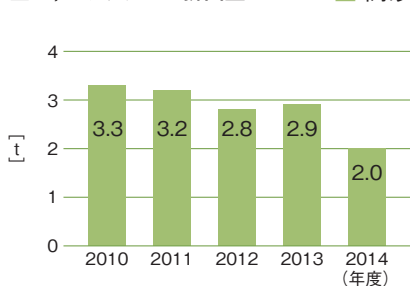
■ ジクロロメタン排出量



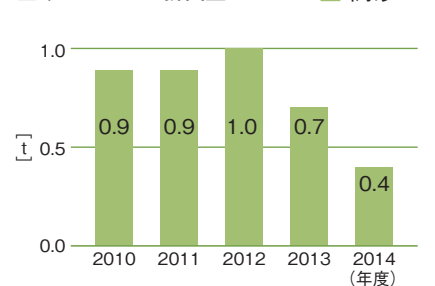
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ クロロホルム排出量



※1 VOC (揮発性有機化合物): 大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。光化学スモッグの原因物質を生成することが知られています。



環境とともに

化学物質排出量の削減

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

PRTR 法対象物質

K D O

当社は、化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）の対象物質について排出量の

削減に取り組んでいます。2014 年度の総排出量は、前年度より約 3.8 トン増加し約 77.2 トンとなりました。排出量の多い物質の排出抑制対策を実行し、化学物質の排出量の削減に継続して取り組んでいきます。

■ 当社の PRTR 法対象化学物質の排出量・移動量(2014 年度)

(単位: kg)

改正政令 指定番号		化学物質の名称	排出量						移動量
			大気への排出	公共用水域への 排出	当該事業所における 土壌への排出	当該事業所における 埋立処分	合 計	2013年度	合 計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	94	クロロエチレン（別名塩化ビニル）	13,060	110	0	0	13,170	13,198	940
	392	ノルマル-ヘキサン	10,400	0	0	0	10,400	6,980	99,821
	275	ドデシル硫酸ナトリウム	0	8,700	0	0	8,700	8,500	0
	240	スチレン	6,779	38	0	0	6,817	5,943	2,800
	420	メタクリル酸メチル	5,100	3	0	0	5,103	4,927	8
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	3,700	970	0	0	4,670	5,430	330,000
	186	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	4,617	0	0	0	4,617	4,688	77,370
	7	アクリル酸ノルマルブチル	3,870	0	0	0	3,870	3,004	2,966
	157	1,2-ジクロロエタン	3,500	0	0	0	3,500	3,500	0
	134	酢酸ビニル	2,960	0	0	0	2,960	2,570	920
上記10物質以外の小計			7,869	5,546	0	0	13,415	14,721	75,719
全物質合計			61,855	15,367	0	0	77,222	73,461	590,545

PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、当社の届出対象物質数は 63 種類。

■ 国内グループ会社の PRTR 法対象化学物質の排出量・移動量(2014 年度)

(単位: kg)

改正政令 指定番号		化学物質の名称	排出量						移動量
			大気への排出	公共用水域への 排出	当該事業所における 土壌への排出	当該事業所における 埋立処分	合 計	2013年度	合 計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	300	トルエン	21,898	0	0	0	21,898	29,356	428,350
	232	N,N-ジメチルホルムアミド	21,040	0	0	0	21,040	32,640	2,000
	186	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	12,386	0	0	0	12,386	10,995	222,000
	80	キシレン	4,800	0	0	0	4,800	5,840	10,640
	392	ノルマル-ヘキサン	2,300	0	0	0	2,300	1,600	3,900
	53	エチルベンゼン	1,700	0	0	0	1,700	1,740	3,440
	127	クロロホルム	640	0	0	0	640	500	7,350
	56	エチレンオキシド	630	0	0	0	630	-	630
	213	N,N-ジメチルアセトアミド	160	0	0	0	160	-	160
	355	フタル酸ビス（2-エチルヘキシル）	61	59	0	0	120	127	580
上記10物質以外の小計			0	1	0	0	1	2	28,497
全物質合計			65,615	60	0	0	65,675	82,800	739,577

PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 25 種類。

CHECK & ACT

当社の 2014 年度の PRTR 排出量は約 77.2 トンで対前年度約 3.8 トン増加しました。増加の要因はノルマルヘキサンの排出量の増加によるものです。国内グループ会社の排出量は約 65.7 トンで生産量減の影響もあり対前年度約 17.1 トン減少しました。



環境とともに

生物多様性への取り組み

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

当社は企業活動が生態系におよぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。また、社会貢献活動の一環としても、社外の多様な生物多様性活動との連携・協力を行っています。ここでは、その取り組みについて紹介します。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- 「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ ● 公益信託 日本経団連自然保護基金
- 日本経団連自然保護協議会 ● 生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

「摂津の森 カネカビオトープ※1」 ホタルの鑑賞会を一般開放

K D O

2013年から大阪工場敷地内に「摂津の森 カネカビオトープ」を開設しています。これはホテル等が観察できる親水空間のことで、大阪工場の緑地の一部を摂津市に貸与し、市民団体「摂津はたる研究会」と協同で運営しているものです。

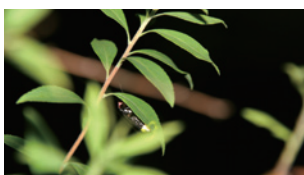
2014年5月31日、2013年秋に放流したホタルが成虫となったため鑑賞会を開きました。

当日は、近隣のご家族を中心に約150名の方が参加され、会場ではホタルを見つけた子どもたちの「あっ、光ってる」「あっちもや」という歓声があがるなか、ホタルが初めて飛んだことを祝いました。

6月1日～8日の夜間は一般開放もされ、今後もこうした市民の憩いの場になることが期待されます。



ビオトープ入口、木製看板の除幕式



きれいに光るホタル

「カネカみらいの森づくり」 新入社員研修で、 山林整備・保全活動を行いました

K D O

高砂工業所では、2012年から兵庫県の「企業の森づくり事業」に参画し、同県多可町にて「カネカみらいの森づくり」として、山林整備・保全活動を進めています。

2014年11月には第6回の活動を実施。総勢50名が集まり、伐採作業を行いました。伐採活動にあたっては、事前に多可町からレクチャーが行われます。また参加者には「二酸化炭素吸収量」の認定書も授与され、里山保護に貢献することを実感できるものとなっています。

2013年からは新入社員合同研修(高卒、高専卒、学卒)で、新人教育にも活用しています。足場のよくない山のなかでお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深めるものとしています。

この活動は、山林約15ヘクタールを対象に2012年6月から2017年5月までの5年間で、計15回程度の活動を予定しています。



チームに分かれて
伐採作業



みんなで汗を流しました

びわ湖「おにぐるみの学校」に協力

K D O

滋賀工場では、隣接する「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参加しています。

「木の岡ビオトープ」にはさまざまな生物が生息しています。この貴重な自然環境を後世まで残していくために、滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動や季節ごとの自然観察会をそれぞれ年4回開催しています。「季節ごとの自然観察会」では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫等の観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝える取り組みとなっています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきたいと考えています。

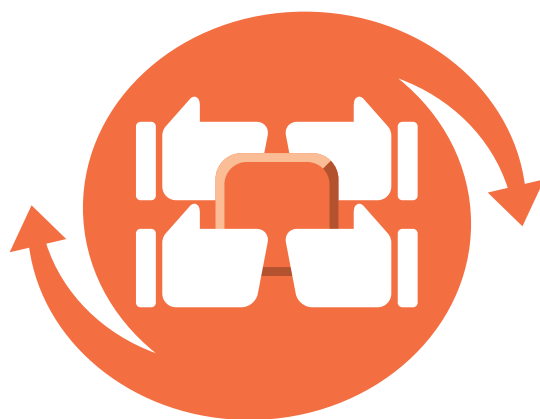


おにぐるみの学校の様子



子どもたちが多数参加しました

※1 ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



お客様とともに

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。

お客様なしには企業の存続はありません。そのようなお客様に対しては、

良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開をあわせて行っています。

38

事業部／グループ会社

(ISO9001 認証取得した事業部およびグループ会社の数)

カネカグループでは、お客様の満足度向上のため、

製品やサービスにかかわる品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 を

事業部・グループ会社で認証取得しています。

■ 2014 年度目標と実績・評価

項 目		2014 年度目標	2014 年度実績	評 価
顧客満足（品質と製品安全の確保）	品質マネジメント	・「品質マネジメント規程」、「変更管理基準」を確実に周知する。 ・他のガイドライン・基準類（設計審査等）の整備を推進する。	・「品質マネジメント規程」、「変更管理基準」の周知を実施した。 ・技術移管、設計審査のガイドラインの制定に取り組んだ。	○
	化学物質管理	・国内外の化学物質関連法規制の順守と適切な対応を行うとともに法改正情報（米国、アジア等）を収集、共有化する。 ・化学物質関連情報のデータベース化を検討する。	・台湾での既存化学物質届出を行うとともに、台湾、韓国の新規化学物質管理法の情報を収集し社内で共有化した。 ・使用化学物質を一元管理できるデータベースを稼働させた。	○

お客様満足度の向上を目的に、 フードディフェンスプログラムを導入

食品への異物混入事件等を受け、食の安全・安心に対するお客様の関心が高まっています。

カネカ食品グループは、2014年1月、フードディフェンスプログラムの導入に向けた取り組みを開始しました。

フードディフェンスプログラムで 食品の品質マネジメントシステムを強化



カネカ食品グループは、マーガリン、パン酵母、チョコレート油脂、香辛料等の食品の製造・販売を行っており、連結売上高の約25%を占めています。当社グループの、食品の品質保証は工場や品質管理部門だけの仕事ではなく、営業、倉庫、輸送等メンバー全員の仕事であるという「食品事業部品質方針」のもと、品質マネジメントシステムのPDCAをまわしています(図)。

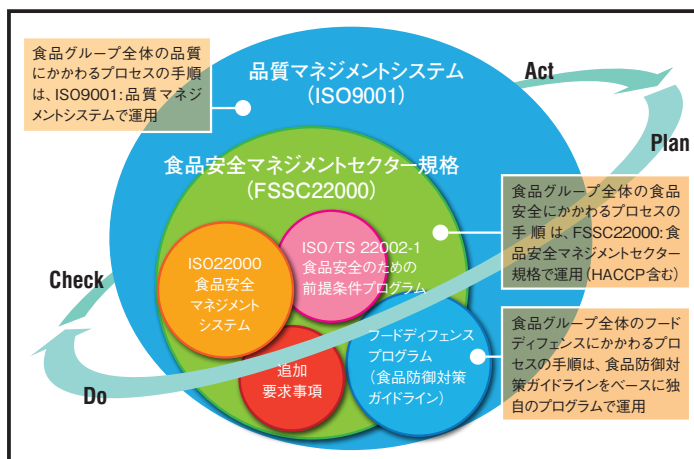
カネカ食品グループの品質マネジメントシステムの取り組みは、2002年のHACCP※1プログラムを含む、健全で安全な食品を提供できる状態を維持管理するAIB国際検査統合基準(以下、AIB)導入に始まり、その後、ISO 9001品質マネジメントシステムがAIBおよびFSSC 22000食品安全マネジメントセクター規格を包含する形へと拡大してきました。さらに2014年には、フードディフェンスプログラムの導入に向けた取り組みを開始しました。

フードディフェンスは、2001年9月11日に発生したアメリカの同時多発テロが発端になり、人びとの健康に大きな影響を与える食品をねらった犯罪に対する危惧が高まったことから、食品業界に取り入れられるようになりました。日本でも、食品関連の異物混入事件等が発生し、フードディフェンスに取り組む企業が増えています。カネカ食品グループは、米国FDA(食品医薬品局)のプログラムを参考に、東海大学の荒木教授(現・客員教授)のアドバイスを受けながら、独自のフードディフェンスプログラムを作成。2015

年4月には、導入・運用に向けた「脆弱性の評価」や「品質保証カメラ※2」の設置等を開始しました。

今後、本プログラムを着実に運用し、一連の品質マネジメントシステムの実践により「信頼」というお客様の満足度を高めていきたいと考えます。

■ カネカ食品グループの品質マネジメントシステムのイメージ



食品事業部 品質保証グループリーダー
山下 耕三 (左)
食品事業部 品質保証グループ (管理)
松本 伸一 (右)

ステークホルダーの声

フードディフェンスプログラムの導入によるポジティブな成果に期待



東海大学海洋学部水産学科 教授(現・客員教授)
公益社団法人 日本食品衛生協会 学術顧問
工学博士
荒木 恵美子 様

フードディフェンスに関する日本の動きは、世界に比べて遅れをとっています。そういった状況のなかで、カネカの対応は早いと思いますし、プログラムの改善等、こちらからの指摘や提案に対する対応も迅速です。

私は、フードディフェンスにも、リスクマネジメントの考え方を取り入れるべきだと考えています。リスクをきちんとマネジメントすることによって、ポジティブな影響が得られます。例えば、「品質保証カメラ」を導入することによって、社員の意識が高まり、お客様からのクレームが減って、カネカブランドの信頼が向上する、といったポジティブな成果に結び付き、そのことでお客様からの信頼度が増すことを期待しています。

※1 HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point(危害要因分析・重要管理点)。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害要因をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

※2 品質保証カメラ: 通常「監視カメラ」と呼ばれる、工場等の現場を撮影するために導入されるカメラのこと。カネカは、このカメラを監視目的だけではなく、社員や会社を見守り、品質を保証するという目的で導入している。



お客様とともに

品質マネジメント活動(製品安全と品質保証)

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

CSR委員会の傘下に「製品安全部会」、
そして、その支援組織である「製品安全審査会」、「品質保証担当者会議」を設置し、
カネカグループの製品安全・品質保証の統括を行っています。

品質マネジメント活動

K D O

カネカグループは安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのために、製品の開発、設計、製造および販売までのすべての段階で製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2014年度は以下のような活動を行いました。

- ・ 制定した「品質マネジメント規程」、「変更管理基準」の周知を実施しました。
- ・ 安全、環境、品質の多面的な視点をおり込んだ技術移管、設計審査のガイドラインの制定に取り組みました。
- ・ 新しい事業領域において、その特性に応じた品質マネジメントシステムの構築に取り組みました。
- ・ 外部専門家による指導・トレーニングも活用して、フードディフェンスのシステム構築を推進しました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、品質に関する教育ツール・データベースの整備、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講演会の開催等の取り組みを行いました。

製品安全審査会

K D O

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、新分野の製品やサービス等の審査が増加しています。

2014年度はこれらの状況にタイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会事務局による事前相談(ヒアリング)を活発に実施しました。

また、新分野の製品については、外部専門家を審査や開発初期からの支援に登用しました。

化学物質管理

K D O

国際的に化学物質管理規制が厳しくなるなか、国内外の法規制の順守を徹底するとともに、当社製品を適切に取り扱っていただくために GHS ラベル等の表示や SDS(安全データシート)等の化学物質に関する情報を積極的に提供しています。

また、全社の化学物質情報を一元管理できる「化学物質管理データベース」を構築し稼働させました。

一般社団法人 日本化学工業協会が推進する JIPS(Japan Initiative of Product Stewardship: 化学品のリスクを最小化するための化学業界の自主的活動)への取り組みも継続し、情報公開を進めています。

監査・査察

K D O

カネカグループでは ISO9001 等の規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。

また、「CSR 安全・品質査察」や内部監査を行い、品質に関係する活動状況を確認し、レベルアップに取り組んでいます。

2014 年度の「CSR 安全・品質査察」においては以下のような取り組みを実施しました。

- ・ 外部専門家を加えた機能性食品分野に対する査察を実施しました。
- ・ 2013 年度から開始した CSR 活動の定量評価による強み・弱みの明確化を、グループ会社を含む全工場へ展開しました。

CHECK & ACT

製品安全部会のレビューに基づき、業容・業態の拡大を踏まえて、その基盤となる日常管理のレベルアップを推進します。

そして、これらの活動に必要な基盤力(人財・体制)の確保を進め、重大なクレーム等の品質トラブルの未然防止を図ります。



お客様とともに

品質マネジメント活動（製品安全と品質保証）

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

■ 当社およびグループ会社のISO9001 認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高機能性樹脂事業部	樹脂改質材(カネエース、カネカテルアロイ)、変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー）、 粘・接着剤ベースポリマー（サイリル）	LRQA / YKA0927477
	耐候性 MMA 系フィルム(サンデュレン)	LRQA / YKA4004220
電材事業部	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル、ピクシオ)、高精度光学フィルム(エルメック)、 複合磁性材料(カネカフラックス)、積層断熱材、電力ケーブル保護管、 超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ)	LRQA / YKA0935762
発泡樹脂・製品事業部 北海道カネライト(株) 九州カネライト(株)	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品(エペラン、エペラン-PP)、 ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂(カネパール)、押出発泡ポリスチレンボード(カネライト)	JCQA / JCQA-0673
化成事業部	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、 塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY(オキシ) 触媒	JCQA / JCQA-1263
食品事業部 高砂工業所 食品部 (株) カネカフード (株) 東京カネカフード 長島食品(株) カネカ食品(株) (株) エヌ・ジェイ・エフ	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、 発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、 調理フィリング、調理済み加工食品、イースト、酵母種	JQA / JQA-QMA10274
新規事業開発部	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証	
新規事業開発部	委託加工先の生産指示	
OLED 事業開発プロジェクト OLED 青森(株)	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
ソーラーエネルギー事業部 カネカソーラーテック(株)	有機EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
栃木カネカ(株)	太陽電池	JQA / JQA-QMA13200
(株) ヴィーネックス	複合磁性材料(カネカフラックス)、積層断熱材、電力ケーブル保護管、 超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ)	LRQA / YKA0958035
昭和化成工業(株)	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
三和化成工業(株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
関東スチレン(株)	ビーズ法発泡ポリオレフィン成形品(エペラン、エペラン-PP)	ASR / Q1919
龍田化学(株)	発泡スチロール成形品	JACO / QC03J0233
カネカ北海道スチロール(株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 3167872
(株) カネカサンスパイス	土木・建築用発泡スチロール成形品	LRQA / YKA 4002793/J
(株) 大阪合成有機化学研究所	香辛料およびその二次加工品	JQA / JQA-QMA11351
太陽油脂(株)	医薬品原薬、医薬品原薬中間体、有機工業薬品	JCQA / JCQA-0444
サンビック(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、 その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
カネカベルギー N.V.	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
カネカノースアメリカ LLC	樹脂改質材(カネエース)、ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン、エペラン-PP)、 変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 028g
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル)、樹脂改質材(カネエース、カネカテルアロイ)、 耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー）	BSI / FM72722
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材(カネエース)	SIRIM QAS / AR2321
カネカエペラン Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル)	SIRIM QAS / AR6269
カネカペーストポリマー Sdn.Bhd.	超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ)	SIRIM QAS / AR6270
蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン、エペラン-PP)	SIRIM QAS / AR2598
カネカイノバイティブファイバーズ Sdn.Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / AR2321
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン、エペラン-PP)	UL DQS Inc. / 439438 QM08
ユーロジェンテック S.A.	合成繊維	SIRIM QAS / AR5612
アナスベック Inc.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜の加工	BSI / FM541299
	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	LNE/G-MED / 17586
	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA / 09.357.1



お客様とともに

品質マネジメント活動（製品安全と品質保証）

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

■ 当社およびグループ会社のISO13485※1 認証取得状況

事業部・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
医療器事業部 (株) カネカメディックス	リクセル、リボソーバー、カテーテル、シラスコン、ED コイル	TÜV SÜD / Q1N 14 05 24736 040
カネカファーマベトナム Co., Ltd.	カテーテル(部品)	
(株) リバーセイコー	内視鏡(用) 処置具	TÜV SÜD / Q1N 14 06 84323 004
ユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチド	LNE/G-MED / 15217

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ 当社およびグループ会社のISO22000※2 認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品製造部	コエンザイム Q10(カネカ Q10、カネカ QH)	SGS / GB10/81403
(株) カネカサンスバイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスバイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜の加工	Intertek(UK) / 38191405003

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ 当社およびグループ会社のFSSC22000※3 認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品(バター)	JQA / JQA-FC0044

※3 FSSC22000：ISO22000にISO/TS22002-1 要求事項を加えた食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ グループ会社のISO22716※4 認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂(株)	シャンプー、リンス、ボディークリーム、ハンドクリーム	BVJ / 3209543

※4 ISO22716：化粧品 GMP (優良製造規範)。



取引先(仕入先)とともに

原材料を調達する仕入れ先、外注先のことです。取引先は、ともに成長を目指す対等なパートナーです。

取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

80

%

(大阪工場における不安全箇所の抽出件数に対する改善件数の割合)

物流安全への取り組みとして、大阪工場では荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案の検討を行っています。

2014年度の抽出件数は56件、改善件数は45件、実施率は80%となりました。

■ 2014年度目標と実績・評価

項目	2014年度目標	2014年度実績	評価
適正な調達活動への取り組み	「グリーン調達基準」に基づく活動を強化、徹底するとともに、グループ会社での取り組みを拡大する。 - CSR調達へステップアップする検討を開始する。	- 輸入原料18種の調査を実施し、禁止物質不含有を確認した。 - 法規制改正に合わせて「グリーン調達基準」の物質リストを4回改訂した。	○
物流安全の徹底	- イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。 - 移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	- 当社と輸送会社共同で構内パトロールによるイエローカード携行チェック(高砂)や荷役作業での不安全箇所の抽出と改善案検討(大阪)を実施した。 - 輸送会社と共同で移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。	○
	輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送会社と協働して緊急連絡網のチェックと再確認(鹿島)や構内交通の危険予知訓練(高砂)を実施した。	○



取引先（仕入先）とともに

調達・購買先の環境・社会対応

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

私たちは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、公平、公正と地球環境への負荷低減をキーワードとした「調達基本方針」のもと、合理性のある調達活動に取り組んでいます。

調達基本方針に基づく グリーン調達への取り組み

K D O

カネカグループは、2011年度制定の「調達基本方針」のなかで、地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言しました。

2013年度制定の「グリーン調達基準」に基づき、グリーン調達の実施について関連部門への周知徹底と体制の整備を図るとともに、調達先の環境マネジメントシステムの認証取得状況調査、および原材料への禁止物質混入防止の取り組みを実施しています。

資材調達の取り組み

K D O

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによりパートナーシップ強化に努めています。

これは、刻々と変化する市場環境においてカネカと取引先の双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

また、「グリーン調達基準」に則って、取引先における環境面に対する取り組み状況の把握を進めていますが、取引先へカネカの取り組みや姿勢を周知するために、カネカ Web サイトの有効活用を検討し、グリーン調達のさらなる推進に努めていきます。

■ 方針

調 達 基 本 方 針

- (1) 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- (2) 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- (3) 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組み等を総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- (4) 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

輸送途上災害に対する 物流安全の取り組み

K D O

2014年度も年間計画を立て「パトロールによるイエローカードの携行確認」・「構内交通ヒヤリハット抽出と対策」や「労働災害も含めた事故事例」を活用した安全運転の意識啓発活動を、当社と輸送会社が一体となって実施しました。また、「移動タンク法定検査の実施状況確認」、「輸送途上での輸送異常のシナリオに基づく緊急通報訓練」、「毒劇物製品の想定緊急措置訓練」を通して、事故が発生した場合の措置や、速やかに通報することで拡大防止を図るための取り組みを行っています。



大規模で緊張感あふれる実地訓練

高砂・化成製造部
塩素ローリー輸送中の事故漏えい処理訓練の様子

CHECK & ACT

カネカグループは、2013年度に制定した「グリーン調達基準」に基づき、2014年度より新規原料と一部の輸入既存原料について当社が定める禁止物質の不含有の確認調査を開始しました。2015年度からは全既存原料を対象を広げて優先順位をつけて確認を実施していきます。



株主・投資家とともに

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。
株主や投資家に対しては、適正な利益還元を行うだけでなく、
適時的確な情報開示を行うこと等によりカネカグループ全体の信用性を高めています。

29.9 %
(2015年3月期連結配当性向)

毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、
これに自己株式の取得もあわせ、安定的に継続することを基本としています。

■ 2014年度目標と実績・評価

項目	2014年度目標	2014年度実績	評価
適時・適切な情報の開示	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け中間報告書等を発行・発信。	・有価証券報告書、決算短信、株主・投資家向け報告書等を発行・発信した。	○

株主・投資家と信頼関係を築き カネカブランドの方向性を共有する

カネカは、2015年度からCSRの一環としてIR活動を強化します。
財務情報だけでなく、非財務情報を含め、誠実な情報開示を行っています。

投資環境の変化を、 カネカグループをご理解いただくチャンスに



近年のIR活動を通して、機関投資家やアナリストの方々の視点が変化していることを受け、カネカは、2015年4月1日IR部門を経理部から、新設されたCSR推進部へ移管しました。

カネカグループは、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、ライフサイエンス、エレクトロニクス、合成繊維等、さまざまな分野で事業を展開していることから、足元の業績だけで投資対象として評価をいただくのは難しいと考えていました。また「健康」、「環境・エネルギー」、「食料生産支援」、「情報通信」の重点戦略分野について、方向性には納得いただいているものの、赤字事業に関しては「いつまで続けるのか」というご質問をいただくこともありました。一方、「カネカは赤字だからといって、その事業をすぐにやめることはしない」、「カネカは底力がある」というご理解もいただいています。

カネカは、決算発表、記者会見、個別のミーティング等を通して、機関投資家やアナリストの方々とのコミュニケーションを深めてきました。近年では、対前年度の業績の伸び率、主要製品と市場の状況といった足元の業績だけでなく、新規事業の将来性やリスク、事業戦略等についての質問を受けることが増えてきました。これは、中長期視点で投資を考える方々が増えてきたことを意味しています。

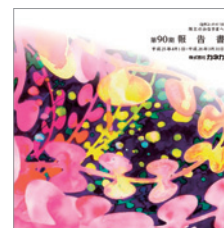
こういった状況を受け、より深くカネカグループをご理解いただくために、事業部長による事業説明会や、工場見学等の施策を実施してきました。今後も、機関投資家やアナリストの方々に、カネカブランドの方向性を共有していただくための施策を積極的に実施していきます。



2015年5月に行われたIR説明会。会場では製品も展示し、紹介



投資家へ適時・適切な
会社情報の提供を行っている
IR情報ウェブサイト



株主の方へ送付している
「株主みなさまへ」と題する報告書や
海外の投資家向けの英文アニュアル・レポート



社員の声

投資家の方々と、信頼関係を築いていきます



CSR推進部 IR室長
小吹 武次

カネカのIR活動の対象は、機関投資家、アナリスト等です。機関投資家の方々は、長期保有や買い増しをする価値があるかという視点をお持ちですし、アナ

リストの方々は適正に評価を行うために情報を必要とされています。それぞれの立場によって、視点は異なります。しかし、すべての方々に共通することがあります。それは、「会社の誠意」を見られているということです。私たちがIR部門の営業マンであると考えれば、「製品」である株式を購入・保有していただくためには、投資家の方々の視点に立って、誠意をもって開示し、信頼関係のもとに取引が行われなくてはならないと考えます。



株主・投資家とともに

配当政策と情報の開示

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

株主・投資家の皆さまに、カネカグループを正確に理解してもらい、信頼と期待に応えられるよう、適時・適切な情報開示に努めています。

株主の構成と配当政策

K D O

2015年3月期現在、当社の発行済株式の総数は3億5,000万株、株主数は18,197名となっています。所有者別持株比率は、金融機関が48.8%、外国法人等が25.5%、個人その他が16.8%、以下その他の法人、金融商品取引業者の順となっています。

当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆さまへ利益還元することを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得もあわせ、安定的に継続することを基本方針としています。(2015年3月期は29.9%)。

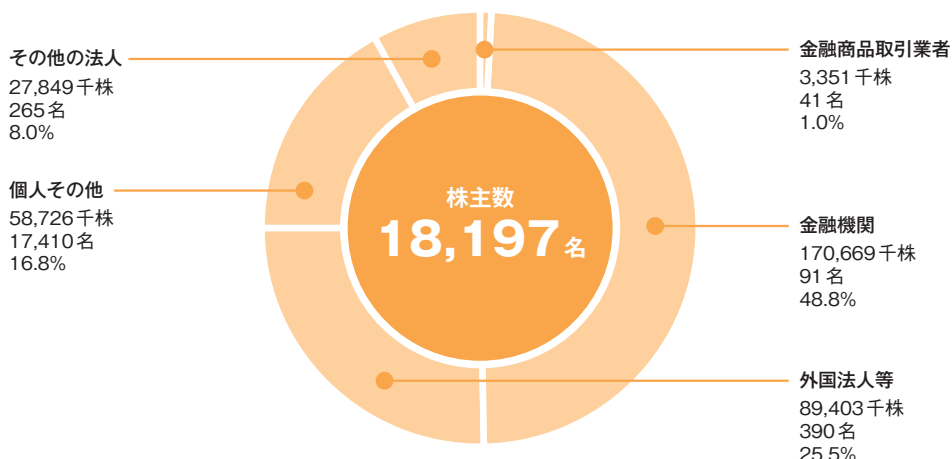
また、内部留保資金については、財務の安全性確保を図りつつ、変化の激しい経済状況に対応し、持続的な成長を実現していくために活用していきます。

株主・投資家向け報告書について

K D O

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、トップインタビューの掲載や財務状況を分かりやすく説明する等、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。

所有者別株式分布状況



情報の開示とIRコミュニケーション

K D O

当社は、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努める等、投資家への会社情報の適時・適切な提供を行っています。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、社長もしくは担当役員が説明を行っています。

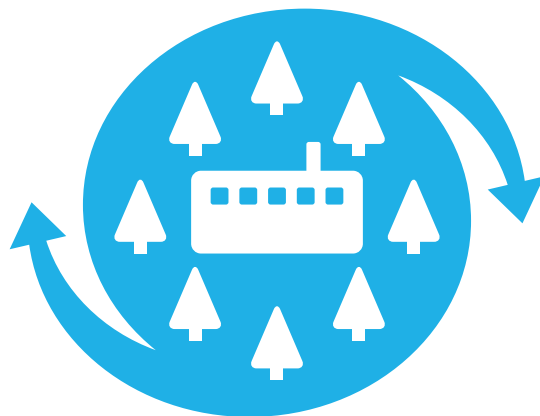
また、決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、アニュアル・レポート、決算概要等をホームページに掲載しています。



アニュアル・レポート2014

CHECK & ACT

2014年度の活動を踏まえ、2015年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行っていきます。



地域・社会とともに

一般市民や消費者を含む社会全体のことです。社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性等を考慮しています。その他社会が要求する行動の積極的な取り入れも行っています。

5,200名

(夜間の想定訓練参加人数)

グループ会社で避難訓練や通報訓練、消火訓練等を継続して実施しているなか、2014年度は、事業継続に向けた夜間災害の発生を想定した訓練を行いました。

■ 2014年度目標と実績・評価

項目	2014年度目標	2014年度実績	評価
社会とのコミュニケーションの向上	・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。 ・ステークホルダー・ダイアログを継続開催する。 ・次世代育成イベントを継続実施する。	・CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載した。 ・ステークホルダー・ダイアログと次世代育成イベントを継続開催した。	○
	・当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	・当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載した。	○
保安防災の強化	・保安力評価による強み／弱みの明確化。 ・化学物質の物質安定性評価と安全化対策の実施。 ・粉じん爆発、蓄熱発火等の安全キャラバンの推進。	・鹿島工場にて保安力評価を実施し、強み／弱みと課題の抽出を行った。 ・取り扱い化学物質の自己分解性や混触危険性のリスク評価を始めた。 ・粉じん爆発、静電気着火等の観点より、安全点検を実施した。 ・大阪工場で2件の火災が発生した。	×

次世代育成

当社は地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。

2014年度は関西地区で2回目となる「子ども化学実験ショー」の開催や、

当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」が取り組む小中学校への教育支援を行いました。

「子ども化学実験ショー in 大阪」に参加

K D O

「夢・化学-21」委員会主催の、化学実験体験イベント化学の日『子ども化学実験ショー in 大阪』が2014年10月18日(土)・19日(日)の2日間、京セラドーム大阪で開催されました。今回の開催はアボガド口定数※1にちなみ、毎年10月23日を化学の日、同日を含む週を化学週間と制定されたことを記念するオープニングイベントとなるもので、2014年1月の神戸での開催に続き、関西では2回目の開催となりました。

2日間で約5,700人の皆さまが来場され「消しゴムを作ろう」のカネカブースには、約330人の子どもたちが訪れました。

一回当たり約25分の実験時間で、3色の色付けをすることで「世界に一つの消しゴム作り」を体験してもらいました。参加した子どもたちはもちろん、見守る保護者も真剣そのもので、スタッフの手を借りながら「私だけの消しゴム作り」に没頭していました。

これからも化学の不思議や面白さに触れながら、カガクのチカラを体感してもらいたいと思います。

「子ども化学実験ショー」は、2015年度も関西地区での開催を計画されており、引き続き次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。



「カガクのフシギ」を体験する子どもたち



手作りの「世界に一つ、私だけの消しゴム」

「カネカものづくり教室」を開催

K D O

プロボノ活動は、各分野の専門家が、その知識や経験、スキルを活かすボランティア活動のことで、社会貢献の新トレンドとして注目されています。当社を含めた企業OBで構成される団体、認定NPO法人「コアネット」もその一つで、産業界で培ったノウハウを次世代育成に活かそうと小中学校の教育支援を行っています。

2013年に引き続き、当社も「カネカものづくり教室」として協賛、2014年10月に高砂工業所近隣の高砂小学校(6年生、約70名)で、同年12月に大阪工場近隣の鳥飼西小学校(6年生、約80名)で開催し、工作キット「スクローラー」の組み立てに取り組みました。

当日は、高砂工業所・大阪工場の新入社員を中心とした社員も参加、子どもたちにもものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと指導・支援を行いました。アンケート結果では、90%以上の子どもたちが「授業が面白い」、「今後もやりたい」との回答でした。

「カネカものづくり教室」は2015年度もカネカ近隣の学校で開催を予定しており、次世代育成を通じた地域社会貢献を続けます。



体育館で工作キット「スクローラー」のお披露目



当社社員等のインストラクターによる指導の様子

※1 アボガド口定数：物質質量1 mol (モル) とそれを構成する粒子 (分子、原子、イオン等) の個数との対応を示す比例定数。イタリア出身の化学者アメデオ・アヴォガドロにちなんで名付けられた。

東日本大震災から4年 復興へ向けた軌跡

東日本大震災から4年、被災した地域ではさまざまな取り組みを通じて復興へつなげています。

カネカグループでも、津波被害を受けた株式会社カナエの工場を再建する一方、

工場がある宮城県気仙沼市に対し寄付金を提供し、地域の雇用ならびに水産業復興を支援し続けています。

地域唯一の発泡スチロール製魚函の生産工場を再建



カネカグループの株式会社カナエは、宮城県気仙沼市にある発泡スチロール成形品の製造工場です。気仙沼・大船渡・志津川地区で唯一の発泡スチロール製魚函の生産工場、市場との距離が近いことが特徴です。この工場が、東日本大震災の津波により流れ休業を余儀なくされました。

水産業が基幹産業となるこの地域にとって、水産品を出荷するために使用する魚函は必要不可欠です。そのためカナエが休業している間は、カネカグループの株式会社羽根が手配し、遠方より製品を入手していました。そのようななか、カネカグループでは、安定した魚函の生産と、スピーディーな輸送を実現するために、公的な補助金を含め6億円を投資して工場を再建、2013年6月から生産を再開しました。1年が経過し、社員数を増やしながら、地域の復興と並行して生産量をあげています。

「地元水産関連会社からは、地域に密着した工場を再建したことに感謝を受けています。震災前と比較すると出荷量が半分以下、社員数も1/2程度とかつての水準ではありませんが、地域の水産加工工場の再建等により、年々出荷量が増えつつあることに復興を実感しています。今後もより多くの社員の雇用と、低コスト・高品質な製品提供を目指します」(株式会社カナエ 工場長 紺野浩)。

株式会社カナエ
工場長
紺野 浩



順次再建される地元水産加工工場にあわせて、1年ごとに出荷量が増えている株式会社カナエ



震災後に採用した社員も多く、安全対策、人材教育についても徹底を図っている

気仙沼市の産業と雇用の創出につなげるために



カネカグループでは2014年4月、東日本大震災で被災した地域のうち、株式会社カナエがある気仙沼市に対し、寄付金1,270万円を提供しました。カネカグループより提供された寄付金は気仙沼市を通じて、「気仙沼水産資源活用研究会」の運営に活用されています。

「気仙沼水産資源活用研究会」は、東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼市の震災からの創造的産業復興を具現化する象徴的な組織として2013年11月に設立されました。震災以前から、同市の課題であった人口減・若年層の流出等を解決することが真の意味での「復興」と考え、「産・官・学」が連携しさまざまな知見をもちよることで、若年層が働きたくするような高度で高収益な産業をつくることを目的に活動しています。

「会を滞りなく進めるためには、関係者の想いはもちろんのこと、それを推進するための資金も必要です。多くの企業様からご提供いただいた寄付金により、スピード感をもって次のステップへ進めることができている。気仙沼市の資源を活用し、世の中にないものを生み出すことで、復興への期待に応えていきます」(気仙沼水産資源活用研究会 副会長 石渡久師様)。

カネカグループは、これからも被災地域への継続的な支援を続けていきます。

気仙沼水産資源活用研究会
副会長
石渡 久師様



気仙沼市の資源を活用して生み出された、ホヤの調味料やサメのコラーゲンを使用した化粧品^{※1}。ブランド名は「kesemo」(「気仙沼を、もっと」の意)、高機能・高付加価値を目指します



3月5日～6日、東京丸ビル「マルキューブ」で行われた製品の事前販売会の様子

※1 「気仙沼水産資源活用研究会」の商品にご関心のある方は下記ウェブサイトよりご確認ください。
<http://kesemo.com/>

広域災害支援と 事業継続に向けた危機管理体制の強化

カネカグループは東日本大震災の体験から、定期的な想定訓練や啓発活動を行い、災害に強い企業体質づくりを図っています。
また、震災や災害の復興支援を行っており、今後もさまざまな側面から支援活動を継続していきます。

事業継続に向けた危機管理体制の強化



カネカグループでは東日本大震災の体験を踏まえ、初動対応および事業継続に関する基準・マニュアル整備を進めています。

2014 年は、夜間災害の発生を想定した訓練を行いました。対象は、カネカ本体 6 事業所、1 営業所、国内グループ 13 社の 5,200 名で、安否確認システムを用いて①「被害情報と対応策についての情報受発信」②「安否確認の訓練」を行ったものです。

また地震・津波の基礎知識と各地の地震環境・被害想定をテーマとした危機管理向けのリスクセミナーを、カネカ本体対象に実施し 100 名を超すメンバーが受講しました。

2014 年度の活動を踏まえ、定期的に事業継続に向けた訓練ならびに啓発活動を行います。



講演の様子



6 拠点をテレビ会議システムでつなぎ、多くの人が受講しました

広島土砂災害への支援



2014 年 8 月に発生した広島市安佐南区、安佐北区での大規模な土砂災害による被害に対して、認定 NPO 法人ジャパン・プラットフォームを通じて以下の支援物資を提供しました。

- ・化成事業部より長靴 50 足(鉄板入り)
- ・カネカケンテック株式会社よりブルーシート 100 枚 (3.6 メートル× 5.4 メートルサイズ)

今回の支援活動に対して、社会福祉法人 広島市社会福祉協議会より感謝状を授与されました。

今後も広域災害についての支援を継続します。



広島市社会福祉協議会より授与された感謝状

ステークホルダー・ダイアログ

当社事業場所在地の地方自治体職員の皆さまとの対話

カネカでは、立場や意見の異なるもの同士が共通の問題意識のもとに意見交換し、相互理解を深めるため、ステークホルダー・ダイアログを開催しています。

2011年から当社の事業場所在地の地方自治体職員の皆さまを中心とした対話を継続しています。

今回は、滋賀工場が所在する滋賀県大津市職員の皆さまとのダイアログを行いました。

第5回ステークホルダー・ダイアログ

K D O

カネカグループのCSR活動について、社外のステークホルダーの皆さまからの意見・要望等を直接対話によってうかがい、地域・社会からの要請や期待されていることと私たちの取り組みの方向性を確認することを目的に、2015年2月、第5回となるステークホルダー・ダイアログを開催しました。

ステークホルダー・ダイアログとは、立場や意見の異なるもの同士が共通の問題意識のもとに意見交換し、相互理解を深めようとする取り組みです。

2014年7月に発行しました「CSR Communication Book 2014」を題材に当社事業場所在地の地方自治体である大津市役所職員の方々とはさまざまな角度からディスカッションを行いました。

■開催日・場所

2015年2月6日
カネカ滋賀工場

■テーマ

- <1> 知名度向上に向けたテレビCMや事業活動を通じたCSR活動等、カネカの企業姿勢について
- <2> さらなる地域社会との信頼構築に向けた情報公開や環境配慮等の取り組みについて

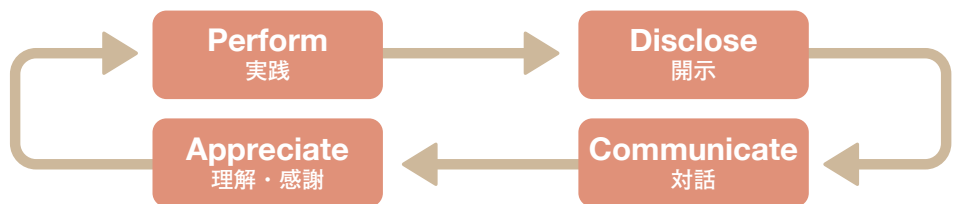
カネカグループは、CSR重点課題をテーマに今後も継続してステークホルダーの皆さまとの直接対話を行っていきます。



さまざまな視点での意見交換を行いました

■カネカが考えるステークホルダーとの対話を通じた信頼構築の考え方

信頼構築モデル（もう一つのPDCAサイクル）



このPDCAのサイクルで信頼構築の強化を目指します。

ステークホルダー・ダイアログ

第5回ステークホルダー・ダイアログ

2015年2月6日 カネカ滋賀工場

ご参加いただいた大津市職員の皆さま

産業観光部長
井上 敏様環境部長
上野 隆平様政策調整部長
中野 博之様市民部長
日比 均様教育部次長
田中 正彦様

カネカ参加者

滋賀工場
管理グループリーダー
野澤 秀至滋賀工場
管理グループ
管理チームリーダー
奥野 久志CSR委員会事務局長
(当時)
堀内 泰治CSR委員会事務局
幹部職
近藤 清隆

テーマ<1>

知名度向上に向けたテレビCMや事業活動を通じたCSR活動等、カネカの企業姿勢について

大津市職員の方々のご意見	カネカの対応
○ CSRレポートを拝見して、カネカは幅広い分野で事業を行っていると感じて認識しました。BtoB（企業間ビジネス）企業としてCSRの取り組みは有効だと思います。またCSRを（City Social Responsibility）と置き換え取り組んでいる自治体もあります。キャッチフレーズの「カガクで、ネガイをカナエル会社。」は非常に分かりやすいと思います。	● 今後も当社のCSRである、事業活動を通じた社会貢献を継続しながら、「カガクで、ネガイをカナエル会社。」を目指していきたいと思っています。
○ 地域社会貢献として国内のみならず、国連活動等グローバルな活動も行っていると認識できました。それぞれの自治体には固有な課題や歴史を含めた個性があります。この点を十分理解していただき、企業として技術的または人的な活動支援をお願いしたい。	● これまでダイアログを実施した自治体もそれぞれ特色あるものでした。例えば当社鹿島工場が立地する茨城県神栖市は、コンビナート群と地域を有しています。大津市とも十分に意見交換を行いながら地域・社会貢献を含めた活動を進めていきます。
○ カネカのCSRは、本業を通して社会に貢献するとされており、このことは行政にも通じるものと認識しています。大津市で操業するカネカとして、広報面を含め戦略的にCSRに取り組まれるとよいのではないかと思います。 その意味で、 ① 本業での社会貢献としてのCSR評価はどうされているのでしょうか。 ② ダイバーシティ(特に女性の活躍)の取り組みについて教えていただきたい。	● BtoB企業ではあるものの、現在では還元型コエンザイムQ10や太陽電池等、最終消費財も増えています。このようななかで情報公開としてテレビCMやオープンな工場運営等に取り組んでいます。今後も各工場を含め取り組みを進めていきます。また広告宣伝だけでは難しい面もありますが、一般消費者におけるカネカの認知度は現在80%超に上昇しており、新たな取り組みも検討していきたいと考えています。 ● 『DIVERSITY』という冊子を発行していますが、当社の女性幹部職比率は全幹部職の1%程度です。ダイバーシティの取り組みは女性のみならず、外国人や障がい者雇用等も必要と認識しています。 ● 滋賀工場の女性社員は10数名であり、地元採用はあまり進んでいませんが、派遣社員では25名程度、請負では50名程度の女性が従事しています。工場の特色としてエレクトロニクス関連は検査工程が重要であり、多くの女性が活躍しています。

ステークホルダー・ダイアログ

テーマ＜2＞

さらなる地域社会との信頼構築に向けた情報公開や環境配慮等の取り組みについて

大津市職員の方々のご意見	カネカの対応
○ 環境部は大気汚染、水質管理、振動等で企業とかかわっています。企業の責任として説明されたベスト3（本業に徹する、不測の事態への対応、企業倫理の順守）についてカネカは、しっかりと取り組んでいただいています。また昨年12月の「大津市消防活動協定」の締結や環境学習等、地域に根ざしたCSRを実践されるトップランナーだと思っています。	● ご説明した一般人が考える企業の果たすべき役割と責任の重要度には、ベスト3以外でもCSRテーマと多くの重なりがあります。今後とも地域を含め、企業としての信頼度を高めるCSR活動を進めていきたいと思っています。
○ びわ湖一斉清掃に毎年参加していただき感謝しています。関連活動では2014年、「びわ湖開き」で使用するヨシ狩りに市民約700人が参加していただきました。できましたら使用する鎌等を購入する材料費に支援をお願いしたい。	● 資金面での支援も大切だと考えますが、人的な支援も含め滋賀工場として都度検討し、前向きに取り組みたいと思っています。
○ 教育委員会関連の活動として、中学校への監視カメラの設置等で大変お世話になっています。子どもたちの化学離れが叫ばれるなか、出前授業等に協力してもらえれば大変ありがたいと思っています。	● 2014年は中学校への監視カメラ寄付や幼稚園の築山改築等に支援を行いました。出前授業は以前、学童保育の方々からの依頼で実績があるものの、企業単独では情報を取りにくいこともあり、行政からの情報提供をお願いしながら、可能な範囲で協力していきたいと思っています。

ステークホルダーからのご意見、ご要望を受けて

第5回ステークホルダー・ダイアログのポイントは、「カネカグループとしてすでに行っているCSR活動がステークホルダー

の視点からは、どのように見えるのか(十分か不十分か)、今後強化すべき点や改善すべき点はあるのか」というものでした。

私たちは、事業活動を通じたCSR活動を積極的に推進し、ステークホルダーの満足度を高めることが企業価値の向上や企

業責任を果たすことにつながるものと考えています。今回いただいた貴重なご指摘・ご意見をもとに関係部署と議論し、持続可能なCSR活動のさらなるレベルアップにつなげていきたいと考えます。

これまで行ったステークホルダー・ダイアログ概要

当社の本体4工場が所在する地方自治体職員の皆さまとのステークホルダー・ダイアログは、今回の開催ですべて終了

することができました。

今後は、NGOやNPOの皆さまを含めた各種団体とのダイアログを計画したい

と思います。これまでに開催したステークホルダー・ダイアログの概要をお知らせします。

■目的

カネカグループのCSR活動について、社外のステークホルダーからの意見・要望等を直接対話によってうかがい、社会の要請と我々の取り組みの方向性について検証する。

■開催日／対象者

兵庫県高砂市 2011年11月11日／部長職6名
 大阪府摂津市 2011年11月29日／次長級7名
 神戸大学 2012年11月27日／研究員7名
 茨城県神栖市 2014年2月19日／部長級7名

■テーマ

「カネカグループの企業姿勢について」
 「さらなる地域社会との信頼構築に向けて」
 「CSRレポートの特集記事について」
 「レポート全体の構成や掲載内容について」



第1回兵庫県高砂市職員の皆さま



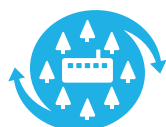
第2回大阪府摂津市職員の皆さま



第3回神戸大学・金井教授の研究員の皆さま



第4回茨城県神栖市職員の皆さま



地域・社会とともに

保安防災への取り組み

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

工場は、地域社会と密接な関係のもとに運営されています。
カネカはさまざまな安全への取り組みを通して、安全・安心の徹底を図り、
地域社会から信頼される工場づくりを推進しています。

プロセス事故ゼロを目指して

K D O

カネカグループでは「安全を経営の最重要課題」と位置付けて、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。2014年度は16件のプロセス事故が発生しました。事故ごとに本質的な原因分析より再発防止策を実施し、グループ内で情報を共有しています。また、他社で発生した爆発火災事故についても、同様なリスクがないか点検を実施し、未然防止に努めています。これらの活動を継続し、プロセス事故撲滅に向けて取り組みを推進していきます。

防災訓練の実施

K D O

2014年度も、右表のように当社全工場で総合防災訓練を実施しました。またグループ会社でも避難訓練や通報訓練、消火訓練等を継続して実施しています。例えばグループ会社の栃木カネカ(株)では、製造課での火災を想定し、社内消防隊のポンプ車による放水を行う等、有事に備えた訓練を行っています。

■ 安全に関する基本方針

- ◇ 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
- ◇ 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
- ◇ 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
- ◇ 安全の確保のためには、職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
- ◇ 安全は、絶えず守り続けなければならない。

■ 総合防災訓練

事業場	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2014年12月11日	1,782名	地震発生により、オイル貯槽払い出し部からオイルが漏えいし、火災が発生したことを想定した消火訓練を高砂市消防本部と合同で実施した。
大阪工場	2015年3月16日	947名	地震発生により、廃油ドラム缶が転倒し、引火性液体の漏えいによる火災が発生したことを想定した消火訓練を摂津消防署と合同で実施した。
滋賀工場	2014年11月19日	94名	地震発生により、包材置場より火災が発生したことを想定した消火訓練を実施した。
鹿島工場	2014年11月14日	218名	地震発生により、危険物貯蔵払い出し配管フランジ部より危険物が漏えいし、火災が発生したことを想定した消火訓練を鹿石隊と合同で実施した。



消防訓練の様子。日々の安全活動として取り組む(栃木カネカ)



地域・社会とともに

保安防災への取り組み

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

プラント安全確保の取り組み

K D O

爆発火災事故の未然防止活動として、静電気着火源に着目した現場点検と化学物質の混触危険性の定量的な評価による異常反応のリスク洗い出しを行い、爆発火災リスク低減活動を展開しています。これら安全技術をさらに深耕することでプラントの安全確保につなげていきます。

保安力評価の実施

K D O

2014年度は、特定非営利活動法人 安全工学会の保安力向上センターによる「保安力評価システム」の安全文化評価を鹿島工場で実施し、強みと弱みを抽出しました。定期的に第三者による評価を受けることで継続的な改善の進捗状況評価を行っています。

CHECK & ACT

2013年度のプロセス事故15件に対して、2014年度は16件と横ばいでした。「まだまだリスクを抽出し、低減させる活動が不十分である」との反省のもと、「爆発火災」と「設備不具合」のリスク低減を主に、安全技術の深耕と設備取得時・変更時のリスクアセスメントの強化を推進していきます。

大阪工場 研究施設での火災事故について

■ 研究施設の火災事故の概要

2014年8月26日19時30分頃、大阪工場（大阪府摂津市）の研究施設の押出成形機から吐出された発泡体に引火する事故が発生しました。当社社員が発見し、二酸化炭素消火器でただちに消火し、人的および物的被害はありませんでした。その後、公設消防署に連絡をしました。

近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

■ 事故原因の究明

押出成形機の運転停止作業に伴い、発泡体が徐々に薄くなっていくことにより金型内の隙間部分に発泡体を膨らますために加えている可燃性ガスが滞留し、静電気により着火したと考えられます。

■ 再発防止に向けた安全対策

本件に関する原因調査と対策検討については、外部専門家も交え実施し、金型内での着火防止として可燃性ガスの拡散と帯電防止対策をさらに強化することとしました。

二度とこのような事故を起こさないよう、特に研究部門において可燃性ガスを用いた実験についても火災・爆発を回避する観点でのリスクアセスメントを実施し、再発防止に努めています。

大阪工場 窒素CE設備の蒸発器からの窒素漏れ事故について

■ 窒素漏れ事故の概要

2014年9月12日15時30分頃、大阪工場（大阪府摂津市）において、当社社員が窒素CE（コールド・エバポレーター）設備の蒸発器点検時に、蒸発器下部の配管溶接部2箇所から窒素が漏れていることを発見しました。その後、蒸発器の運転を停止し、漏れ箇所を確認し溶接修理を行いました。漏れはごく微量であり、人的な被害はありませんでした。

近隣の住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

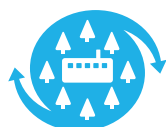
■ 事故原因の究明

当該設備の所有者および蒸発器製作者の調査報告から、蒸発器に氷が付着することによりフィンが押され歪み、強度の弱い溶接部の熱影響部に金属疲労が発生し、設置後約30年という長い期間繰り返し熱収縮が加えられたことにより、割れが発生したと考えられます。

■ 再発防止に向けた安全対策

暫定対策として、着氷防止を目的に蒸発器の着氷部に常時散水を実施しています。また、30年間の蓄積疲労が否めないことから漏えいのあった蒸発器は更新を計画します。更新時には、蒸発器を1基増設し2基並列で設置し、連続使用方式から交互使用方式への変更を考えています。

二度とこのような事故を起こさないように、その他の部署で使用されているCE設備についても同様な対策の横展開を行っています。



地域・社会とともに

カネカグループの 「地域・社会への貢献」活動

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

カネカグループは、「良き企業市民」としてさまざまなステークホルダーの皆さまに当社について理解を深めてもらうために、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

表彰

K D O

カネカ

- ・2000年にカネカとカネカハイテックマテリアルズ（KHM：当時）が欧州合同原子核研究機関（CERN）から受注した「耐極低温および耐放射線特性をあわせもつポリイミド絶縁被覆接着テープの開発」に対して、第61回（平成26年度）高分子学会賞を受賞。
- ・公益社団法人新技術開発財団より「ラミネート法2層フレキシブル銅張積層板用材料の開発」に対して、第47回（平成26年度）市村産業賞 功績賞を受賞。
- ・当社の「マテリアルフローコスト会計（MFCA）導入による総合力を活かした生産ロス改善の仕組み構築」に対して、一般社団法人 日本化学工業協会より第8回「レスポンシブル・ケア賞（RC賞）努力賞」を受賞。
- ・広島土砂災害の支援活動（物資支援）に対して、広島市社会福祉協議会より感謝状を授与。

カネカ滋賀工場

- ・滋賀県消防大会にて、「優良自衛消防隊」を受賞。📷 ①

カネカフード

- ・神戸市保健所より、「優良施設表彰」を受賞。

東京カネカフード

- ・所沢地区労働基準協会連合会にて「無災害時間143万時間超」の表彰を受賞。

栃木カネカ

- ・真岡地区雇用協会より、「優良企業表彰」を受賞。
- ・真岡市より、「女性活躍の推進に対する男女共同参画推進事業者表彰」を受賞。

カネカソーラーテック

- ・兵庫県危険物安全・安心大会にて、「知事賞」および「優良危険物取扱者」を受賞。📷 ②

ユーロジェンテック

- ・欧州CO₂削減活動の一環で、セラン市が主催する「Mobi Seraing」という活動で当社計画が表彰された。📷 ③

カネカノースアメリカ

- ・アーモンド・バイユ自然センター・野生動物保護区への継続的な支援で表彰。📷 ④
- ・アメリカ心臓協会 “Bay Area Heart Walk”（寄付を募るウォーキング大会）に参加。チーム部門 第1位と第3位、企業部門 第3位、個人部門 第3位。

次世代育成

K D O

カネカ全工場、国内外カネカグループ会社

- ・定期的に近隣学生や地域自治会等の工場・施設見学、体感学習、課外授業、講演会等を開催。また学生インターンシップ受け入れ、サマーキャンプ実施や中学生による企業就業体験「トライやる・ウィーク」および「マイチャレンジ社会体験」等に協賛。📷 ⑤

カネカ高砂工業所、滋賀工場、カネカ高砂サービスセンター

- ・夢・化学・21委員会主催の「子ども化学実験ショー in 大阪」で「消しゴム作り」を実施。カネカブースには2日間で約330人が来場。
- ・近隣小学校3年生60名を招き、工場見学とケーキづくりを実施。
- ・近隣の園児、小学生、養護学校生を対象に、芋の根植え（5月）～収穫祭を実施。

カネカ高砂工業所、大阪工場

- ・認定NPO法人コアネットと共催による小学生を対象とした「カネカものづくり教室」の出前授業を開催。

カネカ滋賀工場

- ・おにぎりの学校（木の岡ビオトープの大切さを子どもたちに伝え体感してもらう活動）に学校運営委員として継続参加（2014年度実績は3回開催）。

表彰

①



「優良自衛消防隊」受賞（滋賀工場）

②



兵庫県危険物安全・安心大会で知事賞、優良危険物取扱者を受賞（カネカソーラーテック）

③

欧州CO₂削減の一環で活動計画が表彰される（ユーロジェンテックS.A.）

④



野生動物保護区への継続的な支援で表彰（カネカノースアメリカ）

次世代育成

⑤



地域の学生を工場見学に招待（カネカベルギー）



地域・社会とともに

カネカグループの 「地域・社会への貢献」活動

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

次世代育成

K **D** **O**

- | | |
|----------------------------|---|
| 太陽油脂 | ・近隣小学校での出前授業として、石けんづくり・体験授業の実施（3年生・社会科のカリキュラムに組み込まれている）。また日本生活協同組合連合会や各種団体に石けん講習会を実施。 |
| 北海道カネライト | ・近隣小学校の4年生を対象にした地球温暖化について環境授業を実施（2014年度で6回目）。  ⑥ |
| カネカ北海道スチロール、玉井化成、新化食品、長島食品 | ・近隣学生、養護学校の職場教育訓練を受け入れ、工場見学や梱包・箱の整列作業体験、リサイクル商品の説明等を実施。  ⑦  ⑧ |
| カネカテクノリサーチ | ・兵庫県高等学校教育研修会および兵庫県「ひょうご匠の技」教員対象研修会にて、見学ツアーや座談会、専門分析技術の伝承活動を実施。 |
| カネカノースアメリカ | ・ラ・ボルテコミュニティセンターにて、恵まれない子どもたちへのクリスマスギフトラッピングを行うボランティアへ参加。また科学フェアや歴史フェアにボランティアを派遣。 |

地域との共生／貢献

K **D** **O**

- | | |
|---|---|
| カネカ | ・2014北海道マラソンへの特別協賛。 |
| カネカ全工場、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、太陽油脂、東京カネカフード、龍田化学、カネカ高砂サービスセンター、カネカ保険センター、関東スチレン、滋賀電子、栃木カネカ | ・近隣住民、社員、協力会社の方々が参加する夏祭りや納涼祭、サマーフェスティバルを開催。また地域の例大祭や各種地域イベント等に寄付金、発泡スチロール材料、石けん等を提供。 |
| カネカ高砂工業所、カネカフード、カネカサンスパイス、北海道カネライト、カネカ高砂サービスセンター、カネカ大阪サービスセンター、三和化成工業（現カネカフォームプラスチック）、ユーロジェンテック、鐘化（佛山）高性能材料有限公司、栃木カネカ、龍田化学、カネカ北海道スチロール、カネカソーラーテック | ・カネカ特別協賛の北海道マラソンや近隣企業、工業団地組合等が主催する各種スポーツ大会（駅伝・ソフトボール・野球・ボウリング・サイクリング・ジョギング・フットサル・卓球等）やエコ・もり環境フェア等に協賛、参加。また各種活動にあわせて募金活動を実施。  ⑨  ⑩ |
| カネカメディックス | ・地域防災訓練、安全・衛生週間地区推進大会、神奈川労務安全衛生大会等の安全活動に積極参加。  ⑪ |
| カネカノースアメリカ | ・社会貢献活動団体「ベイ・キャップ・ミーティング」に毎月参加し、効果的な地域社会とのコミュニケーションを実施。議題は環境保全、プロセス安全、工場安全。
・バサデナイチゴフェスティバルやバサデナラジオ大会等のさまざまな地域社会のイベントに参加。そこでの売り上げは大学の奨学金に寄付。
・ラ・ボルテ地区の教育基金「ドルバトロール」に参加。特別プロジェクトとして、地元校教師へ助成金を授与。 |



環境授業の様子（北海道カネライト）



子ども職場体験（玉井化成）



中学生の職場体験学習（長島食品）

地域との共生／貢献



町民300 オフトボール大会（カネカ北海道スチロール）



さわか健康フェスティバルに出展（カネカソーラーテック）



地域防災訓練に参加（カネカメディックス）



地域・社会とともに

カネカグループの 「地域・社会への貢献」活動

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

地域との共生／貢献

K **D** **O**

カネカベルギー	・第23回世界スカウトジャンボリー（世界中から数万人のスカウトと引率指導者が交流し経験を積む大会）に参加するベルギー・スタッフを支援。
カネカマレーシア	・ベラ地区で発生した洪水被害に対し、支援活動を実施。
カネカ大阪工場、滋賀工場、鹿島工場	・福島復興支援（除染対応、雇用対策）として、「福島ひまわり里親プロジェクト」に参画。
カネカ高砂サービスセンター	・地域交流を兼ねカネカストアを開店、カネカ関連製品を販売。

環境活動

K **D** **O**

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場	・生物多様性への対応として、「カネカみらいの森づくり」（高砂）、「摂津の森カネカビオトープ」（大阪）、「木の岡ビオトープ保全」（滋賀）を社員やその家族を中心に伐採や下草刈り等の整備を実施。
カネカ全工場	・地域自治体や商工会議所等と協同ならびに各事業場単位で、幹線道路、事業場周辺、コンビニート、社員寮周辺等の清掃活動を実施。
カネカフード、カネカサンスパイス、カネカ東北スチロール、カネカ北海道スチロール、玉井化成、太陽油脂、東京カネカフード、北海道カネライト、カネカ高砂サービスセンター、カネカメディックス、三和化成工業（現カネカフォームプラスチック）、滋賀電子、新化食品、長島食品、ユーロジェンテック、カネカベルギー、カネカノースアメリカ、カネカマレーシア	・各工業団地および事業場周辺のゴミ拾い、空き缶回収、草刈り等の清掃作業や緑化活動、再資源化活動を定期的実施。また周辺道路や河川一斉清掃等にも積極的にボランティア活動を実施。📷 ⑫
アナスベック／ユーロジェンテック	・欧州のCO ₂ 削減活動の一環でセラーン市が実験都市として選ばれ、ユーロジェンテックも活動に継続して参加。
カネカベルギー	・環境保護活動の一環として、コージェネレーションシステム（廃熱利用によるエネルギー供給システム）を建設。
カネカマレーシア	・洪水後の学校等の公共設備やモスク、住宅地の清掃活動を建設会社と共同で実施。📷 ⑬

国際貢献

K **D** **O**

カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、東京本社	・「TABLE FOR TWO (TFT)」に継続参加。当社4事業所社員食堂のTFTメニュー1食から20円をアフリカの学校給食に寄付。（継続実施中）📷 ⑭
カネカノースアメリカ	・ラ・ポルテ高校同窓会に向け、奨学金1,000ドルを寄付。（2014年度は20周年）

環境活動



工場周辺の清掃活動（カネカサンスパイス）



洪水後の公共施設の清掃作業ボランティア（カネカマレーシア）

国際貢献

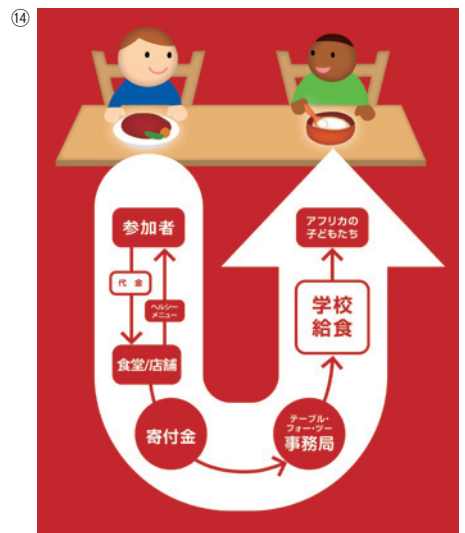


TABLE FOR TWOの仕組み



地域・社会とともに

カネカグループの 「地域・社会への貢献」活動

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

その他

K D O

- カネカ大阪工場、滋賀工場、カネカ高砂サービスセンター
・労働組合等が中心となり、障がい者を含む福祉施設への年末カンパおよび交流会（手品等の披露）を実施。
- カネカ鹿島工場
・西工場に設置しているメガソーラーおよび同見学センターを拠点とした、一般向け見学会を随時実施。
- カネカ高砂工業所、カネカテクノリサーチ
・JICA 協力事業として「セルビア国の残留性有機汚染物質の分析体制強化・排出削減対策プロジェクト」の一環で同国視察団を受け入れ分析技術の紹介、交流を実施。
- カネカメディックス
・「世界の子どもたちにワクチンを届けよう！」キャンペーンに賛同し、ペットボトルキャップの回収運動を実施。
- 高知スチロール
・地元放送局にて地域情報番組に事業活動が取り上げられた。📺 15
- 三和化成工業（現カネカフォームプラスチックス）、ユーロジェンテック、カネカノースアメリカ
・年4回の県民交通安全運動に参加ならびに、自社社員による献血ボランティア活動実施。
- 栃木カネカ
・東日本大震災チャリティ社内募金を行い、会社寄付と合わせ自治体（真岡市）に寄付。
- カネカベルギー
・地元大学で工学を学ぶグループによるレーシングカー製作活動に対し、当社製品（MS ポリマーとエペラン）を通じて活動を支援。
- カネカノースアメリカ
・“Bay Area Heart Walk”というウォーキング大会に参加して30,000ドル近くの寄付金を集め、アメリカ心臓協会へ寄付。
・ポインセチア（花の名前）のプラントを購入し、その代金が寄付に回されるイベントに協力し1,000ドルを寄付。
・社会貢献活動の企画・実行のための“カネカファウンデーション”を設立。これはカネカグループがより成長していくにあたっての、グローバルなCSRコミットメントのマイルストーンとなるものである。📺 16

その他



事業活動が地元テレビで放映（高知スチロール）



社会貢献活動の企画・実行のための“カネカファウンデーション”を設立（カネカノースアメリカ）

国連 WFP「学校給食プログラム」を継続して支援しています

カネカは2013年から2015年の3年間、「国連 WFP コーポレートプログラム」のパートナー企業として支援をしています。具体的には、合成繊維カネカロンの販売を通じて、アフリカで購入いただいた当社品の売上の一部を国連 WFP※1の学校給食支援に寄付しています。2014年同地域の学校給食受益者数では、248,447人（男子117,290人、女子131,157人）の小学生生徒を対象に学校給食を支援しました。また、特に食糧不足の家庭の女子を対象に、3カ月ごとに米25kgと5リットルの植物油を持ち帰り食糧として支給しています。小学校中退率の高い地域へは、4年生から6年生に在籍する1,450人の女子生徒に配給しました。



※1 国連 WFP (World Food Programme)

国連 WFP「エボラ出血熱 緊急支援」に寄付

国連 WFP は2014年のエボラ出血熱の発生に際し、「国連エボラ緊急対応支援団」の設立を受け、エボラ出血熱発生国の西アフリカ諸国でくらす人びとへの食糧支援を実施しています。当社としては60万円の支援金を寄付しました。

創立65周年イベントで国連 WFP 募金活動を行いました

2014年11、12月に関西・関東で開催した当社の「創立65周年記念イベント」で、国連 WFP への募金活動を行いました。同イベントのトークショーには、国連 WFP 日本大使をつとめる当社イメージキャラクターの知花くらさんがゲストとして参加され、途上国への支援状況について講演されました。

両日とも多くの社員とその家族の皆さんが募金し、東西合わせて169,295円を寄付しました。



社員とともに

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。
社員はカネカグループにとっての最大の財産であり、その成長が企業の成長を支えています。
社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境等を提供しています。

461

名

(女性活躍推進に向けた制度見直しに関する説明会出席者)

「多様性」を認め合う組織風土づくりの一環として、制度の見直しを図っています。
2014年度は女性活躍推進に向けた見直しに関する説明会を延べ33回(461名出席)実施しました。

■ 2014年度目標と実績・評価

項目		2014年度目標	2014年度実績	評価
多様性の重視	多様な人材の採用、育成、登用	・「女性社員の活躍の場拡大」「外国人社員／バイリンガル社員の活躍支援」等により、お互いが「多様性」を認め合う組織風土づくりを進める。	・女性活躍を多様性の一歩と位置付け、均等推進、両立支援、風土改革の3領域で導入を開始。制度見直しに先立ち、延べ33回(461名)に対して説明会を実施した。	○
	ワークライフバランス	・労働時間管理を徹底するとともに、今後さらに必要となる両立支援制度の導入を検討する。	・在宅勤務、託児費用補助金、配偶者海外転勤時休職制度を新設するとともに、総実労働時間低減に向け労使で協議を継続実施。	○
	労使関係	・組合リーダー人材の育成支援を継続し、良好な労使関係の維持につなげる。	・中央労使協議会、経営懇談会、代表者会議、職場労使懇談会等を通じ、労使共同目標の実現に向けた話し合いを継続実施。	○
	人権の尊重	・新入社員、新任幹部等への人権教育や、KG制度 ^{※1} における異文化コミュニケーション研修等を継続的に実施する。	・2014年4月に入社した新入社員98名、新たに昇格した幹部職38名に対してそれぞれ人権教育を実施。また、異文化コミュニケーション研修についても8回開催。	○
労働安全衛生の強化	労働安全	・視点を変えたリスクアセスメントによる本質的な再発防止策の検討。 ・過去の事故事例を通しての事故の風化防止と安全意識の向上。 ・移動式体感学習装置による国内グループ会社の危険感受性向上。	・高砂工業所においてFTA分析 ^{※2} による事故を想定したリスクアセスメントを実施した。 ・自社で過去に発生した災害を紹介する「災害カレンダー」をメールにて発信した。 ・移動式体感学習装置による国内グループ会社への危険感受性向上教育を11社22事業所で実施した。 ・労働災害が22件発生し、前年度より大幅に増加した。	×
	労働衛生	・溶剤暴露対策による作業環境の改善。 ・早期発見、早期治療、メンタル情報活用推進による新規・継続メンタルヘルス長欠者低減とグループ会社のメンタルヘルス課題抽出。	・溶剤取り扱い作業の見直しと換気強化にて作業環境の改善を行った。 ・新任幹部職、グループ会社工場長およびメンタルヘルスケア担当者に対してメンタルヘルスライン研修を実施。	○
	マネジメントシステム	・CSR安全・品質査察の見直しによるPDCA機能の強化。 ・環境安全専門内部監査の導入(テストラン)。	・2013年度に引き続き、定量評価による監査方式に切り替えチェック機能を強化した。 ・環境安全専門内部監査を本体4工場において各1部署でテストを行った。	○

※1 KG制度：カネカグローバル人材育成プログラム。

※2 FTA分析(Fault Tree Analysis)：製品の故障、およびそれにより発生した事故の原因を分析する手法です。

カネカグループの変革に向けて 海外グループ会社の次世代リーダーの育成を開始

カネカグループでは、2009年に策定した長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」をけん引するグローバル人材の育成の取り組みを進めています。

カネカ海外グループ会社の社員を対象に、 次世代リーダー研修を実施

カネカでは、海外グループ会社社員を対象に、カネカグループの一員としての自覚をもち、グローバルな協働のもとでリージョンごとの事業戦略を遂行するリーダー人材となってもらうことを目的に、2013年度より「次世代リーダー研修(Multinational Leader Development Program)」を実施しています。

研修には、欧・米・東南アジア・中国等、カネカの各拠点から選抜された次世代リーダー候補社員が参加しています。米国・テキサス州で行われる「フェーズ1」では、4日間にわたってグローバル企業のビジネスケースを学びます。その後それらがカネカグループにとってどのような意味をもつのかを自身で考え、議論します。研修生たちは、営業、製造、物流等の各国のスペシャリストですが、他のグループ会社や、異業種、他国の手法については知見が薄い

ため、視野を大きく広げることができます。「フェーズ1」の最終日には、グローバルにかかわる自分自身の活動テーマを設定し、それぞれの国に戻ってからテーマに取り組みます。半年後にベルギーで行われる「フェーズ2」では、グループ会社や研修生同士のネットワークを活用した活動テーマの取り組み状況とその成果を発表します。

研修生からは、「グループのつながりや事業の広さを体感できた」、「日本の外からカネカを変える意識をもつことができた」、「選抜された他のメンバーとの交流が刺激になった」といったコメントが寄せられています。

次世代リーダー研修は、2013年度は12名、2014年度は11名が参加。2015年度は、日本からの参加者を含む14名で実施する予定です。

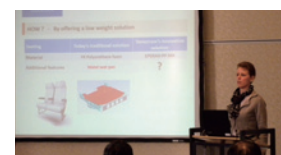
また、マネージャー層を対象に、リーダーとしてのマインドをカネカ・グローバルで共有するための「リーダーシップチャレンジ研修(The Leadership Challenge Workshop)」も各国で実施しています。

■ グローバル人材育成制度(2014年度)

	プログラム名	内容	登録者数
育成研修	グローバル人材育成プログラム	実践的な外国語コミュニケーションの習得	1,942人
海外派遣	海外トレーニング派遣制度	当社海外現地法人での1年間の実務経験	10人
	海外短期トレーニング派遣制度	当社海外現地法人での自主設定テーマの取り組み(3カ月程度)	5人
	語学留学制度	語学学校への短期留学とホームステイ等を通じた海外経験	10人
語学研修	英語・中国語研修	マネジメントを対象としたビジネスに必要な語学習得	92人
人材交流	Global Employee Exchange Program	海外グループ会社から当社(日本)へのトレーニング派遣	1人
海外研修	Multinational Leader Development Program	グローバル先進企業の事例研究とアクションラーニングの実践	11人
	The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践	103人



「Multinational Leader Development Program」の様子



最終日に活動テーマのプレゼンテーションを行い、講評を受ける

社員の声

研修を足がかりとした海外グループ会社のリーダー層の育成が重要



「海外でグローバルに活躍することができる日本人のリーダーの育成が急務となるなか、海外グループ会社のリーダー層の社員についても、カネカグループを率いる幅広い知見をもったグローバル人材

に成長してもらう必要があると考えています。

展開している研修を通じてグループで協働することの大切さを

実感した各国の次世代リーダーが、グローバルカネカの一員としてさらに活躍していける機会を提供していくことが次の課題です」(グローバル企画部 グローバル人事担当 武正芳明・写真左)。

「研修に参加した次世代リーダーのなかから、初めてベルギーから日本への駐在が開始されたり、ヨーロッパやアメリカのベストプラクティスを、日本を含めた各国に紹介したり、といった動きが起きている。プログラムの成果は、少しずつ具体的に始めている」(グローバル企画部(グローバル人事) 荒木啓介・写真右)。

一人ひとりが真剣に安全を考える カネカグループの風土づくりを目指して

労働災害ゼロを実現するには、事故を「他人事」ではなく「自分事」として考える風土づくりが重要です。カネカは、“危険を安全に体感”する機会を広げることで、グループ各社の意識啓発を行っています。

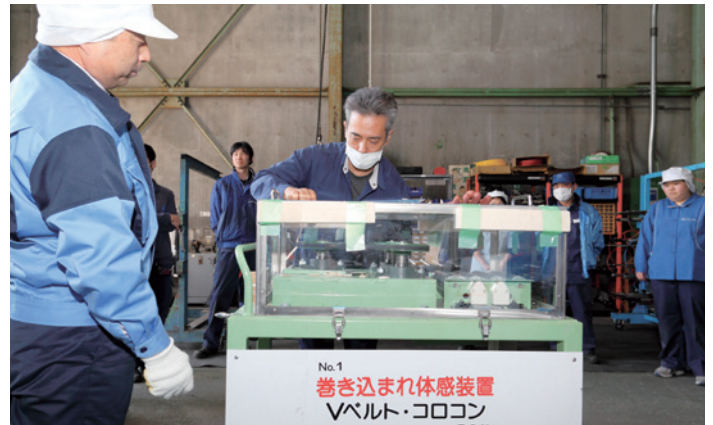
グループ各社への「移動式体感学習」を実施

K D O

カネカの高砂工業所で始まった体感学習※1は、現在、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場、そしてグループ会社の栃木カネカへと広がっています。これらの各事業場では、グループ会社の社員の受講も受け入れています。地理的な環境やタイミングにより、グループ会社のメンバーが容易に受講することができませんでした。

そこでカネカの生産技術部では、移動式の体感学習装置を製作し、グループ各社を巡回する「移動式体感学習」を2013年12月に開始しました。コースの内容は、「挟まれ・巻き込まれ」に関する座学1時間、体感学習1時間、転倒防止のセルフチェック1時間の合計3時間が1セットになっています。移動式体感学習には、グループ各社の社長、工場長、社員、派遣・嘱託社員、すべてのメンバーが参加します。2015年3月末現在、13のグループ会社で28回開催し、867名が受講しました。

国内の体感学習は、2015年度中に一巡する予定です。今後は、海外グループ会社にも体感学習を拡大していきたいと考えます。



実際に体感することで、どのような場合に事故が起きやすいのかを理解してもらっている



「転倒防止セルフチェック」。片足立ちが何秒できるか等のチェックを通じて、自身の身体能力の現状を把握してもらう

体感学習受講者の声（関東スチレン株式会社）



「長年の慣れから、機械を止めずに作業をしていることもありました。慣れの恐ろしさを体感しました」
森尻好裕(左)

「ヒヤリハット活動がマンネリ気味になっていました。みんなに呼びかけ続けることが大事だと再認識しました」大竹瞳(右)

社員の声

生産の目標未達成は挽回できる。しかし、人の身体や命は挽回できない



生産技術部 レスポンシブル・ケア室
環境安全グループ
大中 耕二

生産量が目標に達成しなかったら、みんなで協力すれば挽回できます。しかし、「挟まれ・巻き込まれ」等の事故で負傷したり命をなくされたら、これは挽回できません。事故が起きてから、気付くのではなく、事前に気付いてほしいということを体感学習では強調しています。

安全とは、怪我をしないこと、病気をしないこと、現場において事故を起こさないことです。

2013年から移動式体感学習を開始していますが、安全は「繰り返し学習」が重要です。一人ひとりのメンバーの安全に対する意識を継続させるために、上司や仲間は常に安全に対するメッセージを出し続ける必要があると思います。また、毎年新入社員も入ってきます。「油断」は「安全」の敵です。

※1 体感学習：『CSRレポート2014』の「社員とともに（ハイライト）」で「体感学習」について取り上げています。ご関心のある方は是非ご覧ください。



社員とともに

人の成長と働きやすい職場環境

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

当社は人権尊重の立場に立って、個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重し、法令を守ることはもとよりすべての社員に対して、差別的扱いは行いません。
2014年度は、人材多様性の取り組みの一環として、女性活躍推進のための施策を新たに導入しました。

人と組織に関する基本的な考え方

K D O

当社は、長期ビジョンで打ち出している経営理念・ビジョンをもとに、「人と組織に関する基本的な考え方」を設定し、それを人事諸制度の根幹に据えています。この考え方は労使の議論を重ねてまとめたもので、人事制度の浸透を通じてカネカスピリットを発展させ、「挑戦心溢れる人材」「強い組織」「多様な人材」「自由闊達な風土」を実現していきます。

人と組織に対する取り組み

K D O

「教育研修制度の拡充」「育成ローテーションの活性化」「戦略的な採用活動の展開」により、グローバルに活躍できる人材の育成に向けた取り組みを早期に実現していきます。

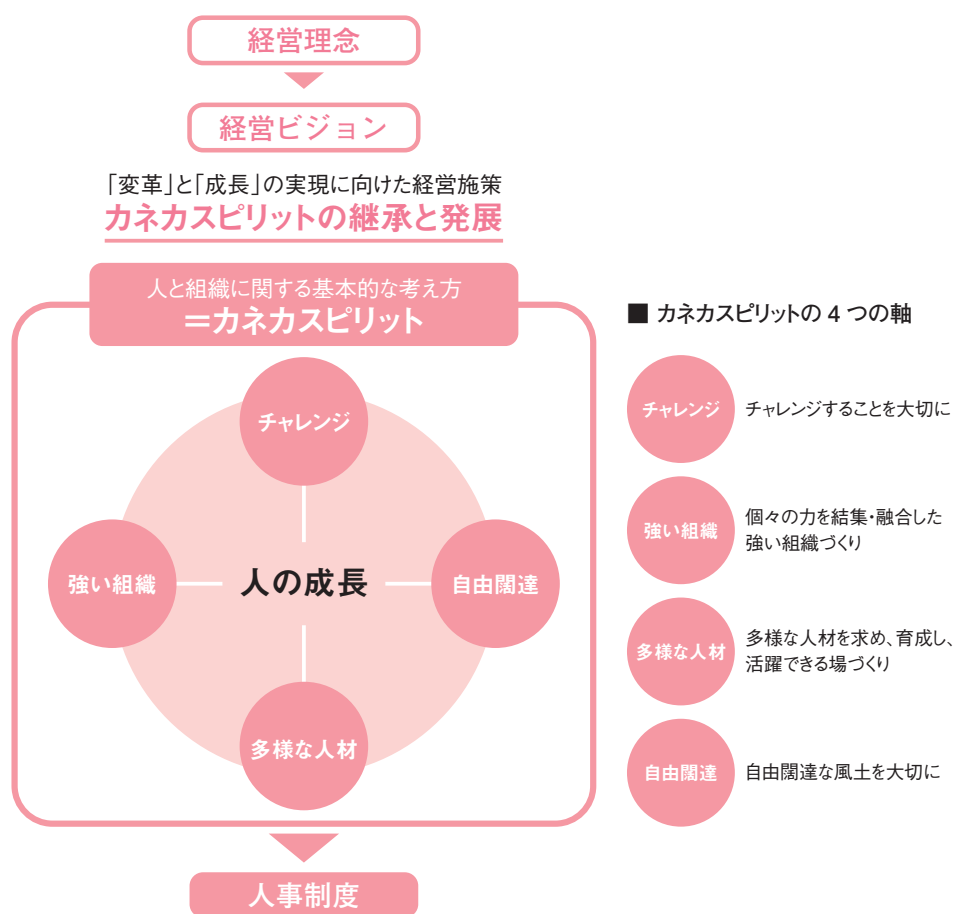
2014年度は、国内部門長・グループ会社社長を対象とした「次世代リーダー研修」の実施に加え、海外グループ会社幹部候補を集めた「海外次世代リーダー研修」を実施しました。加えて、2013年度から始めた「リーダーシップチャレンジ研修」を国内外に拡充しました。

キャリア・ライフ開発支援

K D O

カネカスピリットを体現する人材育成のために「階層別プログラム」「キャリア開発支援」等のオフ研修(仕事の場を離れて行う能力開発)を充実させるとともに、自らの意志と選択に基づく自律的能力開発の促進のため「自己開発支援プログラム」を

■「変革」と「成長」の実現に向けた経営施策 カネカスピリットの継承と発展



設定しています。加えて、グローバル人材の早期育成と全体の語学力の底上げを図るべく、「グローバル人材育成プログラム」を継続実施しています。

2014年度は特に「マインド強化」「キャリア開発促進」の観点から「階層別教育プログラム」の見直しを実施するとともに、自己開発支援プログラムの一環として「応募型研修」を新設しました。



社員とともに

人の成長と働きやすい職場環境

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

女性社員の活躍推進

K D O

2013年度に人事部内に女性活躍推進ワーキンググループを設置し、具体的な取り組みをスタートしました。当社の女性活躍の課題は「登用の遅れ」であり、今後「意欲の高い女性社員がいきいきと活躍できる会社」の実現に向けて「均等推進」「両立支援」「風土改革」の3つの視点から女性活躍支援に取り組んでいくことを労使で確認しました。

具体的には、すべての社員に、よりいっそう能力開発と登用の道が開かれるよう総合職・地域職の区分を廃止するとともに、「在宅勤務制度」「配偶者海外転勤時休職制度」「託児費用補助金」を新たに導入。2015年度から本格的に運用する予定です。

また女性活躍推進の趣旨を社員に浸透させるために国内全事業場で組織管理者および地域職への説明会を実施するとともに、風土改革につなげるべく外部講師による「女性部下をもつ上司向けセミナー」を開催しました。今後、女性社員を社外研修に積極的に派遣する等、リーダーシップ開発の機会を設けていきます。

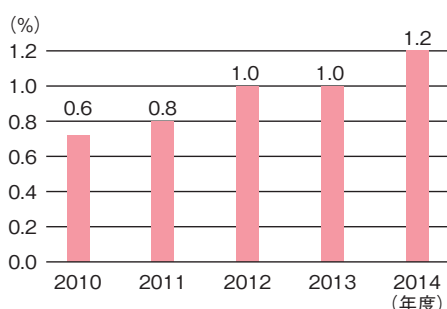


「女性部下をもつ上司向けセミナー」の様子

■ 女性活躍推進に向けた社員説明会等の実施状況

	実施回数	出席者数
組織管理者・評価者向け説明会	21回	297人
地域職向け説明会	12回	164人
女性部下をもつ上司向けセミナー	6回	176人

■ 女性幹部職比率の推移



幹部職全体に占める女性幹部職の割合。

外国籍社員の採用と活躍支援

K D O

当社では外国人を積極的に採用しています。入社した外国人社員がいち早く職場に馴染んで活躍できるよう、事業場ごとに「外国人社員相談窓口」を設置するとともに、日本語力強化研修を実施する等の継続的な支援を行っています。

障がい者雇用

K D O

2014年度の障がい者雇用率は、1.83%と法定雇用率(2.0%)を達成しています。2015年度は、障がい者の積極採用、職域拡大、働きやすい職場づくりといった取り組み強化に加え、グループ会社の雇用支援を行っています。

シニアの活用

K D O

2013年4月施行の改正高齢者雇用安定法対応として「シニア契約社員制度」の見直しを行い、希望者を対象とした65歳までの継続雇用を行っています。

今後、シニア雇用者がさらに働き甲斐を感じ、高い生産性を維持できるよう、自分に必要となる能力を早期かつ計画的に開発していく機会として、新たな研修として「キャリアデザイン 50・55」を企画しています。

■ 外国人採用数の推移(新卒社員)

入社年度	技術系	事務系	合計
2011	1名	2名	3名
2012	3名	6名	9名
2013	1名	2名	3名
2014	4名	2名	6名
2015	2名	2名	4名

■ 障がい者雇用率の推移

年度	当社雇用率	法定雇用率
2010	1.73%	1.80%
2011	1.67%	1.80%
2012	1.86%	1.80%
2013	1.90%	2.00%
2014	1.83%	2.00%



社員とともに

人の成長と働きやすい職場環境

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

柔軟で自律的な働き方

K D O

当社では、「フレックス勤務制度」や「裁量労働制度」「変形労働時間制度」等を導入することで、社員に柔軟で自律的な働き方を提供しています。

加えて、2014年度は女性活躍推進の取り組みの一環として「在宅勤務制度」を新設。今後、柔軟な勤務制度の拡充に取り組んでいきます。

仕事と家庭の両立のために
(育児・介護)

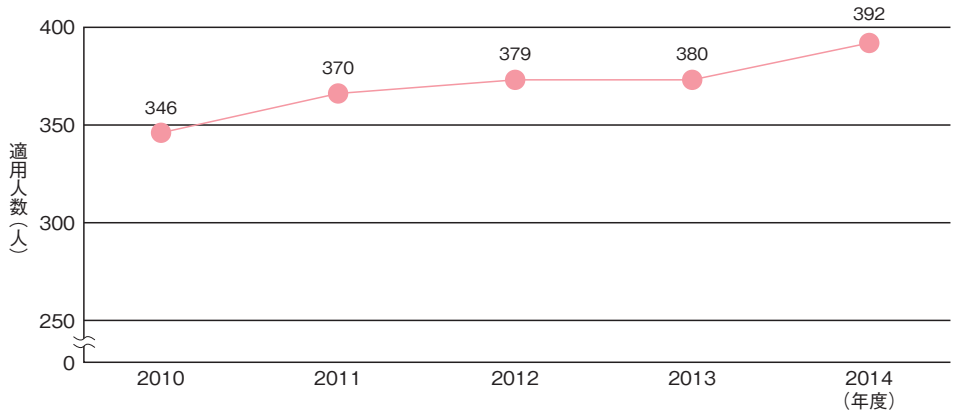
K D O

当社は2009年度に、社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」を取得。次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」を策定し、目標達成のために取り組みを継続しています。

2014年度は社員の仕事と育児の両立を支援すべく「託児費用補助金」を新設しました。加えて、育児の際の短時間勤務、フレックス、個人型時差出勤等の適用期間を中学1年始期まで延長しました。2015年から本格的に運用する予定です。

介護についても法の定めを上回る制度を整備し、社員の仕事と介護の両立を継続支援しています。

■ 裁量労働制度 適用者推移



■ 育児関連制度利用者数

2014年度	女性	男性
短時間勤務制度	43人	2人
育児休業制度	38人	1人



社員の子育てを支援していると認定された企業に付与される「くるみんマーク」

社員の声

女性社員の活躍

“女性ならではの”の着眼点を活かした業務改革で社長表彰を受賞



社長表彰を受賞した資材部社員

資材部では、各場の女性の調達担当が集まり、業務改善のアイデアを出し合う“女性タスク”を2008年より継続的に実施しています。買い物上手な女性の視点で、「どうすれば、よりよいものを、

より安く、もっと効率的に調達できるか」を話し合いながら改善策を検討し、仕事を変えていくことを目的としています。タスクで出たアイデアは、各種ツールを複合的に組み合わせながら構築した独自の調達業務インフラのなかにも反映してきました。約5年にわたって取り組みを積み重ねてきた結果、調達業務の効率が飛躍的に向上し、2013年には社長表彰を受賞するに至りました。

今後は国内・海外グループ会社とも連携を深め、さらなる業務革新を進めていきます。



社員とともに

人の成長と働きやすい職場環境

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

創立 65 周年イベント等で、カネカグループの絆を強化

K D O

2014 年 9 月 1 日にカネカが創立 65 周年を迎えたことから、大阪市中心体育館および幕張イベントホールにおいて、「65 周年記念イベント」を開催しました。カネカから約 3,200 名、グループ各社から約 1,500 名の社員や家族が参加し、スポーツイベントやアトラクション、国内グループ 41 社の社員が登場する DVD の上映等を通じてグループの絆を深めました。

さらに 2015 年 3 月には人材交流によるカネカグループの絆の強化を目的に、高砂工業所内駅伝コースにて「カネカグループ駅伝大会」を開催し、70 チームが参加しました。

カネカグループは、国内外で拡大を続けており、今後もグループの絆を強化するイベントを継続していきたいと考えています。



18 社のグループ会社社員を含め 1,600 名以上が集まった幕張イベントホール（12 月）



スポーツイベントの一つ「大縄跳び」で、社員間の絆を深めた大阪市中心体育館（11 月）



パンフレットの表裏を利用した全員参加のクイズ大会



70 チームが参加した 2014 年度の「カネカグループ駅伝大会」





社員とともに

人の成長と働きやすい職場環境

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

労使関係

K D O

労使で定めた「労使共同目標」のもと、「経営懇談会」「中央労使協議会」「代表者会議」等を通して、活発な議論・意見交換を行っています。新しい働き方の導入や人事制度の見直し等に当たっては、労使の専門委員会による検討結果を制度に反映させていきます。

■ 労使共同目標

労使は人の成長を通じ共同して社業の発展と組合員の豊かでみのある人生の実現をはかるとともに社会の進歩と発展に貢献します。

社員満足度調査

K D O

当社では、「自己申告制度」を導入し、毎年一度全社員の「職場の満足度」「仕事の満足度」について調査を実施しています。

セクシャルハラスメント・
パワーハラスメント対策等

K D O

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」等で周知徹底を図るとともに、事業場ごとに相談窓口の設置やイントラネットによる投書システムの導入等を通して、発生の予防や早期対応を図っています。

個人情報保護

K D O

顧客や社員等の個人情報の管理や取り扱いについて「個人情報保護方針」を定め、法律その他の関係法令に従った運用を行っています。また、業務革新推進部情報システム室が制作した「情報セキュリティ・ガイドブック」を活用し、各種研修や情報セキュリティ教育を継続的に実施することでレベルアップに取り組んでいます。

人権教育

K D O

「人権尊重」を会社と社員が守るべき最も基本となるものと位置付け、「就業規則」「倫理行動基準」等にその旨を定めるとともに、入社時や幹部職昇格時の研修を通して、その趣旨の周知徹底を図っています。また、地域行政が主催する外部の研修会や協議会に社員を派遣しています。

■ 人権教育

2014年度	内容
新入社員導入研修 (98名受講)	セクハラ、パワハラ、国籍差別等の問題についての説明
新任幹部職研修 (38名受講)	外部専門家による人権教育



新入社員導入研修の様子

CHECK & ACT

2015年度の「人材多様性」の取り組みとして、女性活躍諸制度について運用フォローや啓発活動等を継続的に実施し、定着を図っていきます。
また、「教育研修制度の拡充」「育成ローテーションの活性化」「戦略的な採用活動の展開」の重要テーマに対しても具体的施策を展開していきます。



社員とともに

労働安全衛生の取り組み

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

当社グループは、「労働災害ゼロ」を目指して、各事業場において、人・設備・原材料・仕組みの各視点から、リスクアセスメントを基軸としたさまざまな労働安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生の取り組み

K D O

2014 年は、カネカグループの休業災害は 14 件、不休業災害が 8 件の計 22 件の労働災害が発生しました。「挟まれ・巻き込まれ」と「転倒」「転落」の災害が多いことから、「危険な状態を放置しない」という管理面の強化と「挟まれ・巻き込まれ」および「転倒」防止の安全感受性向上教育を展開し、労働災害発生件数の削減に取り組んでいます。

労働安全衛生 マネジメントシステムの充実

K D O

当社は、2007 年度に当社 4 工場で中央労働災害防止協会の JISHA 方式適格 OSHMS 認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。今後は活動の有効性を吟味し、是正を行うことで持続的なスパイラルアップを目指していきます。

2014 年度に「CSR 安全・品質査察」において以下のような取り組みを実施しました。

- 2013 年度から開始した CSR 活動の定量評価による強み・弱みの明確化を、グループ会社を含む全工場へ展開しました。

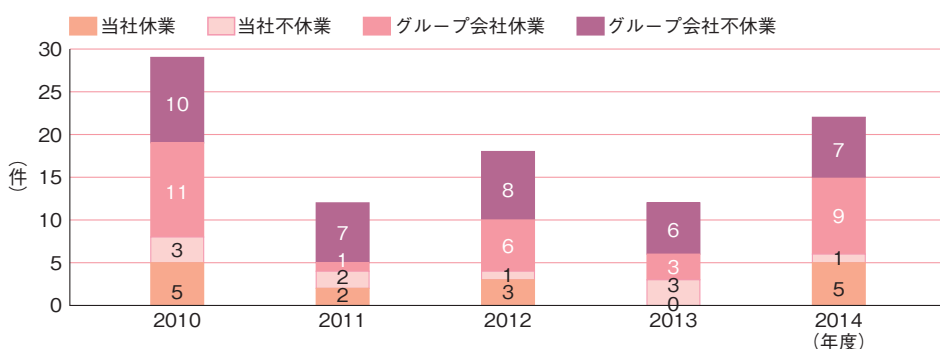
■ ゼロ災行動指針

◆君も私もかけがえのない人	誰一人ケガ人を出さないようにしよう	[ゼロ災の決意]
◆安全はみんなで築くもの	一人ひとりが安全を考える時間を持とう	[安全への参加]
◆安全に妙手は無い	基本に立ち返り地道に努力しよう	[安全は基本から]
◆危険を予知しよう	潜在的危険を撲滅しよう	[安全の先取り]
◆災害はすき間で起こる	漏れや、すき間が無いかを常に考えよう	[99%は0%]

■ OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008 年 3 月 10 日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007 年 8 月 21 日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008 年 1 月 15 日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010 年 12 月 13 日	10-8-26

■ 当社社員／グループ会社社員 休業・不休業災害発生件数



■ 災害強度率・度数率

	部署	カネカグループ全体		当 社		国内外グループ会社	
	年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年
当社および グループ会社社員	度数率	0.19	0.84	0.00	0.38	0.30	1.12
	強度率	0.01	0.02	0.00	0.01	0.01	0.03



社員とともに

労働安全衛生の取り組み

K KANEKA
D DOMESTICS
O OVERSEAS

(株) 東京カネカフード 無災害 143 万時間(約 4 年間) で表彰

K D O

(株) 東京カネカフードは、埼玉県入間郡で業務用マーガリンやホイップクリーム等を製造している社員約 200 名の会社です。安全活動として、危険予知トレーニングやリスクアセスメントの他、危険の模擬体験により危険感受性を高める体感学習等に注力しています。これらの活動により、無災害記録 143 万時間(約 4 年間) を超えることができ、一般社団法人 所沢地区労働基準協会連合会から表彰を受けました。今後も安全活動を継続し、無災害記録を継続できるように努めていきます。

害証授与式 新年祝賀会



授与式の様子(左)。さらなる記録を目指して日々更新される無災害記録表(右)

メンタルヘルス対策

K D O

当社は、メンタルヘルス対策をより強化するために、メンタル不調者の早期発見と予防を目的とした研修を継続して行っています。2014 年度は、各事業場で、幹部職や係長、職長等の管理監督者を対象としたラインケア研修を実施するとともに、国内グループ会社まで対象を広げ、メンタルヘルス対策のキーマンとなる各社の推進リーダーに、メンタルヘルスに関する基礎知識の習得から、具体的な事例検討の実習まで、幅広い領域の研修を実施しました。今後も、カネカグループ全体で、からだの健康を守るだけでなく、こころの健康増進に努めていきます。



管理監督者を対象とした研修の様子

CHECK & ACT

ゼロ災を目指して労働安全衛生活動を精力的に進めてきましたが、2010 年からの 5 年間の災害発生件数の推移を見ても、横ばいとなっており、まだまだ目標からは遠いレベルです。「挟まれ・巻き込まれ」や「転倒」「転落」といった同様な災害が過去から繰り返し起こっていることから、「安全最優先意識の徹底」と「ルールの運用を徹底させる」活動にこだわり推進していきます。

カネカグループ

グループ会社の取り組み(海外)

カネカのCSRは、国内外のグループ会社にも展開しています。
現地に合致した活動を推進しつつも、
目指すべき目標は“カガクを通じて社会に貢献する”という一点です。

自動車の軽量化と安全性を両立する、 環境にやさしい素材を提供する

鐘化(佛山)高性能材料有限公司



鐘化(佛山)高性能材料有限公司は、2011年5月に設立、2013年10月に工場稼働後、中国華南地区の自動車用部材と電子機器包装・輸送材料を中心に発泡樹脂製品を製造・販売しています。

現在、中国では環境改善の取り組みが国家を挙げて急速に進み、なかでも自動車の軽量化は排ガス削減のキーファクターとして、さまざまな素材への置き換えが進められています。

当社で生産しているビーズ法発泡ポリプロピレンおよびビーズ法発泡ポリエチレン(エペラン)は、その特長である高い強度から、軽量化と安全性が両立できる素材としてお客様から高く評価されています。

また、エペランはそのほとんどが空気で作成されていることから原材料の使用量が少なく、リサイクルが可能な地球にやさしい省資源素材としても注目されています。

このような強みをさらに活かして、中国はもちろん、発展著しいASEAN全域の環境にも貢献していきたいと思っています。



自動車用部材

安全・安心な製菓・製パン素材を通じた食品産業の発展に貢献する

PT. カネカフーズインドネシア



PT. カネカフーズインドネシアは、当社食品事業初の海外事業会社として2013年に三菱商事株式会社との合併事業として設立され、フィリング※1を中心とした加工油脂製品を主要事業として2014年から開業しました。

インドネシアは人口約2.5億人(世界4位)を有し、GDPの安定的な成長を背景として中間所得者層は増加しており、製菓・製パン市場も着実に拡大しています。インドネシアの食文化は歴史的に米と麺が中心ですが、近年では食の洋風化の進展とミニマート等の近代小売業態の発展に伴い、パンや洋菓子に関するさまざまなニーズが生まれつつあります。

これまで日本国内で培ってきたノウハウを活かし、インドネシア市場で安全・安心な製菓・製パン素材のおいしさ・機能の提供を通じて食品産業の発展に貢献することを目指し、実行しつつあります。

また、このインドネシアを中心拠点とし、ASEAN諸国への展開も視野に入れています。今後も現地のニーズをくみ取り、お客様に喜ばれる「おいしさ」を提供していきたいと考えています。



日本の製菓・製パン技術を現地社員に伝えている

ブラジル市場に適応する製品展開で、 国民の生活向上を実現する

カネカサウスアメリカレプレゼンタティブ Ltd.



カネカサウスアメリカレプレゼンタティブ Ltd. は、カネカ初の南米拠点として、2013年にブラジル・サンパウロ市に設立しました。社員は4名、カネカ製品の販売促進、関連する市場調査を行いながら、既存のお客様への技術サービスを提供しています。

約4億の人口を抱える南米でも、特にブラジルは広大な国土を有し、内需も旺盛、多数の日系移民が存在し、日本にとって、遠くても魅力ある市場であり、継続的な経済発展が期待されます。

私たちは、マーケットインサイダーとしてブラジル市場に適応する製品展開に注力しながら、需要の創出、市場への浸透を通して、社業の発展とブラジル国民の暮らしに貢献するべく、活動しています。機能性樹脂については、従来の建築用途に加えて、新用途への展開を進めています。また、未進出事業についても、随時市場調査や紹介を進めていて、健康、美容、食品等生活の向上を実現したいと考えています。

今後も、積極的な開発・営業活動を通じて、ブラジル国民・社会に貢献できる会社を目指していきたいと考えています。

※1 フィリング：製菓・製パン材料の一種で、パンや菓子等に詰めるもの。

カネカグループ

グループ会社の取り組み(国内)

医療従事者や患者様の負担を
軽減できる新しい医療機器を開発する
株式会社リバーセイコー



株式会社リバーセイコーは、長野県岡谷市に位置する医療機器の製造会社です。2013年からカネカグループの一員となりました。

当社では、内視鏡処置具を中心に、医療機器メーカーのODM※1設計開発・生産を行っています。この内視鏡処置具は、内視鏡下で行う手術等に使う医療機器で、新しい手技に対応して需要が拡大しているものです。

当社は、1988年に設立し、以来、医療従事者および患者様の負担を少しでも軽減するための新しい医療機器の開発を行っています。こうした活動を30年続けており、医療従事者から多くの相談が寄せられるようになってきました。現在、カネカのカテゴリーで培った技術・ノウハウを活用した新たな製品開発を進めています。今後も医療の発展に貢献できる製品開発を目指します。

地産地消型の商品開発支援等を
強化し、国内農業振興に協力する
カネカ食品株式会社



カネカ 食品東日本物流センター

2013年7月にカネカグループの食品販売会社4社を統合し、カネカ食品株式会社として発足してから2年が経ちました。

私たちは、業務用の製菓・製パン用を中心にカネカグループの製品をはじめ、幅広い食品素材・関連資材等を販売している会社です。年商およそ1,000億円規模の食品素材“問屋”として、全国営業・物流拠点を強みに日本全国のお客様へ商品を提供しています。

またIT技術の活用による情報システムネットワークを構築し、お客様のさまざまなニーズにスピーディに応え、全国どこでも必要なときに必要なものを必要なだけお届けできる体制を目指しています。

現在、地産地消型の商品開発支援、さらに支店ネットワークを活かし、各地域の特徴ある農水産加工品の探索と全国向けの企画・販売を強化しています。

私たちのモットーは「驚きの、おいしさのそばに、いつも。」お客様に驚きあるおいしい食品素材を届けるスペシャリティ・ホールセラーを目指し、新たな食文化の創造に貢献します。

持続可能な社会に向け、省資源な製
品の提供、環境に配慮した製造を行う
カネカ関東スチロール株式会社



カネカ関東スチロール株式会社は、1963年に発泡スチロール製品の製造・販売を目的に設立され、2001年にカネカグループの仲間入りをしました。魚箱・野菜箱等の農水産容器を製造しています。

発泡スチロールは環境にやさしい省資源な素材で、生活の身近なところで使われています。また、リサイクル特性にも優れており88%以上がリサイクルされています。当社も発泡スチロール協会のリサイクル拠点として再資源化を推進しています。

2009年10月にエコアクション21の認証を取得し、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、2013年度は二酸化炭素排出量を34%削減(基準年2007年度比)しています。

今後も事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に環境への取り組みを行います。

※1 ODM: Original Design Manufacturingの略。相手先ブランドによる設計・生産のこと。相手先の要求する商品を自ら設計・製造、供給すること。

第三者検証



「CSR REPORT 2015」

第三者検証 意見書

2015年6月25日

株式会社 カネカ
代表取締役社長 角倉 護 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治



■ 検証の目的

レスポンシブル・ケア報告書検証は、株式会社カネカが作成した「CSR REPORT 2015」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(4 工場及びグループ各社)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。
- ・高砂工業所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。この調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、現場確認並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び高砂工業所において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は全社統一基準に基づき正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し、若干指摘事項がありましたが、現報告書では修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RCと略す)活動の評価について
 - ・グローバル経営・グローバルCSRの下でRC活動を活発に実施しています。CSR安全・品質査察を自社並びに国内外のグループ会社に対して実施し、グループ会社全体へのCSRおよびRC活動の普及を図っています。
 - ・環境面では、全工場の最終埋立処分率が 0.006%となり、9 年連続でゼロエミッションを達成していること、国内グループ連結でも 0.07%を達成する等の成果を上げていることを評価します。
 - ・労働災害・プロセス災害の面では「ゼロ災」に向けて、移動式体感学習装置を用いた体感学習や安全教育を国内グループ会社にて実施する等の安全感受性向上、爆発火災・設備不具合のリスク低減を主にリスクアセスメントの強化等種々の活動に取り組んでいることを確認しました。
 - ・化学物質管理面では、全社の化学物質情報を一元管理できる「化学物質管理データベース」を構築されたことを評価します。今後の活用を期待しています。
 - ・高砂工業所では地域の人々に信頼される工業所になるよう地域対話、安全管理や環境管理の強化、地域の次世代育成に向けた取り組みを継続して実施していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - ・GRIガイドライン第4版(G4)を参考ガイドラインとした報告書にするための準備として、マテリアリティ(重要性)やステークホルダーを含めた内容を心がけた編集になっています。

以上

第三者意見

「カネカグループCSRレポート2015」を読んで



南 知恵子様

神戸大学大学院経営学研究科教授
神戸大学文学部卒業。
ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了。
神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。
博士課程後期課程退学。
横浜市立大学商学部助教授等を経て、現職。
博士（商学）。専攻はマーケティング論。

CSRレポートは企業の姿そのもの。 基準を示し、さらにステークホルダーの 理解を進めて

カネカのCSRレポートの第三者意見は今回で3回目となります。改めてこれまでのレポートを見直して感じたことは、CSRレポートは企業の姿そのものを伝えるものだということです。レポートにはその姿を明確に伝えようと、さまざまな情報が掲載されています。なかでも、環境データは継続的な努力をもって発信していると感じました。企業活動では、原料調達、製造、物流等さまざまな段階で環境への負荷が生じます。その負荷を削減する取り組みを、しっかりデータを取り、整理してまとめあげて開示し続けていることは、大いに評価されるべきでしょう。要望を言えば、数値目標や自己評価の基準にある背景を説明してほしい。このことにより企業の継続的な努力が一層多くの方に伝わり、理解が進むと思います。

重点戦略分野にフォーカスした 構成を評価

ダイジェスト版冊子の「コミュニケーション

ブック」は、今まで以上にコンパクトに読めました。理由は、事業活動を通じた社会への貢献を4つの重点戦略分野と関連付け、さらにそこから2つの分野に絞って特集化したことにあると思います。B to B企業は一般的に商材が多く、すべてを網羅的に紹介するとかえって分かりにくく、結果うまく伝わらないことがあります。そうした点からも、重点分野にフォーカスしメリハリをつけて発信したことは、カネカの方向性や技術を分かりやすく伝え、理解されることにつながるでしょう。しかも特集は、再生医療や次世代照明といった話題性ある内容。カネカの新技术が社会の発展に貢献する姿が具体的に述べられており、関心をもって読めました。

国連グローバル・コンパクトへの署名通じ、 さらに踏み込んだ社会貢献を期待

ところで、「国連グローバル・コンパクト」への署名記事が掲載されていました。残念ながらこの内容からはカネカがこの活動に参加することによって、どのように国際社会にかかわっていくかが伝わってきませんでした。他社では、事業の海外展開のなかで新たなCSR活動のテーマを発見し、それに取り組

み始めたとの事例を聞いたことがあります。カネカはこの春に活動に参加したばかりであり、具体的な活動や貢献は今からだと思います。活動を進めていくなかで具体的な国際社会への貢献を果たし、伝えていってほしいと思います。

これまでのB to B企業は、直接の顧客に対してコミュニケーションをとればビジネスが成立していました。しかし、グローバル化が進み、製品や技術を異分野に展開させていくなかで、さらに踏み込んだ社会とのコミュニケーションが求められます。カネカの製品と技術がどのように使われ、どう社会に貢献するのか「カガクで、ネガイをカナエル会社。」をさらに広く分かりやすくステークホルダーに伝えていくことを期待しています。

2014年版の指摘事項と改善点

南様の2014年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

- ① CSR活動目標の設定基準や自己評価についての説明 → PDF版の本文内で設定基準の根拠や、自己評価についての説明を加えるように心がけました。特に、未達成内容にこそ説明が必要との考えのもと記載しています。
- ② 海外にも通用するグローバルなメッセージを発信した → 2015年版より、これまで以上に海外を意識した編集を行っています。国連グローバル・コンパクトに署名したことを受け、CSRレポートを通じてより強いメッセージの発信を行っていきます。

第 三 者 意 見

ステークホルダーからの声

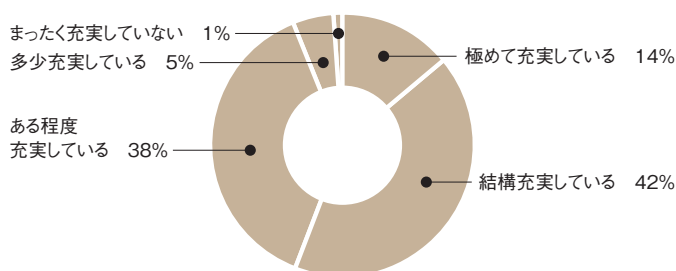
「カネカグループ CSR レポート 2014」をお読みいただいた読者の皆さまからの声をご紹介します。

概 要

アンケート実施期間	2014 年 8 月 1 日～ 10 月 23 日
分析対象期間	2014 年 8 月 1 日～ 10 月 23 日
アンケート対象資料	カネカグループ CSR レポート 2014
有効回答数	598 件

Q.1

「カネカグループ CSR レポート 2014」について、
どのように感じになりましたか？



Q.2

「カネカグループ CSR レポート 2014」で、関心をもたれた、
あるいは印象に残った記事はどれですか？（複数回答可）

① 東日本大震災に対する取り組み	43%
② ハイライト:高齢者の転倒骨折リスクを減らす商品開発	40%
③ 地球温暖化防止対策	37%
④ 当社のCSR活動の目標と実績・評価	36%
⑤ ハイライト:生物多様性への取り組み	32%
⑤ 廃棄物削減と汚染防止	32%
⑤ ハイライト:製品の安定供給に向けて、 原材料の複数購買化を推進	32%
⑧ 特集2「環境とともに」	30%
⑨ 人の成長と働きやすい職場環境	29%
⑩ 配当政策と情報の開示	28%

特徴的なご意見

Q.3

今後さらに充実すべき点、改善すべき点、
詳しく知りたい点を教えてください。

- ・ 事業の具体的な事例紹介があれば、より理解が深まると思います。
- ・ もっと震災復興を強化してほしいです。
- ・ ワークライフバランスやダイバーシティ等をもっと推し進めてほしいです。

Q.4

特集についてご意見をお聞かせください。

特集1 お客様とともに

モバイル機器の小型・高性能化にサーマルソリューションで貢献する

- ・ 身近なスマートフォン等で使用感にかかわる大切な機能を製作していることがわかりました。
- ・ スマートフォンを使う以外で、この技術によってどんな恩恵を受けられるのか知りたくまりました。

特集2 環境とともに

強い製造現場づくりは環境に貢献する

- ・ 企業方針が組織全体に浸透している会社だと思いました。
- ・ 省エネルギーの取り組みは日本の重要課題であるので、徹底して続けてほしいです。

特集3 地域・社会とともに

モノづくりとともに、人材育成を通じてマレーシアの発展に貢献

- ・ マレーシアの発展にカネカが貢献することで、日本との関係にも好影響を与えていると思います。ぜひ続けてほしいです。
- ・ 地域の人材育成を行うことは、カネカと地域双方のメリットとなり、相乗効果を生み出していると思います。

第 三 者 意 見

編集後記(第三者意見を受けて)

編集後記(第三者意見を受けて)

CSR レポート 2015 では、カネカの事業活動を通じた社会貢献として、当社の重点戦略分野のうち、「健康」「環境・エネルギー」に関する、取り組みの考え方や活動の意義を冒頭に特集として掲載しました。また「情報通信」「食料生産支援」の一例も紹介することで、今後の正式運用も予想される GRI ガイドライン第 4 版 (G4) を考慮し、マテリアリティ (重要性) も意識して編集いたしました。また、どのようにして企業の価値をステークホルダーの皆さまに提供すればよいのか、その想いを込めて「How? CSR」を Q&A 形式でレポートの冒頭に掲載しています。

第三者意見をお願いしました南先生からは、「数値目標や自己評価の基準にある背景を伝える必要性」や「国連グローバル・コンパクトの署名を通じた国際社会へのかかわり方」等期待する点も指摘いただきました。次回のレポートに反映できるよう工夫していきます。

今後も事業活動を通じた CSR の取り組みを、具体的にステークホルダーの皆さまにお伝えし続けることで、皆さまの満足度を高めてまいります。このレポートに掲載いたしました内容に対して、感じられたことや改善、また直したほうがよいこと等、皆さまのご意見をいただけますよう、お願いいたします。

ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。

株式会社カネカ
CSR 委員会事務局一同



南教授との面談風景

当社グループ製品の登録商標 ならびに商標について

本レポート「CSR REPORT 2015」に掲載されている下記の製品名は、
当社および当社グループの登録商標ならびに商標です。

- カネカロソ
- カネエース
- カネカテルアロイ
- カネカMSポリマー
- サイリル
- サンデュレン
- アピカル
- PIXEO \ピクシオ
- ELMECH \エルメック
- カネカフラックス
- エペラン
- エペラン-PP
- カネパール
- カネライト
- リクセル
- リポソーパー
- KANEKA QH
- カネライトフォーム
- PATTHERMO \パッサーモ
- Graphinity
- カネカ・コエンザイム Q10
- カネカヒッププロテクター
- ILLUMIKA
- CellEffic
- カネカ ペプチド